

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2019年 5月 27日(月) 東京
5月 29日(水) 大阪
6月 3日(月) 名古屋
6月 5日(水) 横浜
6月 7日(金) 福岡

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2019年3月期連結業績の概況について
2. 不況抵抗力の強化と高い利益成長性の達成に向けてどのような取り組みを推進してきたか？
3. 経営環境の急変とそれに対応する新たな施策について

Q1. 2019年3月期の連結業績の概況について

2019年3月期 連結業績(IFRS)

～連結業績のハイライト～

- 収益(売上高)は前期比4.3%増の3,514億円、税引前利益は同15.6%増の830億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同12.6%増の525億円となり、2013年3月期からのIFRS適用以後の過去最高を更新
- 前期に引き続き、将来の経営上の潜在的リスク低減に向け、バイオ関連事業で74億円、その他の事業で23億円の減損損失を計上したものの、過去最高益を達成
- 年間配当金は20周年記念配当の1株当たり5円を含む100円と、積極的な株主還元を実施予定
(総還元性向は80.7%、配当性向は43.2%)

2019年3月期 連結業績(IFRS)

～2013年3月期からのIFRS適用以後における過去最高を更新～

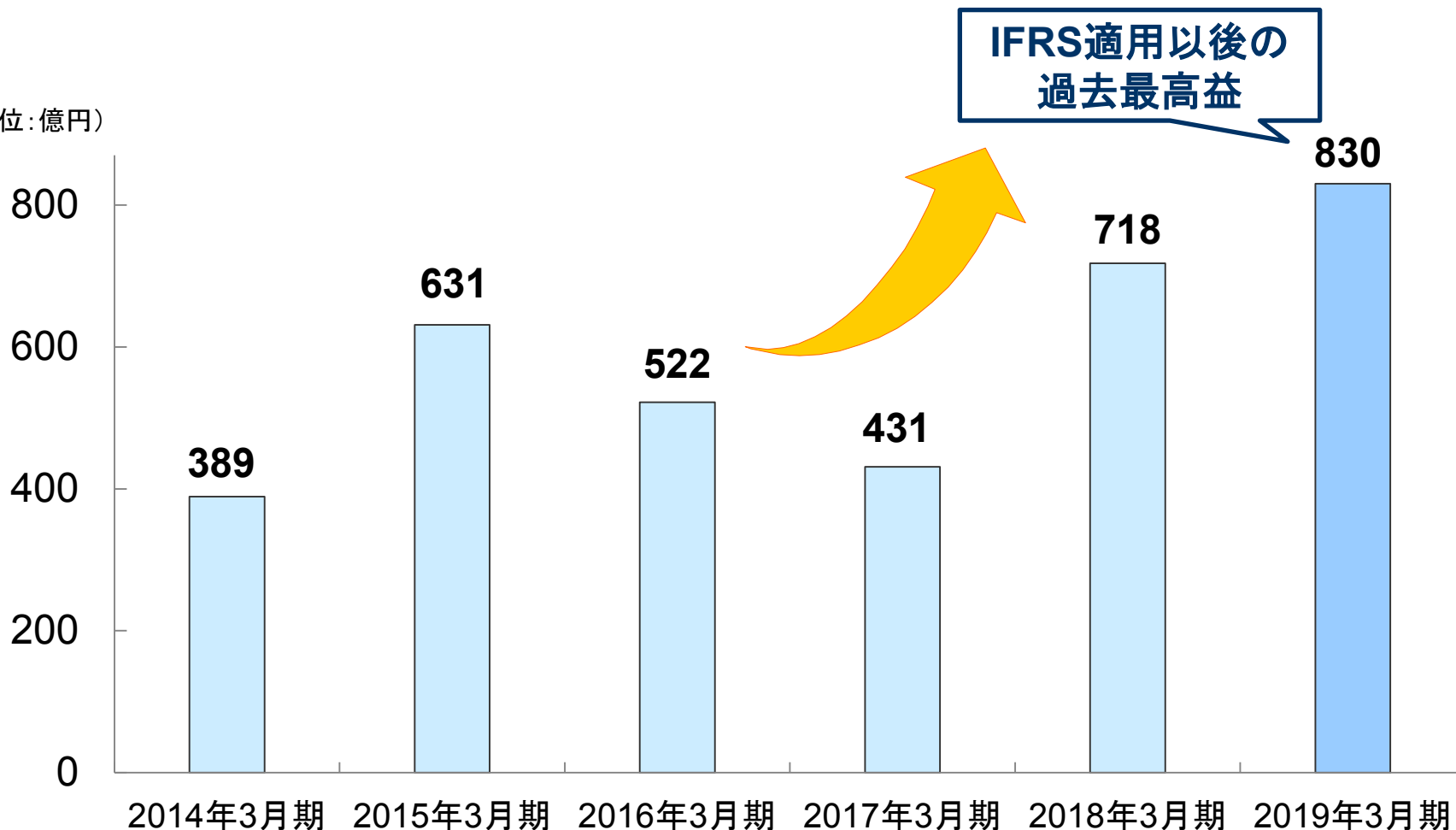
【前期比較】

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	337,017	過去最高 351,411	+4.3
税 引 前 利 益	71,810	過去最高 83,037	+15.6
当 期 利 益	55,958	過去最高 67,277	+20.2
内、親会社所有者への 帰属分	46,684	過去最高 52,548	+12.6
親会社所有者帰属持分 当期利益率(R O E , %)	11.6	11.9	+0.3

過去6期間における連結税引前利益(IFRS)の推移

(単位:億円)



2019年3月期は前期に引き続き、将来の経営上の潜在的リスク低減に向け、バイオ関連事業で74億円、その他の事業で23億円の減損損失を計上したものの、IFRS適用以後における過去最高益を達成

総還元性向は80.7%、配当性向は43.2%と 積極的な株主還元を実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	配当性向(%)
2019年3月期	<u>20円</u> (普通配当:20円)	<u>80円</u> (普通配当:75円) (記念配当:5円)	<u>100円</u> (普通配当:95円) (記念配当:5円)	<u>43.2</u>
2018年3月期	15円 (普通配当:15円)	70円 (普通配当:70円)	85円 (普通配当:85円)	38.5

■ 自己株式取得

2018年11月28日～2019年1月9日において約194億円(800万株)の
自己株式取得を実施

5期間における株主還元の推移

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
配当金	年間1株 当たり配当金	35円	45円	50円	85円	<u>100円</u>
	配当性向 (%)	16.6	28.0	31.4	38.5	43.2
	配当金総額 (億円)	76	94	102	187	230
自己株式取得額(億円)		100	50	80	—	194
総還元額(億円)		176	144	182	187	424
総還元性向(%)		38.5	42.2	55.9	40.1	80.7

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2019年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	左記以外の株主様で、 2019年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス からだシェイプ [®] (20包)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
発芽玄米の底力 [®] (160g)	<u>3袋</u>	<u>3袋</u>
アラプラス ゴールド [®] (270粒)	<u>1個</u>	—
アラプラス 化粧品シリーズ (アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エッセンシャル ローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュ アクレイウォッシュ、アラプラス ボディクリーム アラピ [®])	<u>各1個ずつ</u>	—

				
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	アラプラス からだ シェイプ [®] (20包)	発芽玄米の底力 [®] (160g)	アラプラス ゴールド [®] (270粒)	アラプラス 化粧品シリーズ

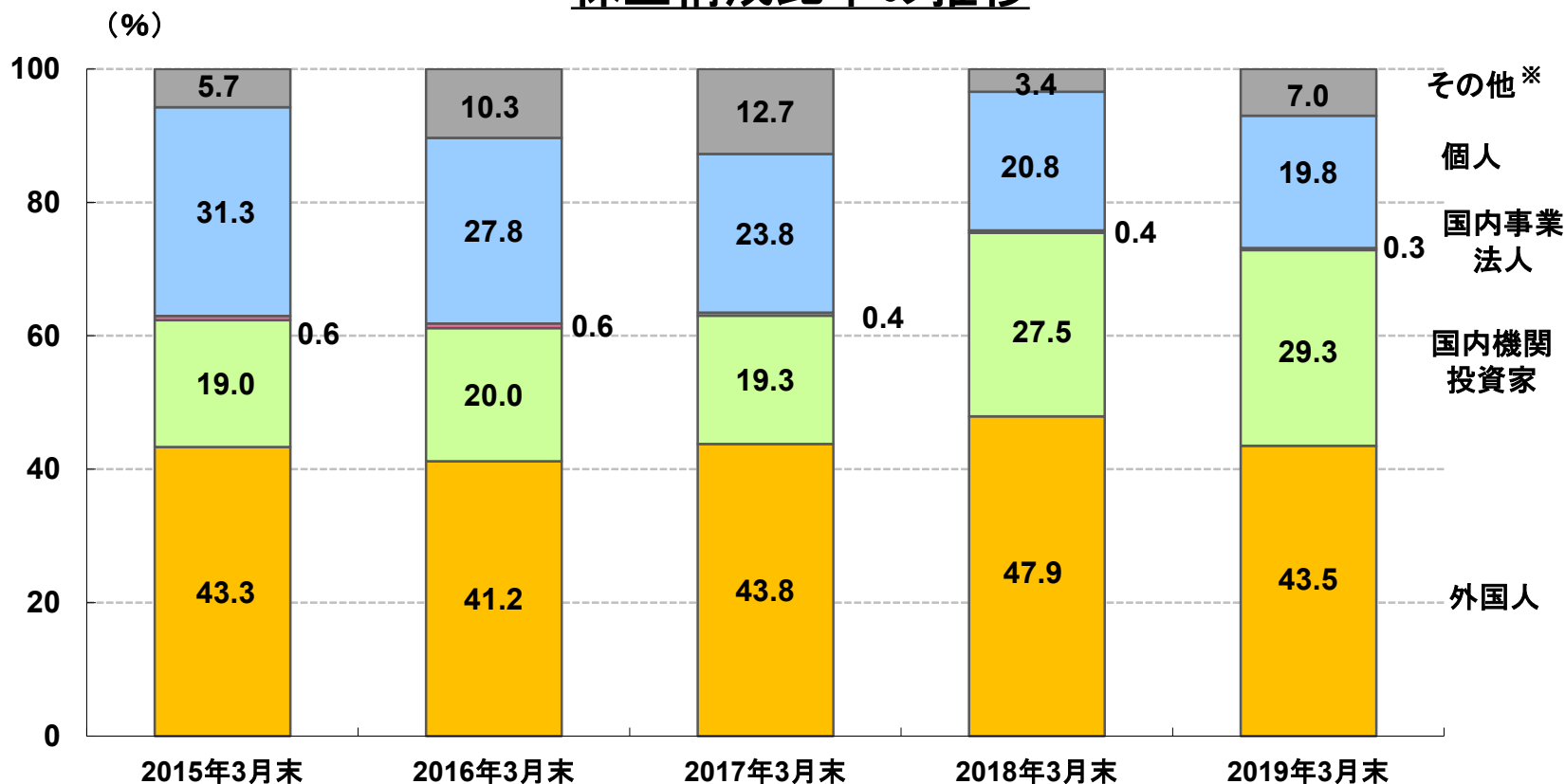
当社株主構成の多様化に伴い、株主優待の受領を辞退される株主がいることから、その一部に相当する額を日本証券業協会が設立準備中の基金を通じて寄付することを検討

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

SBIホールディングス 株主構成の推移

- ◆ 株主数は121,424名、うち単元保有株主数は51,814名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、72.8%
自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は75.5%

株主構成比率の推移



※ 自己株式 3.5%を含む

【各事業セグメントの事業概況】

～セグメント別業績のポイント～

【金融サービス事業】

- 証券関連事業および銀行関連事業は順調に利益拡大し過去最高益を達成。
税引前利益は前期比4.2%増の666億円と大幅に増加

【アセットマネジメント事業】

- 韓国のSBI貯蓄銀行の利益が大幅に伸長したことや、Fintechファンド等における投資先の評価益の計上により、2期連続で500億円超の税引前利益を計上

【バイオ関連事業】

- クォーク社および持分法適用会社の窪田製薬ホールディングスにおいて、保有するパイプラインの開発計画の見直し等により、当事業において74億円の減損損失を計上し将来の潜在的リスクの低減を実現。
- クォーク社は、新薬承認申請(NDA)手続きへの移行に関して米国FDAと協議中のパイプラインのほか、複数のフェーズⅢ段階のパイプラインを抱える有望なバイオベンチャーとして臨床試験を引き続き推進し、IPOのタイミングを模索
- SBIアラプロモとフォトナミック社はそれぞれ開発した製品の販売拡大により、SBIアラプロモの税引前利益は前期の6.5倍に、フォトナミック社は同7.4倍にそれぞれ増加するなど、将来の当セグメント全体の収益化に向けて大きく前進

【その他の事業】

- SBIバーチャル・カレンシーズは通期黒字化を達成
- 将来の早期収益化に向けて、今後の潜在的リスクおよび費用負担を低減するべく、一部事業において23億円の減損損失を計上

2019年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～ 2019年3月)	前期比 増減率(%)	2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～ 2019年3月)	前期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	217,272	229,239	+5.5	63,888	66,568	+4.2
アセットマネジメント 事業	117,572	118,631	+0.9	56,491	51,107	▲9.5
バイオ関連 事業	4,199	3,729	▲11.2	▲37,252	▲19,179	+18,073

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

(1) 金融サービス事業

- ① 証券関連事業(SBI証券)**
- ② 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)**
- ③ 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)**

① 証券関連事業(SBI証券)

- 2019年3月期連結業績は、2市場合計の個人株式委託売買代金が前期比16.3%減少する中、引受・募集手数料やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが順調に拡大したことを受け、営業収益および全ての利益項目において過去最高を達成
- SBI証券の口座数や預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアはオンライン競合他社を圧倒的に凌駕しており、大手対面証券と本格的に競争するフェーズへ移行

SBI証券 2019年3月期連結業績

(日本会計基準)

～営業収益および全ての利益項目は過去最高を達成～

【前期比較】

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	116,716	過去最高 122,537	+5.0
純営業収益	106,997	過去最高 114,402	+6.9
営業利益	53,570	過去最高 55,349	+3.3
経常利益	53,798	過去最高 55,404	+3.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	36,812	過去最高 37,865	+2.9

SBI証券の圧倒的なポジショニング

【2019年3月期の実績】

	個人株式委託売買代金シェア(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 36.2	 37.1	 4,631	 13.0	 55,349
楽天(連結) ※1	19.2	20.2	3,205	5.6	18,810
松井	10.3	12.5	1,184	2.3	13,451
カブドットコム	8.9	10.4	1,118	2.2	5,881
マネックス(連結) ※2	5.2	4.1	1,818	4.1	2,727

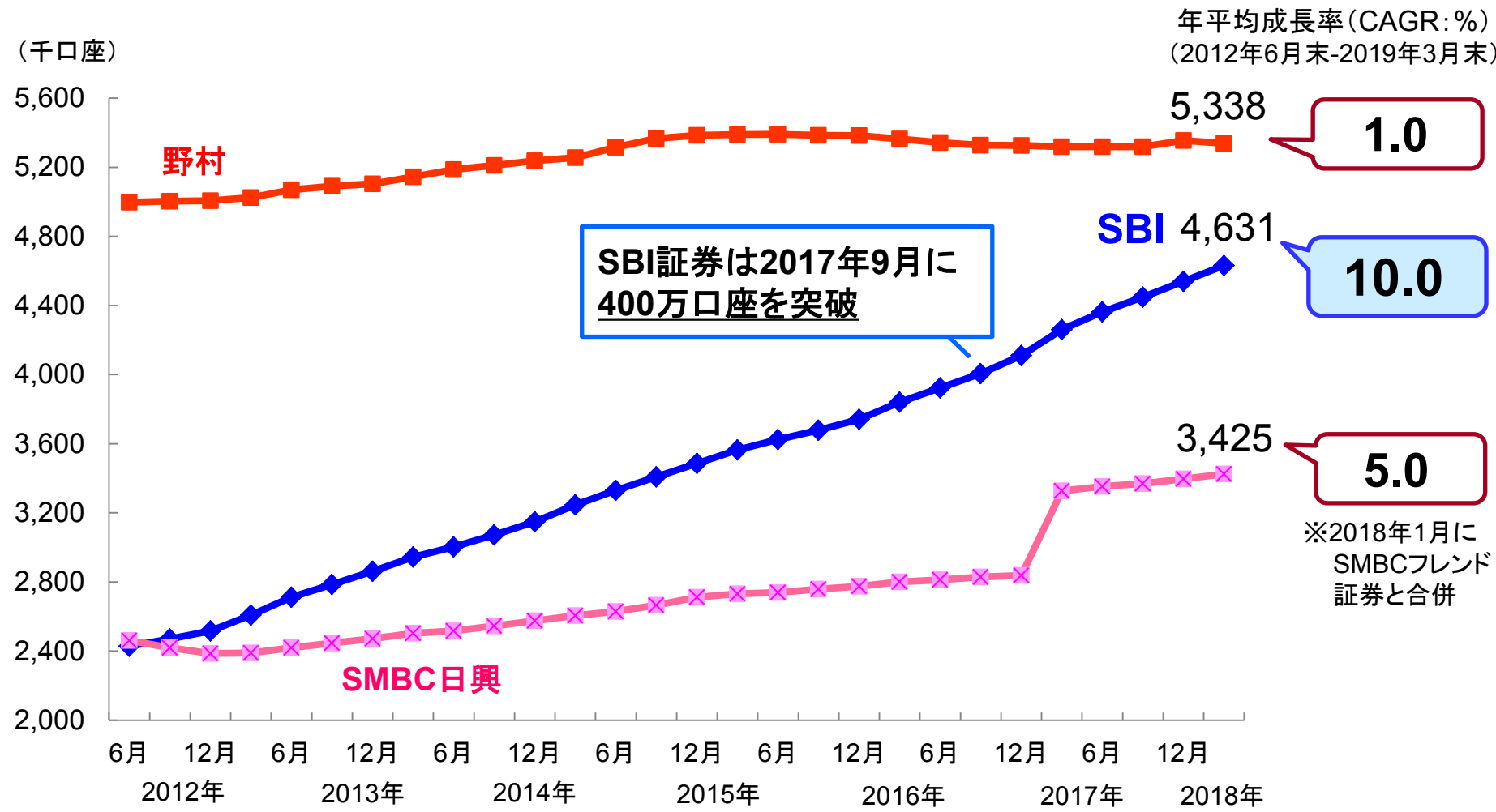
※1 楽天証券は2018年度より12月決算に変更しているため、営業利益は2018年4月～2019年3月での数値を記載。

※2 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移

(2012年6月末-2019年3月末)



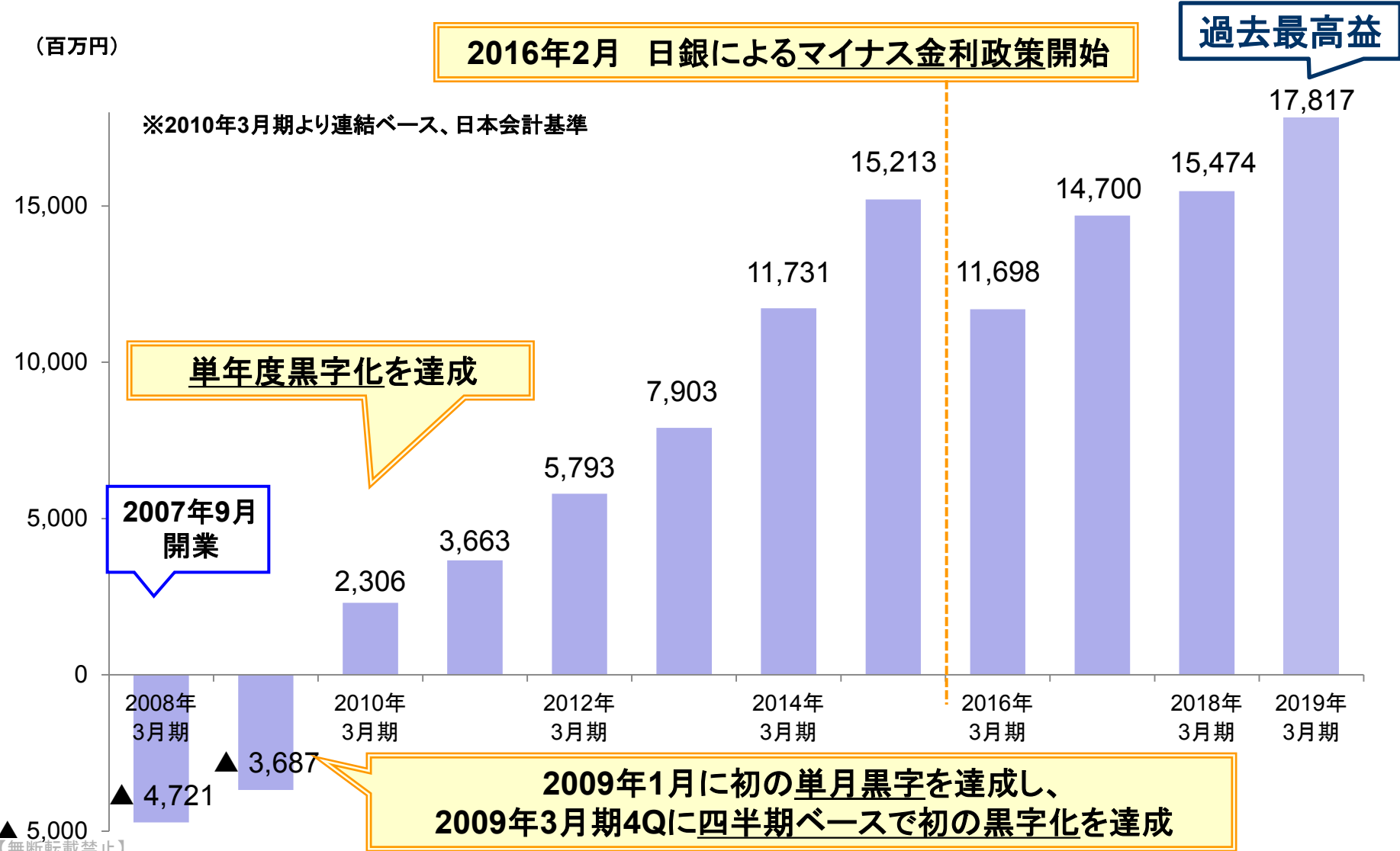
大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの
年成長平均率は2.5%(2012年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示

② 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等の運用による利益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前期比92.3 %増の7,249百万円
- 2019年3月期の経常利益(J-GAAP)は過去最高の17,817百万円
- 2019年3月末の口座数は約354万口座と順調に増加し、4月12日には預金残高は5兆円を突破するなど、競合他社を圧倒的に凌駕

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移

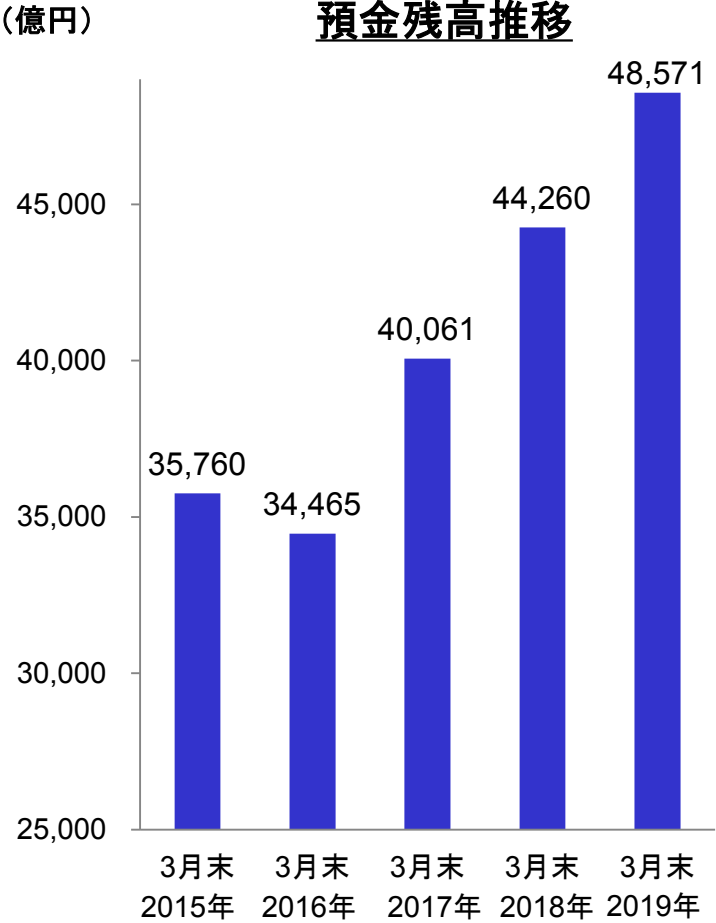
2019年3月期の経常利益(J-GAAP)は過去最高の17,817百万円



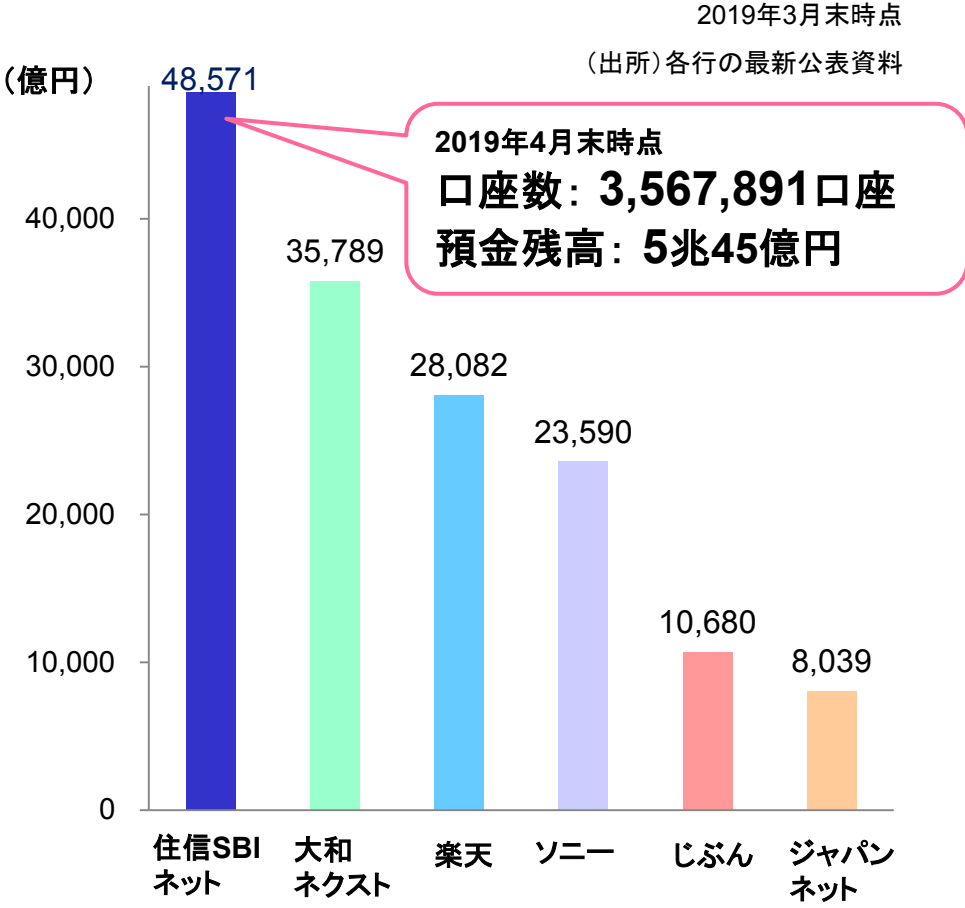
2019年3月末の預金残高は約4兆9千億円となり 競合他社を圧倒的に凌駕

口座数: 3,542,980 / 預金残高: 4兆8,571億円
(2019年3月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専門銀行6行の預金残高



※単位未満は四捨五入

預金残高は地方銀行・新規参入銀行等76行のうち20位

2018年3月末時点から預金残高は5,785億円増え、8ランクアップ

預金残高ランキング (地方銀行・新規参入銀行・ネット専門銀行等)

(単位:億円 2019年3月末時点 単体実績)

順位	銀行名	預金残高	増減 ^{※1}
1	横浜銀行	143,209	+5,480
2	千葉銀行	123,334	+3,164
3	福岡銀行	104,472	+2,641
4	静岡銀行	98,777	+3,380
5	常陽銀行	87,292	+2,202
6	西日本シティ銀行	79,015	+2,283
7	七十七銀行	74,406	▲ 324
8	広島銀行	72,629	+794
9	京都銀行	70,921	+2,040
10	群馬銀行	68,085	+1,394
11	八十二銀行	67,469	+1,485
12	中国銀行	66,399	+2,163
13	北陸銀行	65,205	+1,261
14	足利銀行	57,092	+1,794
15	新生銀行	56,363	▲ 1,530

順位	銀行名	預金残高	増減
16	十六銀行	55,042	+501
17	伊予銀行	52,471	+1,475
18	東邦銀行	51,960	▲ 338
19	大垣共立銀行	50,374	+1,281
20	住信SBIネット銀行 ^{※2}	50,045	+5,785
21	池田泉州銀行	49,904	+364
22	山口銀行	49,353	+858
23	南都銀行	49,175	+906
24	百五銀行	48,830	+1,601
25	滋賀銀行	48,547	+1,650
26	北海道銀行	47,907	+1,418
27	第四銀行	46,848	+434
28	きらぼし ^{※3}	45,391	-
29	肥後銀行	44,556	▲ 1,288
30	武蔵野銀行	41,310	+949

順位	銀行名	預金残高	増減
31	百十四銀行	39,602	▲ 32
32	紀陽銀行	39,277	+383
33	鹿児島銀行	38,689	+955
34	山陰合同銀行	38,359	▲ 1,733
35	大和ネクスト	35,789	+729
36	北國銀行	35,439	+1,753
37	近畿大阪銀行 ^{※4}	33,462	+962
38	スルガ銀行	31,657	▲ 9,240
39	あおぞら銀行	30,687	+2,124
40	岩手銀行	29,574	▲ 1,227

※1 2018年3月末時点の預金残高からの増減。

※2 住信SBIネット銀行のみ2019年4月末時点

※3 2018年5月1日に八千代銀行を存続行として東京都民銀行と新銀行東京を合併し、株式会社きらぼし銀行へ社名変更。

※4 2019年4月1日に関西アーバン銀行と合併し、関西みらい銀行となり、2019年3月末時点の財務諸表を公開していないため、2019年9月末時点の預金残高を使用。

※ 単位未満は四捨五入
※ 各行発表資料より当社にて作成

③ 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

- SBIインシュアランスグループの2019年3月期の連結業績は、損害保険事業において自然災害等の影響はあったものの、経常収益は前期比6.8 %増の66,388百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.6 %増の851百万円となる
- SBIインシュアランスグループ全体の保有契約件数は順調に拡大を継続し、2014年3月末から計算した年平均成長率(CAGR)は22.2%となる

SBIインシュアランスグループ連結業績

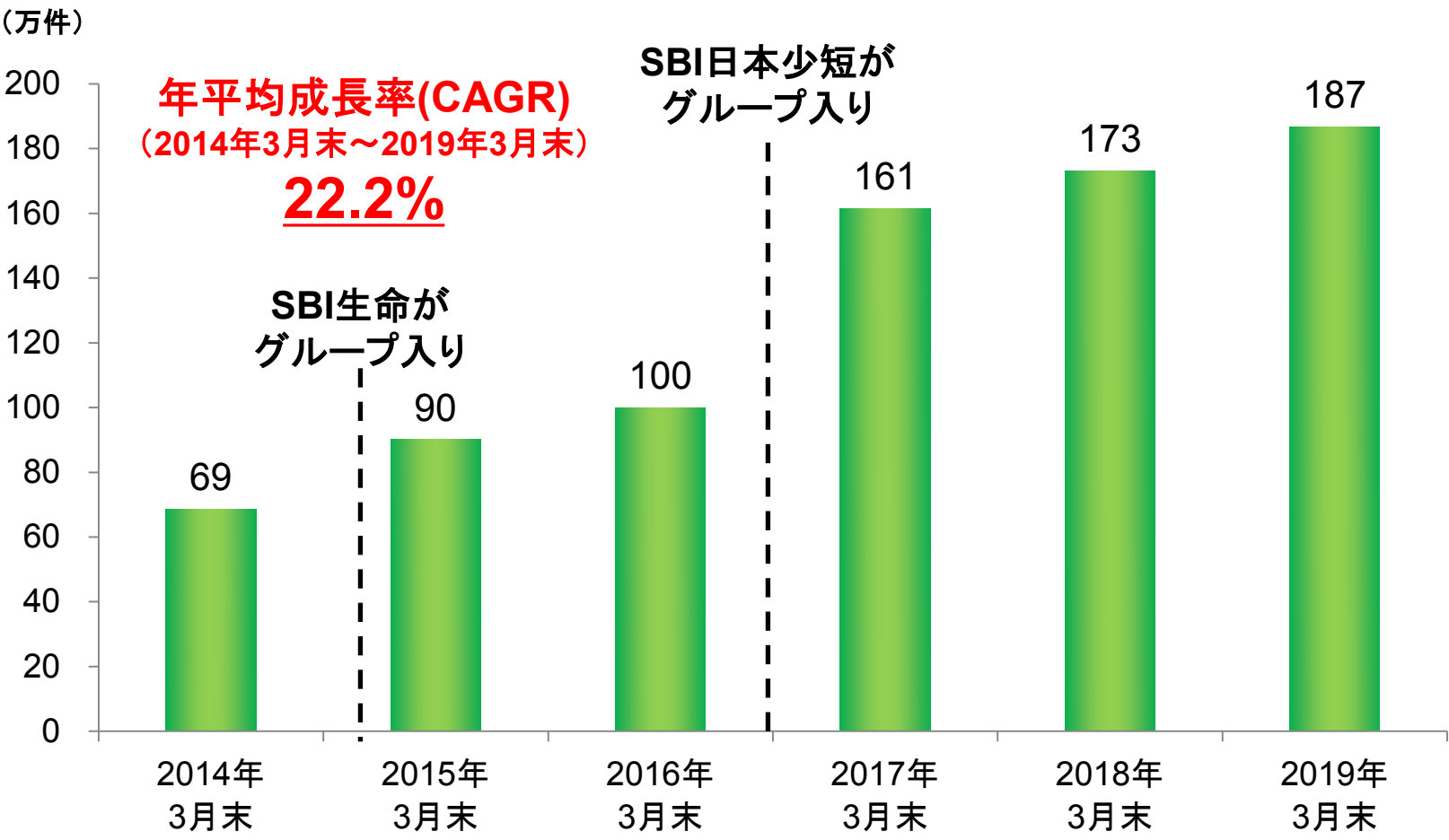
2019年3月期連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）

	2018年3月期 (2017/4/1～ 2018/3/31)	2019年3月期 (2018/4/1～ 2019/3/31)	前期比 増減率 (%)
経常収益	62,186	66,388	+6.8
経常利益	1,059	2,131	+101.2
親会社株主に 帰属する 当期純利益※	724	851	+17.6

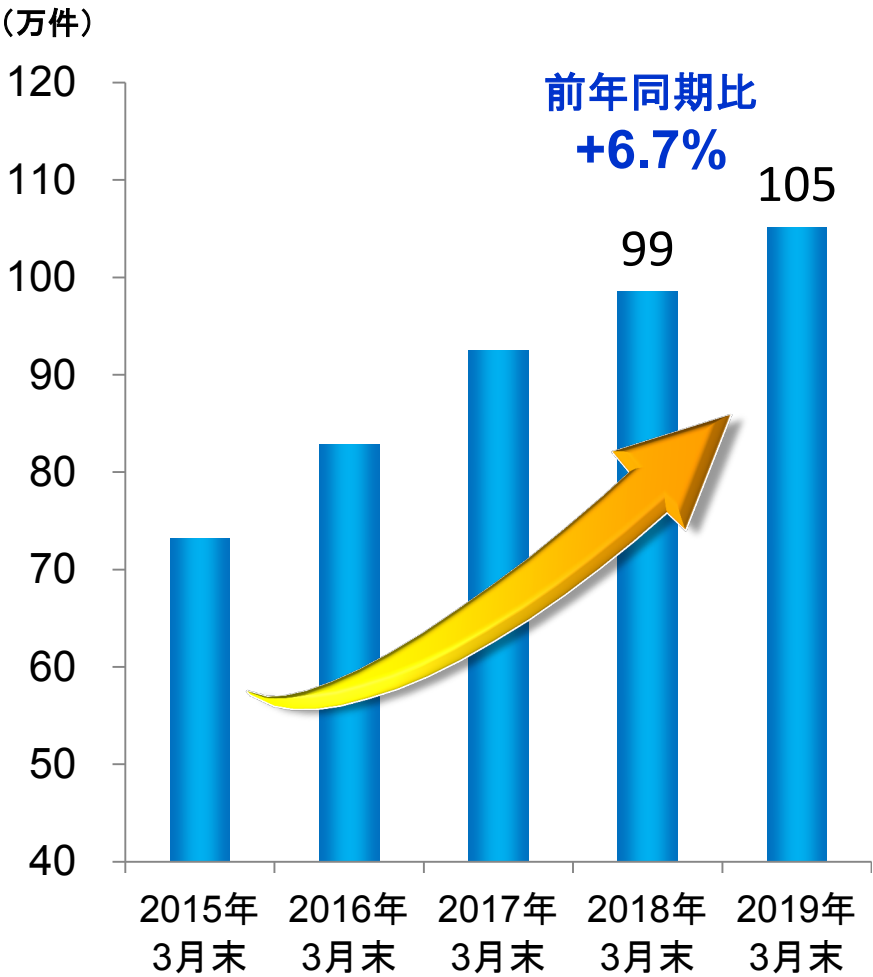
※ SBI生命において団体信用生命保険の販売が拡大していることから、経常利益以降の段階費用として認識する契約者配当準備金繰入額が増加し、経常利益に比して親会社株主に帰属する当期純利益の水準が低くとどまっている。

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数の推移



SBI損保の保有契約件数及びコンバインドレシオ

SBI損保の保有契約件数の推移



正味コンバインド・レシオの推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
損害率※1	82.5	80.7	<u>84.1</u>
事業費率※2	14.2	11.2	<u>14.3</u>
コンバインド・ レシオ (正味ベース)	96.7	91.9	<u>98.4</u>

当期のコンバインド・レシオは
台風等自然災害の影響を受け悪化

※1 損害率(%)=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100
※2 事業費率(%)=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

SBI損保ではがん保険の販売が特に好調

SBI損保のがん保険

- 実際のがん治療や手術にかかった費用を「実額補償」
- 先進医療だけでなく自由診療も補償



 AskDoctors
医師の確認済み商品
医師100名の87%が「すすめたい」と評価

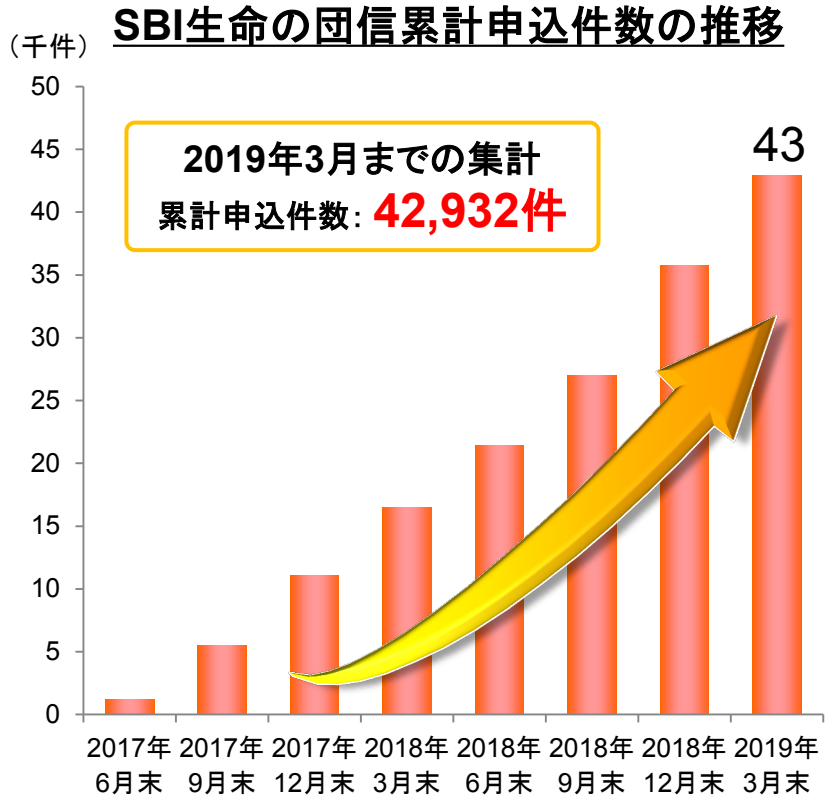
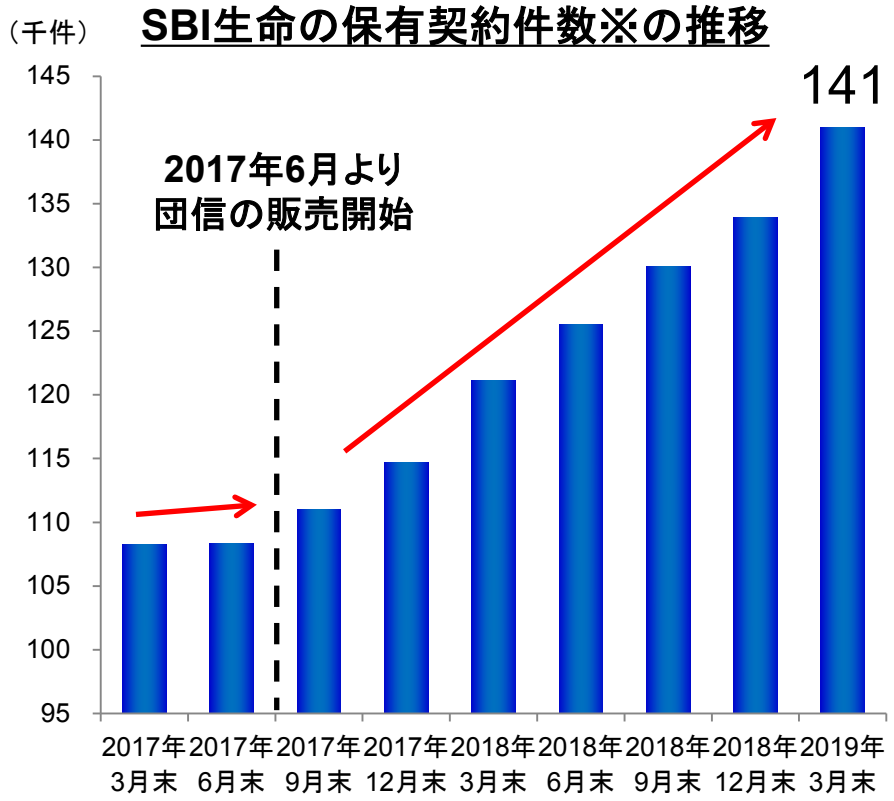
※ 2018年6月AskDoctors調べ（主に厚生労働省が定めるがん診療拠点病院に勤務する医師100名へのWeb調査）
※『AskDoctors 医師の確認済み商品』マークとは、約25万人以上の医師会員を有する日本最大級の医療従事者向けポータルサイト「m3.com」を運営するエムスリー株式会社が、医師による商品やサービスの評価を行い、一定基準を満たした場合にのみ付与されるマークです。

(千件) SBI損保のがん保険契約件数



SBI生命の保有契約件数及び団信累計申込件数

- SBI生命の保有契約件数は前年同期比+16.4%の高い伸び率を記録
- 2017年6月より販売開始した団体信用生命保険は、提携先地域金融機関の拡大に伴って、保有契約件数の増加に大きく寄与



※団信については、被保険者数を契約件数として計算しております。

(2) アセットマネジメント事業

- FintechファンドやSBI A&Bファンド等からの投資先の公正価値評価の変動による損益及び売却損益が、前期に続き高水準で推移
- 韓国のSBI貯蓄銀行の税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は前年同期比+24.6%の約175億円

アセットマネジメント事業の2019年3月期業績

(IFRSベース、単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	1,176	1,186	+0.9
税引前利益	565	511	▲9.5
SBI貯蓄銀行	140	175	+24.6
うち、公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	444	337	▲24.1



2019年3月期における公正価値評価の変動
による損益及び売却損益の内訳

	2019年3月期
上場銘柄	14
未上場銘柄	323

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期実績	2020年3月期も同水準 以上のIPO・M&Aを見込む
IPO・M&A社数	13	20社	

2019年3月期は19社のIPOと1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2018年4月19日	TienPhong Commercial Joint Stock Bank	HOSE	2018年11月9日	Cellivory Therapeutics, Inc.	KOSDAQ
2018年6月7日	Powernet Technology Corp.	KOSDAQ	2018年11月14日	Novarex Co., Ltd.	KOSDAQ
2018年6月19日	ライトアップ	東証マザーズ	2018年11月21日	PharmAbcine Inc.	KOSDAQ
2018年6月27日	アイ・ピー・エス	東証マザーズ	2018年11月28日	Neofect Co., Ltd.	KOSDAQ
2018年7月24日	バンク・オブ・イノベーション	東証マザーズ	2018年12月20日	WYSIWYG STUDIOS CO., LTD.	KOSDAQ
2018年9月13日	マリオン	東証JASDAQ	2018年12月21日	ポート	東証マザーズ
2018年9月21日	GTGwellness Co., Ltd.	KOSDAQ	2018年12月25日	ベルトラ	東証マザーズ
2018年9月26日	ブロードバンドセキュリティ	東証JASDAQ	2019年1月31日	Neosem, Inc.	M&A
2018年9月27日	SBIインシュアランスグループ	東証マザーズ	2019年2月11日	Chunbo Co., Ltd.	KOSDAQ
2018年10月19日	LogicBio Therapeutics, Inc.	NASDAQ	2019年3月19日	ミンカブ・ジ・インフォノイド	東証マザーズ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

Fintechファンド(出資約束金額:300億円)およびSBIホールディングス等からの投資先67社(総投資額約440億円)の Exitに関する実績と今後の想定 ～資金回収フェーズが進行～

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 4社

既に第三者へ持分売却済み: 3社

＜今後の想定＞

- IPO 2019年:4社 2020年:18社 2021年以降:23社
- 第三者への売却:4社
- 未定:11社

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
SBIバイオテック		▲432	▲166
Quark Pharmaceuticals (クオーク社)		▲7,902	▲8,193
ALA 関連	SBIファーマ	42	▲1,395
	SBIアラプロモ	40	 263
	フォトナミック	55	 412

- SBIバイオテックはAMEDの補助金の最終年度分の受領等により赤字幅が縮小
- クオーク社は医薬品のパイプラインの進展に伴い、開発費用を計上
- SBIファーマはマイルストーン収入の減少やパイプラインの進行に伴う後期開発費用の増加により、約14億円の税引前損失を計上
- SBIアラプロモはALA関連製品の販売拡大等により**2期連続で通期黒字化を達成**
- フォトナミックは日光角化症治療薬「Alacare」及び脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」の販売拡大により、**税引前利益は前期比7.4倍に増加**

将来の収益力向上を図るため潜在的リスクを低減 ～保有するパイプラインの開発計画見直し等による減損損失を計上～

バイオ関連事業の2019年3月期 税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
バイオ関連事業	▲37,252	▲19,179
うち、パイプラインの減損損失	▲26,985	▲7,417

主な内訳:

- ・ クォーク社:約57億円
- ・ 窪田製薬ホールディングス
(持分法適用会社):約211億円

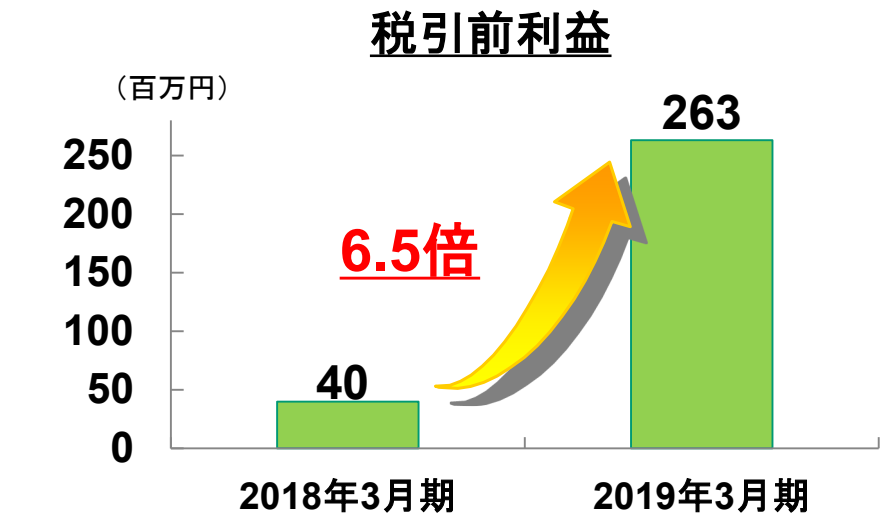
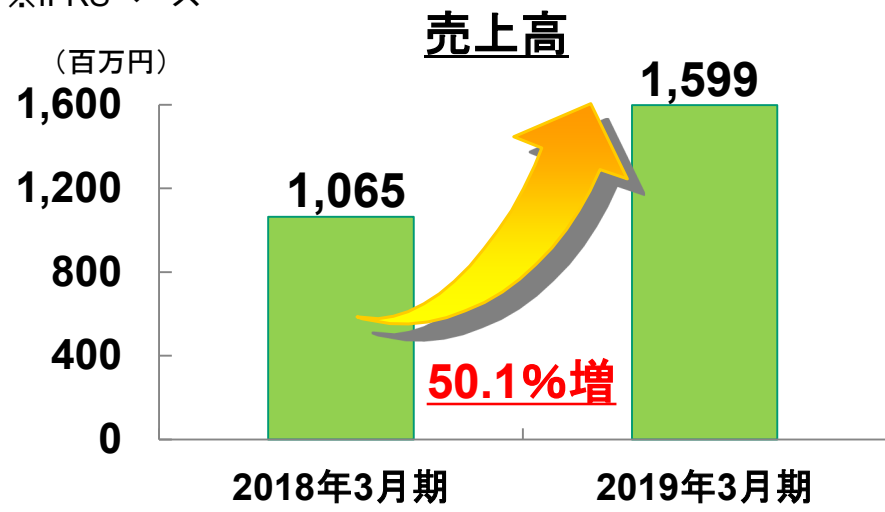
主な内訳:

- ・ クォーク社:約29億円
- ・ 窪田製薬ホールディングス
(持分法適用会社):約46億円

バイオ関連事業においては事業の選択と集中の観点から、
窪田製薬ホールディングスの株式を完全売却

「アプラス糖ダウン」などの機能性表示食品4商品や発芽玄米、健康食品、化粧品の売れ行きが引き続き好調に推移

※IFRSベース



＜SBIアプロモの商品ラインナップ＞

機能性表示食品(4商品)		新たに「アラプラスからだ元気」が消費者庁に受理され9月に発売予定。さらに4商品を開発中
- アラプラス 糖ダウン - アラプラス 糖ダウンリッチ - アラプラス深い眠り - SBIイチヨウ葉		
健康食品(4商品)		
- アラプラスゴールド - アラプラスCoQ10 - アラプラス スポーツ ハイパフォーマンス - アラプラスからだシェイプ		
化粧品(4商品)		
アラプラス スキンケアシリーズ		
- ディープクレンジングジェル - ピュアクレイウォッシュ - エッセンシャルローション - モイスチャライジングクリーム		
発芽玄米(1商品)	発芽玄米の底力	

SBIアラプロモはQVCベンダー エクセレンス アワードにて 「ライジング・スター・アワード」を受賞

「ライジング・スター・アワード」とは

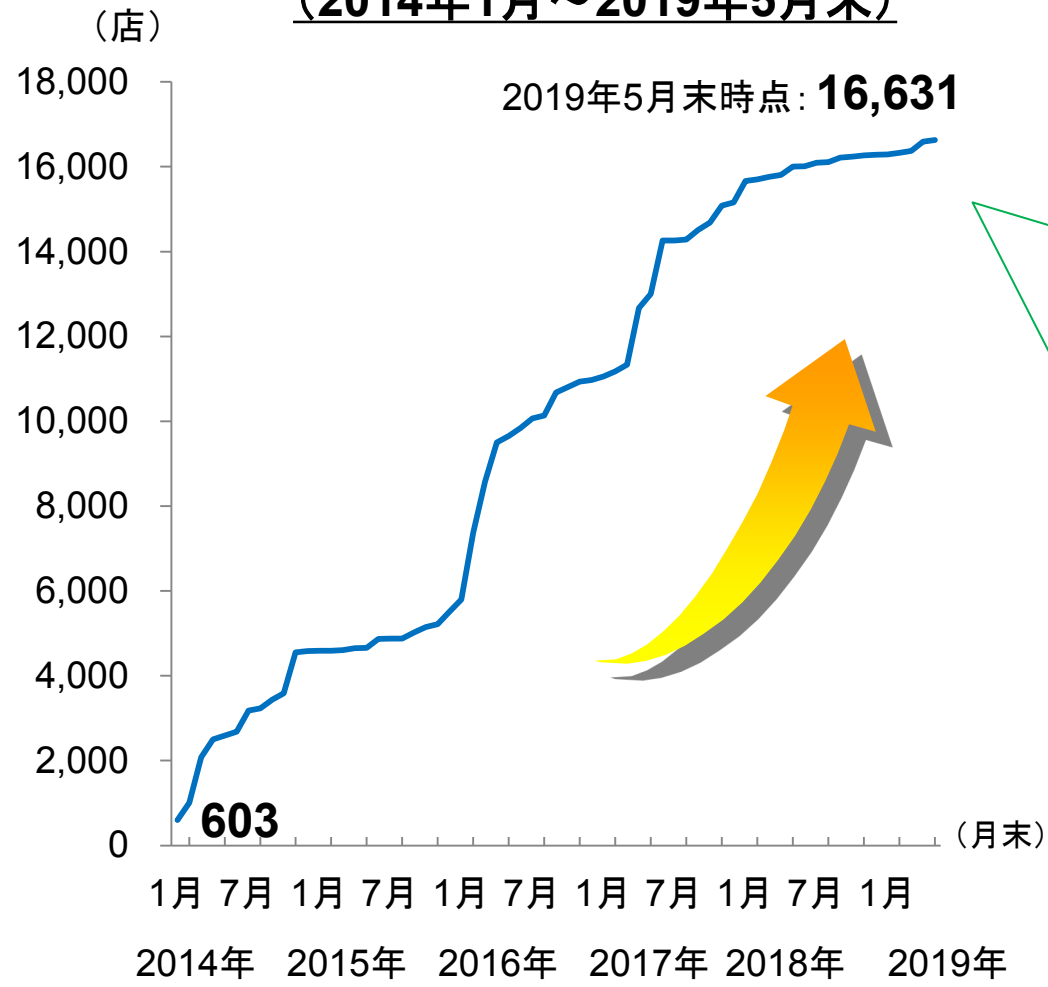
24時間通販専門放送「QVC」において過去2年以内に大きく成長したブランドを立ち上げた企業を表彰するもの



「アラプラス 糖ダウン」は、QVCの機能性表示食品としては唯一機能性関与成分ALAを含有し、難しいカテゴリーとされていた「血糖値」にチャレンジした商品で、QVCのお客様にも好評なうえ、リピート率も高く、「今後も大きく期待出来る人気商品」との評価を受け受賞

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗数は順調に拡大

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2019年5月末)



- 大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:
- ウエルシア 1,602店
 - ツルハホールディングス 1,430店
 - マツモトキヨシ 1,191店
 - ココカラファイン 1,062店
 - コスモス薬品 969店
 - 富士薬品 約890店
 - サンドラッグ 約820店
 - スギ薬品 799店

【SBIグループの掲げるビジョンの進捗状況】

SBIグループのビジョンに対する進捗①

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2 となるよう各事業の育成を図る

※2018年4月26日に改定

＜セグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況＞

(単位:億円)

金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業
666 (構成比:7)	511 (構成比:5)	▲192 (構成比:▲2)

来期以降の
各セグメント
の見通し

金融生態系の完成と
各社での堅調な事業
成長により業績は拡大

各ファンド投資先の
フィンテック企業の
IPO等EXITの本格化
により高利益水準
が期待される

減損損失を計上し将来の潜在的リスクの低減
を図りつつ、ALA関連製品の国内外での販売
を大きく拡大することで、将来の当セグメント全
体の収益化に向けて大きく前進。
クォーク社のQPI-1002(DGF)の新薬承認申
請(NDA)手続きへの移行に関する米国FDA
の認否、ならびにQPI-1007(NAION)のフェー
ズⅢ臨床試験の結果がカギとなる

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

SBIグループのビジョンに対する進捗②

- 連結税引前利益は、1～2年後に1,000億円超の達成を目指す

▶ 2019年3月期 連結税引前利益(IFRS)： 830億円

- ROEは10%以上の水準を維持

▶ 2019年3月期は11.9%
2020年3月期以降も10%以上の水準を目指す

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ 2019年3月期の年間配当金は、
創立20周年記念配当5円を含む1株当たり100円を実施

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額1兆円を目指す

▶ 6,205億円 (2019年5月28日終値ベース)

ピーク時：8,006億円
(2018年10月1日、終値：3,565円)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

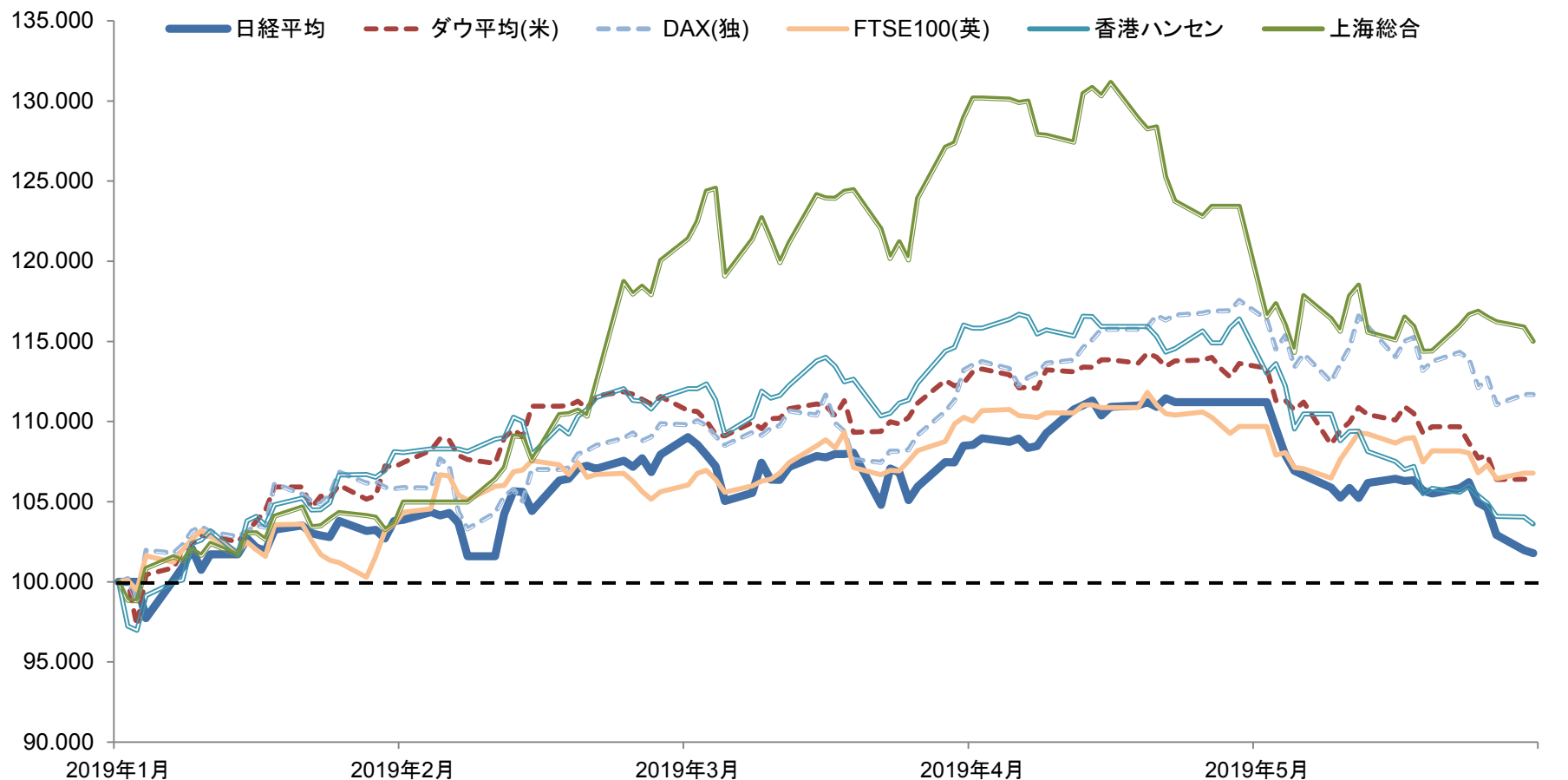
(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

Q2.不況抵抗力の強化と高い利益成長性の達成に向けてどのような取り組みを推進してきたか？

回復基調にあった世界経済は米中貿易摩擦や 世界景気の先行き不透明感により不安定な動き

主要国株式指数推移※



※2019年1月1日の値を100として指数化

(6月4日迄)

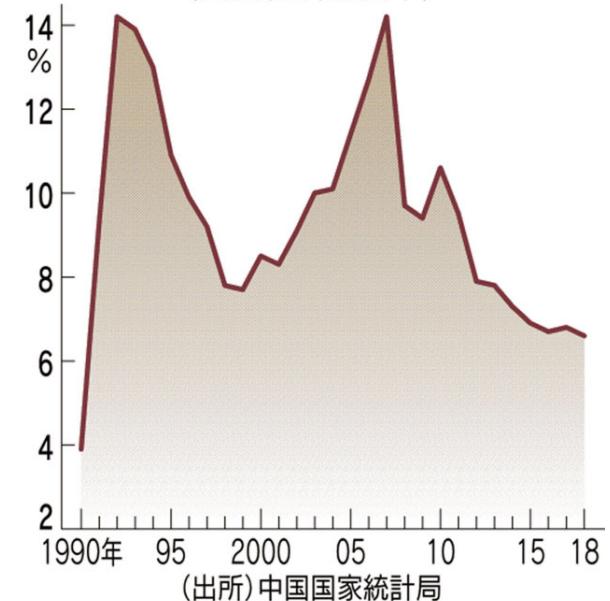
減速が続く中国経済 日本にも影響

■中国 2018年の実質GDP成長率は、28年ぶりの低水準に落ち込む

中国国家统计局が21日発表した2018年の国内総生産（GDP）は物価の変動を除く実質で前年比6.6%増えた。成長率は17年から0.2ポイント縮小した。

2年ぶりの減速で天安門事件の余波で経済が低迷した90年以来28年ぶりの低水準。足元の18年10～12月期の成長率は6.4%に落ちこんだ。地方政府や企業の債務削減のほか、米国との貿易戦争の打撃が響いた。19年は成長減速が続きそう。貿易戦争の影響がさらに広がり、輸出が一段と落ちこむ公算が大きいからだ。（2019年1月21日 日経電子版）

中国の成長率は再び減速傾向に
（実質経済成長率）



■日本 景気判断6年ぶりに「悪化」、一致指数、外需が低調

内閣府が13日発表した3月の景気動向指数からみた国内景気の基調判断は6年2カ月ぶりに「悪化」となった。外需の低迷で、生産や輸出が落ち込んだことが背景だ。（中略）米中の貿易摩擦による中国経済の減速で、アジア向け輸出が減って日本経済を下押ししている。（2018年5月13日 日経電子版）

- (1) 事業の選択と集中を2010年より今日まで
一貫して推進**
- (2) 不況抵抗性および利益成長性の観点から
事業ポートフォリオの見直しをタイムリーに実施**
- (3) 業務の多角化や商品・サービスの多様化、
アライアンスの拡大等を通じて顧客基盤を拡大**

(1) 事業の選択と集中を2010年より今日まで 一貫して推進

これまで実施してきた事業の「選択と集中」の諸施策①

ブリリアントカット化の推進

ブリリアントカットとは:ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる研磨方法で、ダイヤモンドは58面体に研磨すると最も美しく輝く

グループの規模拡大の最優先から収益力向上に向け、
100社超のSBIグループの事業体から、主要な58事業体を選出

以下のフェーズで「選択と集中」を推進

第1フェーズ(2010年7月～):

営業利益の黒字化を最大目標におき、3年以内にその目標を到達できない場合は清算または売却

第2フェーズ(2011年4月～):

営業利益の黒字化だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証

第3フェーズ(2012年3月～):

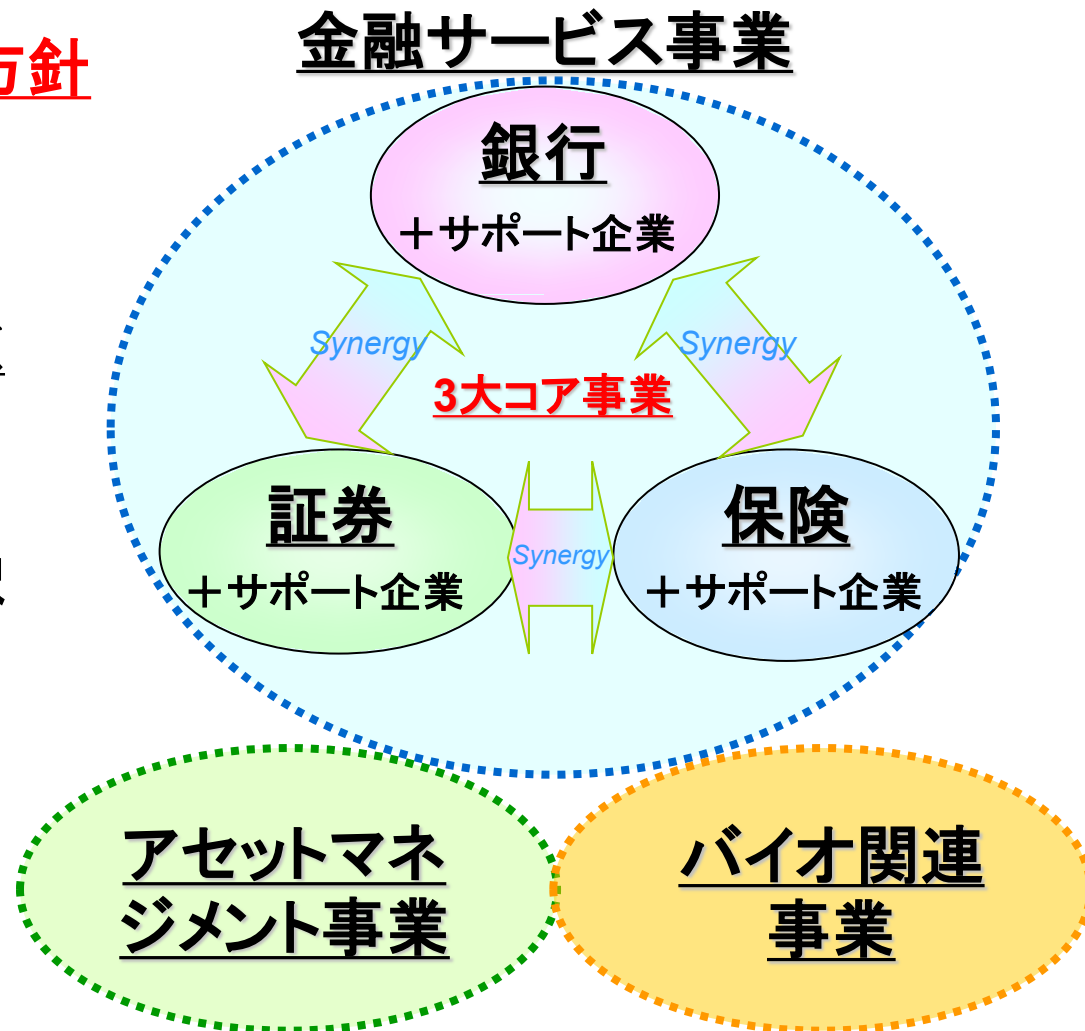
収益力に加えて、金融サービス事業の3大コア事業(証券・銀行・保険)とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

これまで実施してきた事業の「選択と集中」の諸施策②

2012年4月より、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を主要3事業とするグループ組織体制に移行

「選択と集中」に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における「選択と集中」の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める

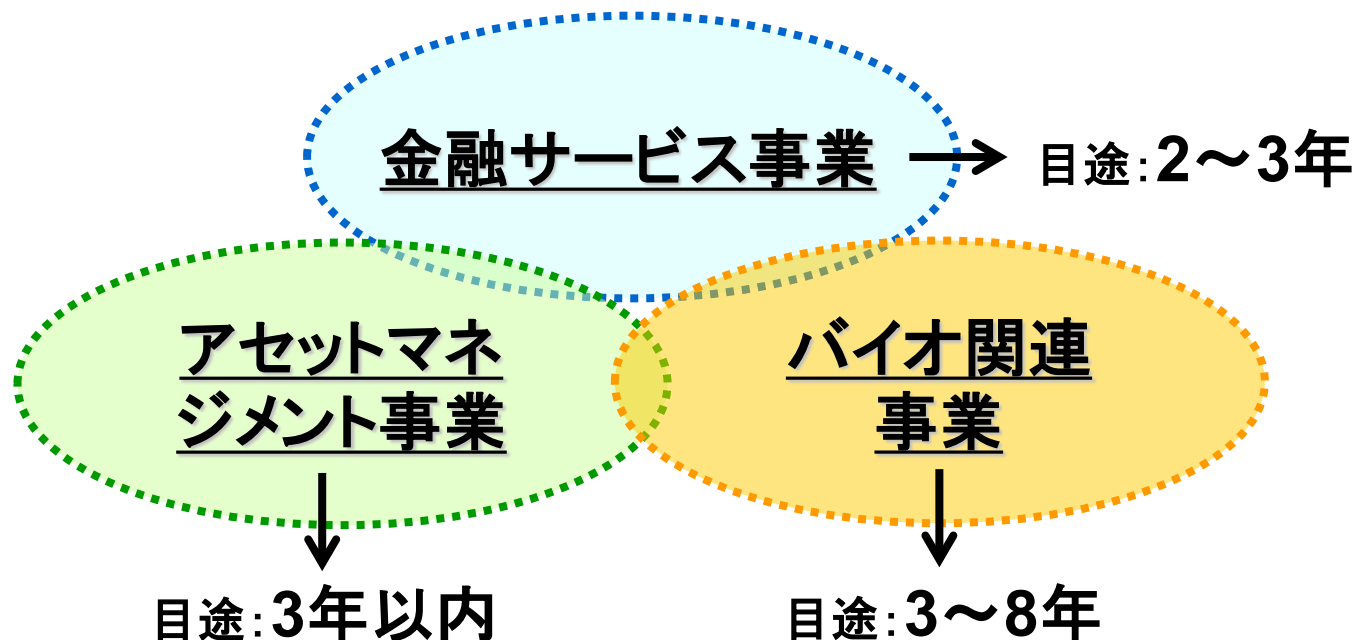


事業の「選択と集中」の今後の基本方針について

(2019年4月～)

- 主要3事業の事業ポートフォリオ内の各企業については、キャッシュフローや投下資本利益率(ROI)、自己資本利益率(ROE)、グループ内企業相互間におけるシナジーの程度等の観点から精査し、早期に事業の継続・撤退を判断する
- これまでの戦略的投資についても株式の継続保有或いは売却を決定していく
- 最近の新規設立企業や被買収企業については、下記のタイムスパンで継続・新規公開・撤退を判断する

SBIグループの主要3事業



(2) 不況抵抗力および利益成長性の観点から事業 ポートフォリオの見直しをタイムリーに実施 ～証券関連事業～

証券関連事業における事業ポートフォリオの見直し

～外部環境に左右されにくい事業体制の構築に向け、組織再編を実施～

■ SBI証券によるSBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの子会社化(2015年10月)

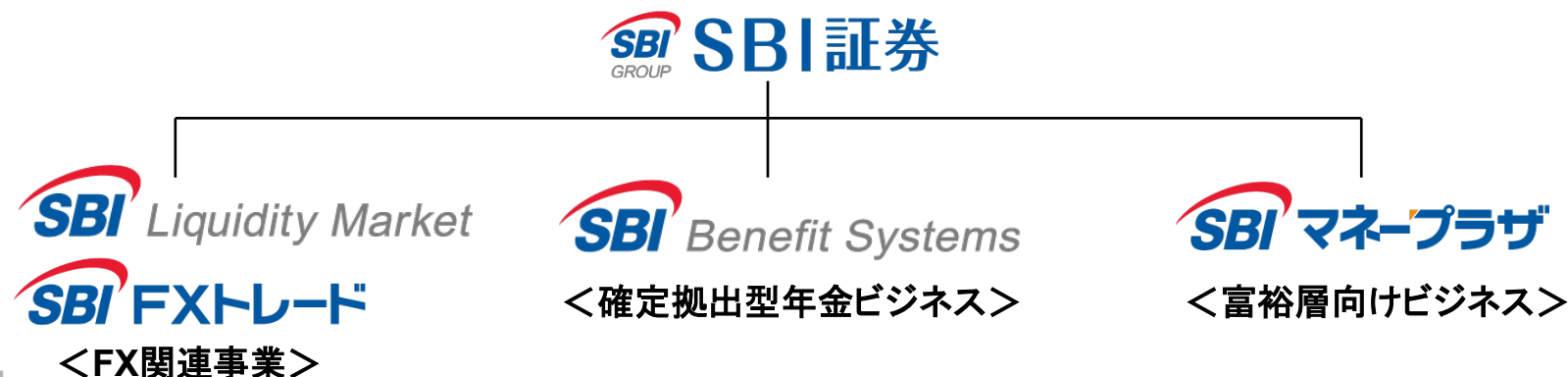
➡ SBIリクイディティ・マーケットとのシナジーを一層強化することで機動的な事業連携を図り、FX取引サービスの更なる強化・拡充を図る

■ SBI証券によるSBIベネフィット・システムズの子会社化(2016年10月)

➡ 一体的な事業運営体制を構築することで、iDeCoを中心とした確定拠出型年金ビジネスを一層強化

■ SBI証券によるSBIマネープラザの子会社化(2017年6月)

➡ SBIマネープラザの有する富裕層を中心とした販売網をフルに活用することで、SBI証券のホールセールビジネスの更なる拡充を図る



(3) 業務の多角化や商品・サービスの多様化、 アライアンスの拡大等を通じて顧客基盤を拡大

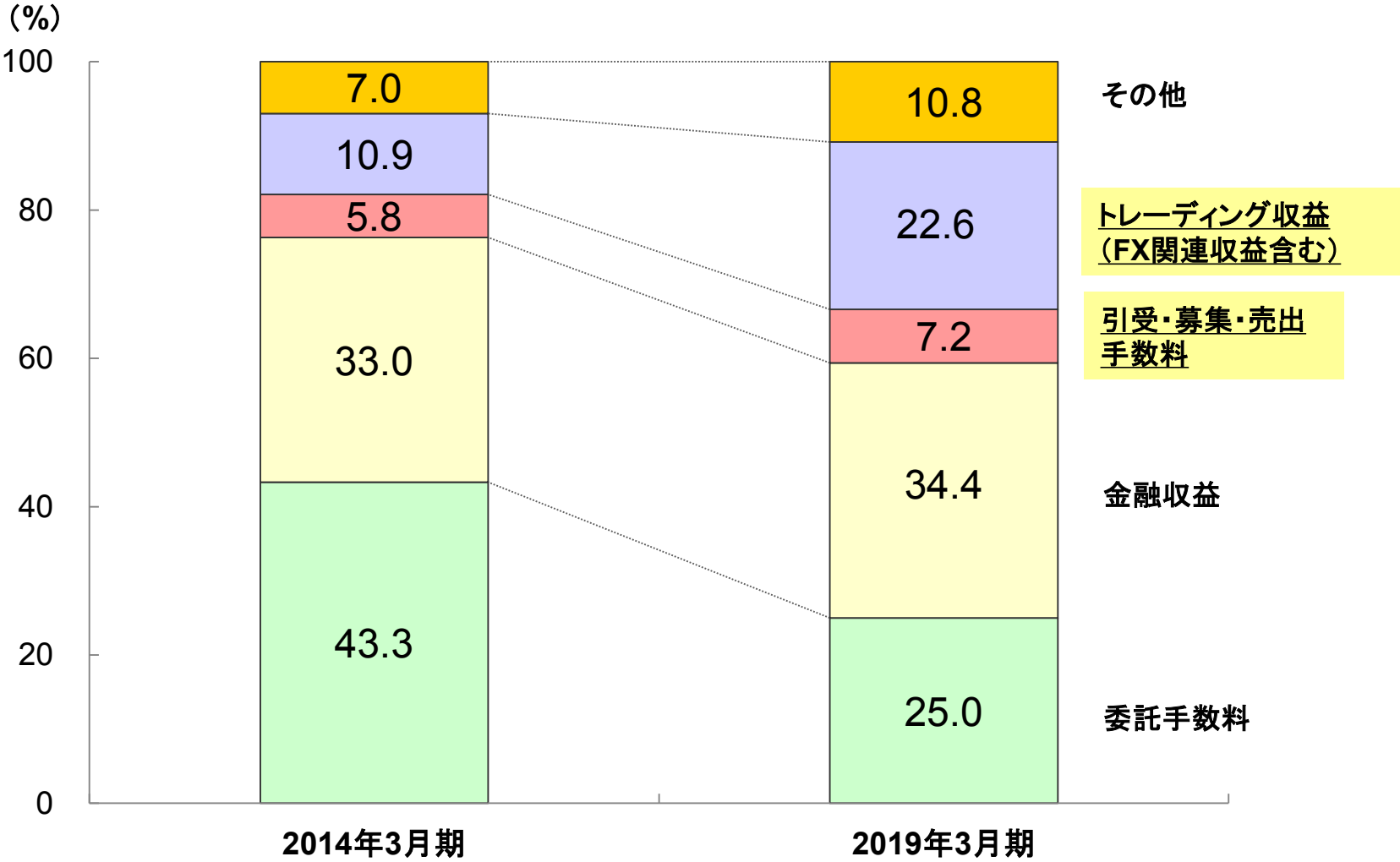
- ① 証券関連事業**
- ② 銀行関連事業**
- ③ 保険関連事業**
- ④ アセットマネジメント事業**

① 証券関連事業

- (i) 業務の多角化が外部環境に左右されにくい持続的な事業成長に寄与
 - a. 競争優位性のあるサービス展開によるFX関連事業の伸長
 - b. リテールビジネスにおける圧倒的な基盤を土台に、プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力することで、ホールセールビジネスを拡充
- (ii) 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大
- (iii) 国家的な戦略商品であるNISAやiDeCoの販売強化

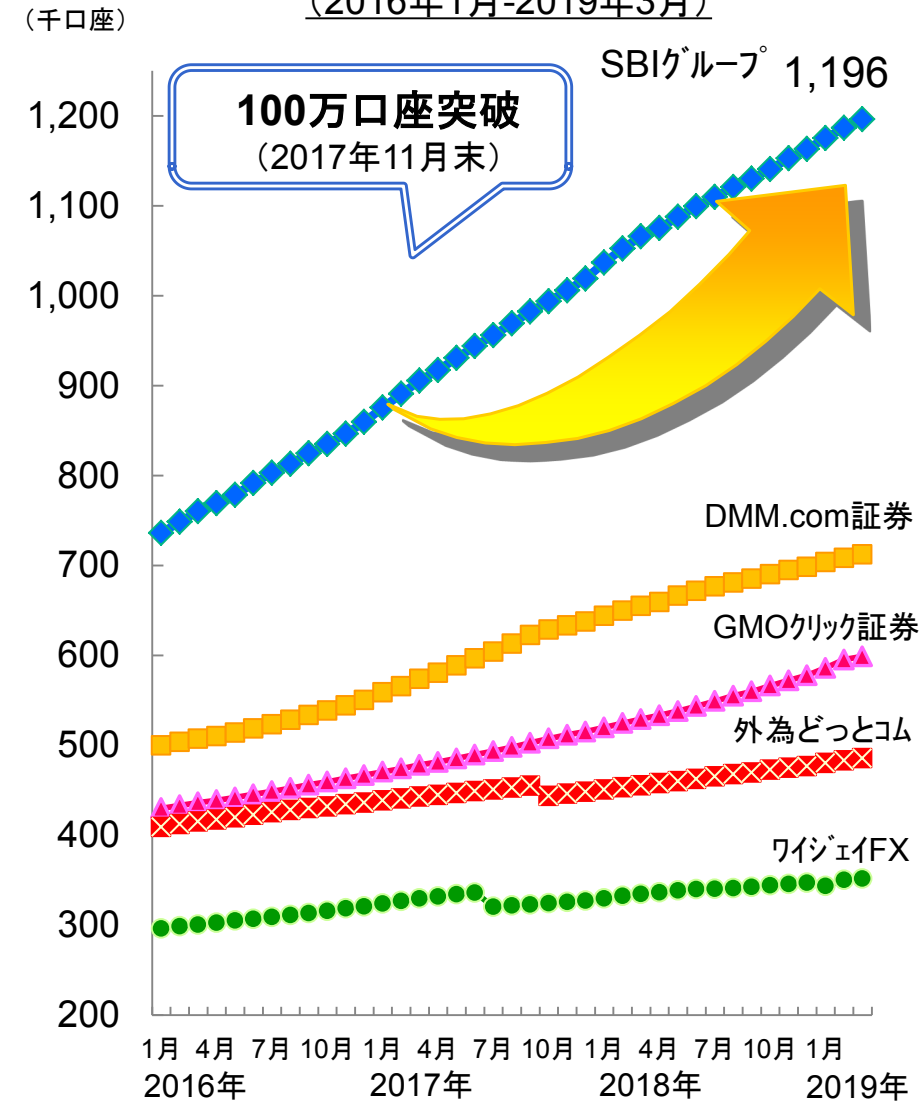
SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

SBI証券では収益源の多様化により、5期前と比べ、株式委託手数料への依存度が大幅に低下し、ホールセールビジネスの拡大による引受・募集手数料やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが拡大



国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

主要FX企業5社における口座数の推移
(2016年1月-2019年3月)



FX企業における預り残高ランキング(2019年3月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	234,485
2	GMOクリック証券	155,938
3	DMM.com証券	121,330
4	外為どっとコム	110,801
5	ワイジエイFX	103,118
6	マネーパートナーズ	62,557
7	セントラル短資FX	60,169
8	ヒロセ通商	45,685
9	トレイダーズ証券	32,739
10	FXプライム by GMO	17,980
11	上田ハーロー	10,232
	その他(2社)	12,100
	合計	967,134

SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)の業績は 大幅に伸長し、過去最高を達成

【前期比較(日本会計基準、連結)】

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益	14,770	過去最高 20,732	+40.3
按分前営業利益	10,632	過去最高 16,310	+53.4
営業利益	4,831	過去最高 7,728	+59.9
税引前利益	5,184	過去最高 7,805	+59.7
当期純利益	3,408	過去最高 5,412	+58.1

※按分前営業利益とは、SBI LMのOTCマーケットに取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

SBIグループにおけるFX事業のグローバル展開

海外FX取引の流動性も積極的にグループ内に取り込み、
世界一の取引流動性を誇るOTCマーケットの創設を目指す

SBIリクイディティ・マーケットは
韓国において韓国投資証券、新
韓金融投資、キウム証券、サム
スン先物、ハナ金融投資の5社
にFX取引サービスを提供

Japan
Hong Kong
SBI Liquidity Market
SBI FXトレード
BYFX-HK

2017年2月 開業

海外機関投資家向けに
為替関連サービスを提供

Cayman Islands

BYFX Global
AN SBI GROUP MEMBER COMPANY

2018年9月 開業

海外個人投資家向けにFX、貴金属、
原油、株価指数等のCFD商品を提供

- BYFXは2019年5月現在、2019年2月末比で口座数が3倍、取引高・預かり残高がそれぞれ9倍に急拡大するなど、順調に事業を拡大
- 海外投資家のニーズに合わせ、グループ内製システムを再開発し、顧客に安定した取引環境を提供
- 対円通貨ペア以外の取引高は9割以上に占められ、貴金属・原油・株指数のCFD商品も提供され、流動性の多様化を実現

プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化

IPO引受関与率は業界トップの94.7%

IPO引受社数ランキング(2018年4月-2019年3月)
2018年4月-2019年3月での全上場会社数は95社

社名	件数	関与率(%)
SBI	90	94.7
みずほ	69	72.6
SMBC日興	66	69.5
岡三	45	47.4
マネックス	42	44.2
エース	42	44.2
野村	38	40.0
いちよし	38	40.0

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

- 2018年12月のソフトバンク通信子会社の新規株式公開において、**共同主幹事**として引受を実施
- 2018年4月-2019年3月におけるSBI証券の主幹事引受社数は**11社**(※2018年3月期:6社)

既公開(PO)引受業務

計20件のPO引受(うち1件主幹事引受)を実施し、2019年3月期の**引受金額は前期と同水準の規模に**

➡ 引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計21件の事業債引受を実施し、2019年3月期の**引受金額は前期比で2.3倍に増加**

➡ 電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

金融法人部を通じ、延べ265社^{※1}の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



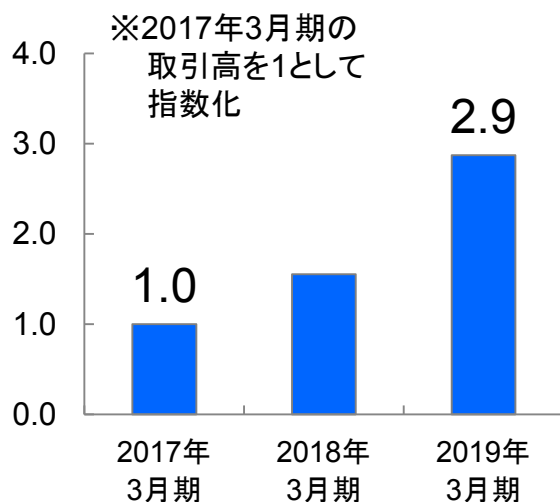
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2019年3月で累計670億円の仕組債を組成・販売^{※2})等の販売を強化

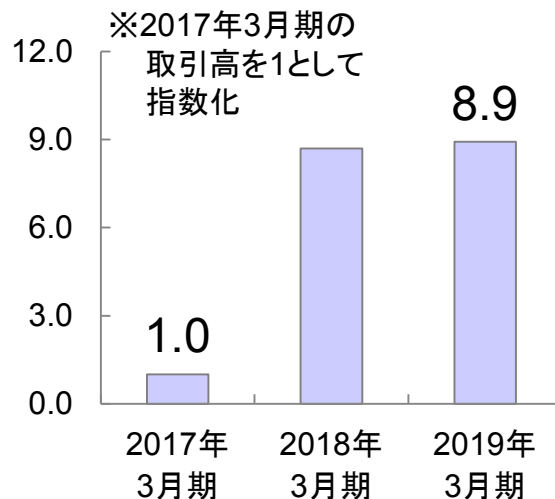
※1 2019年3月現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2019年3月期における金融機関等との取引高～

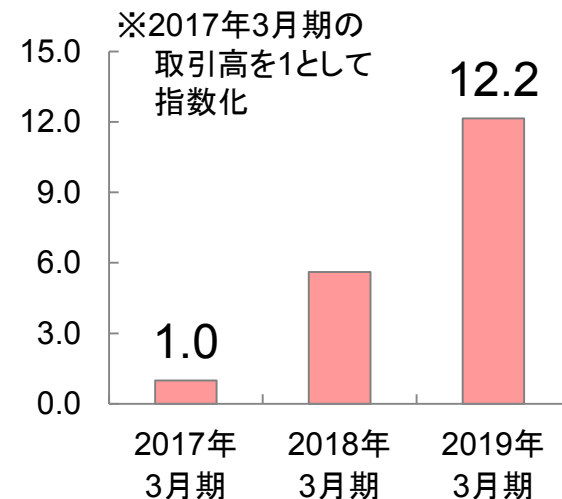
株式取引



投資信託販売



新発・既発債取引



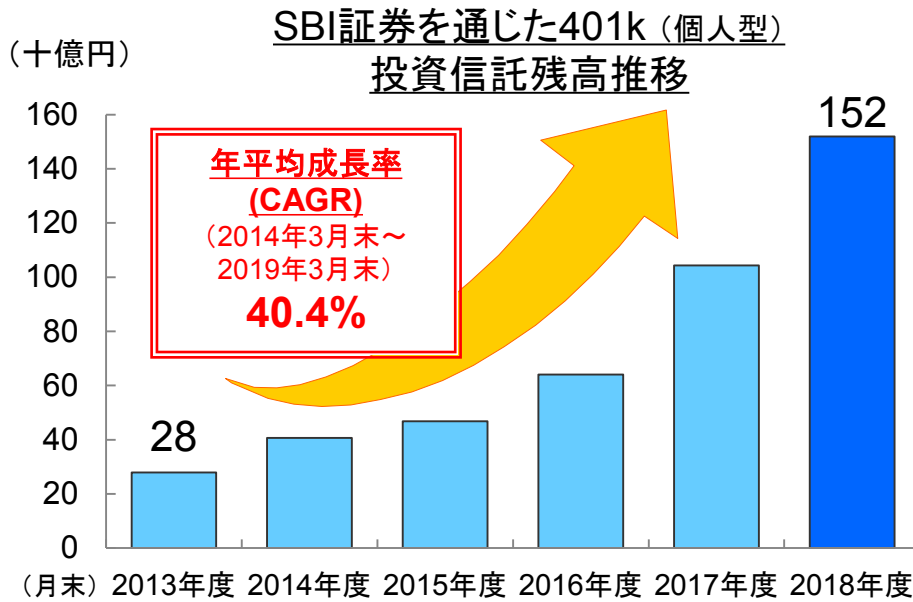
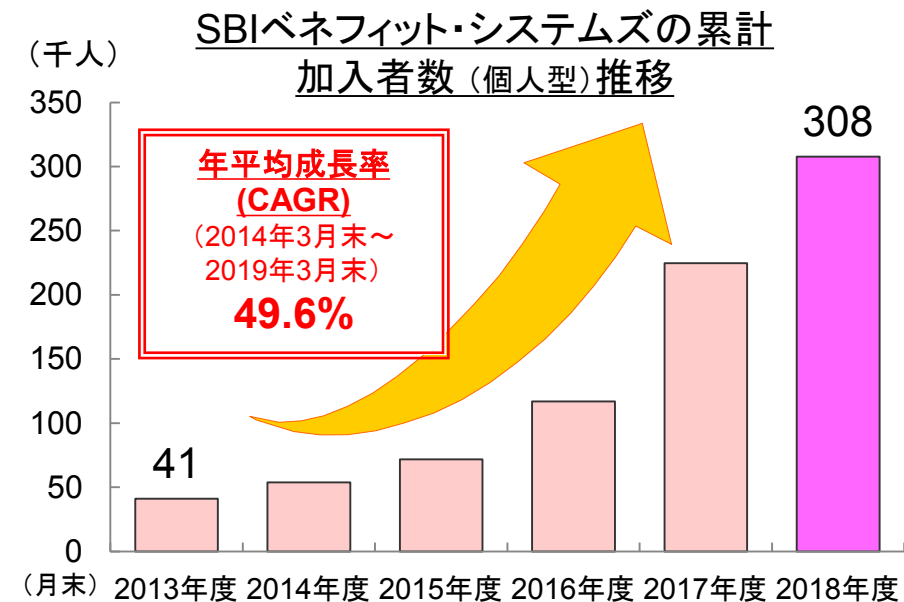
- ◆ 国内外の機関投資家向けに株式営業や投資信託販売を強化
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

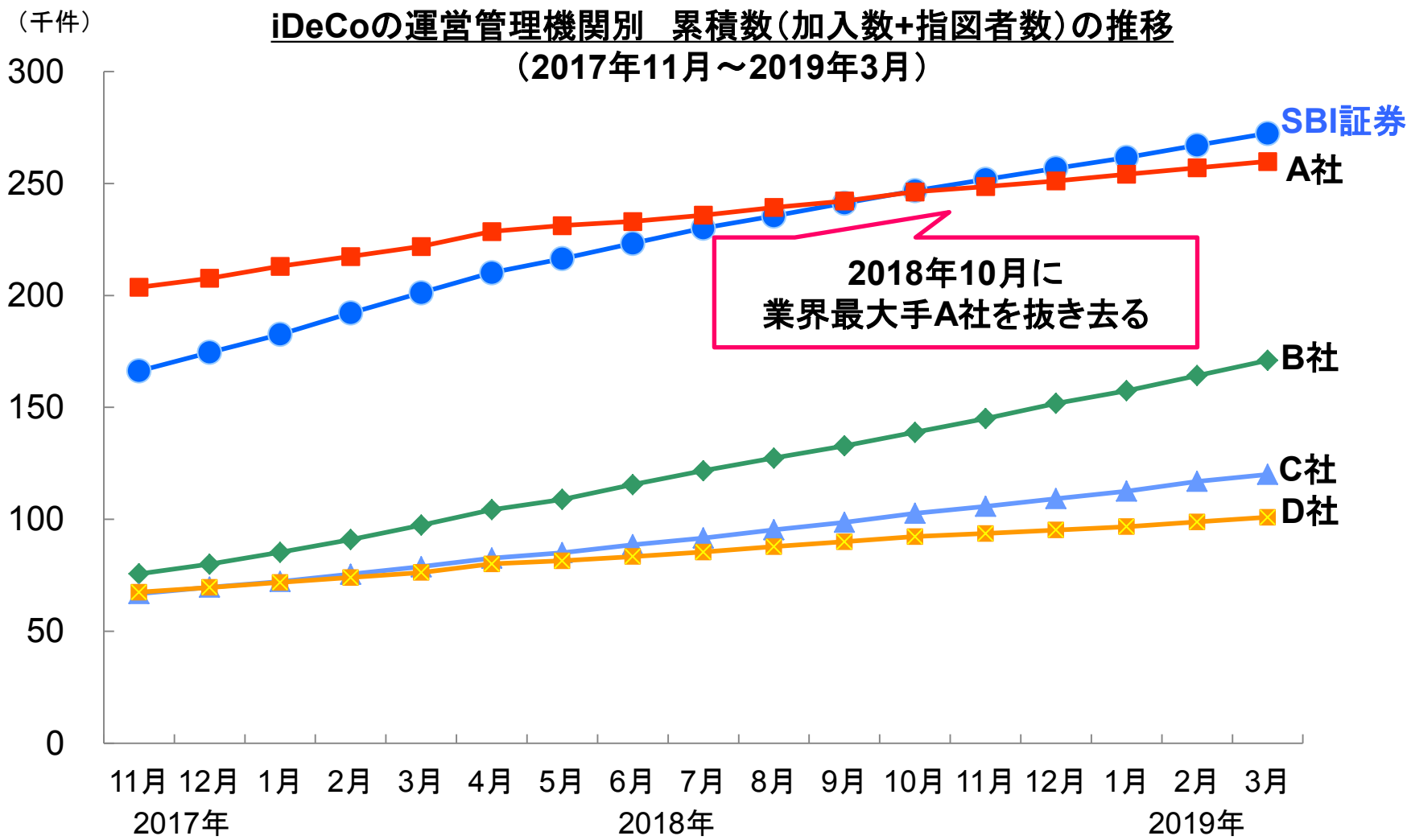
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

◆ SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

➡ 2019年2月末現在でのiDeCo口座数は267,071口座となり、2017年5月末
と比べて**約2.2倍に**



SBI証券は順調に個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客を増やし、累積数で2018年10月に業界トップに



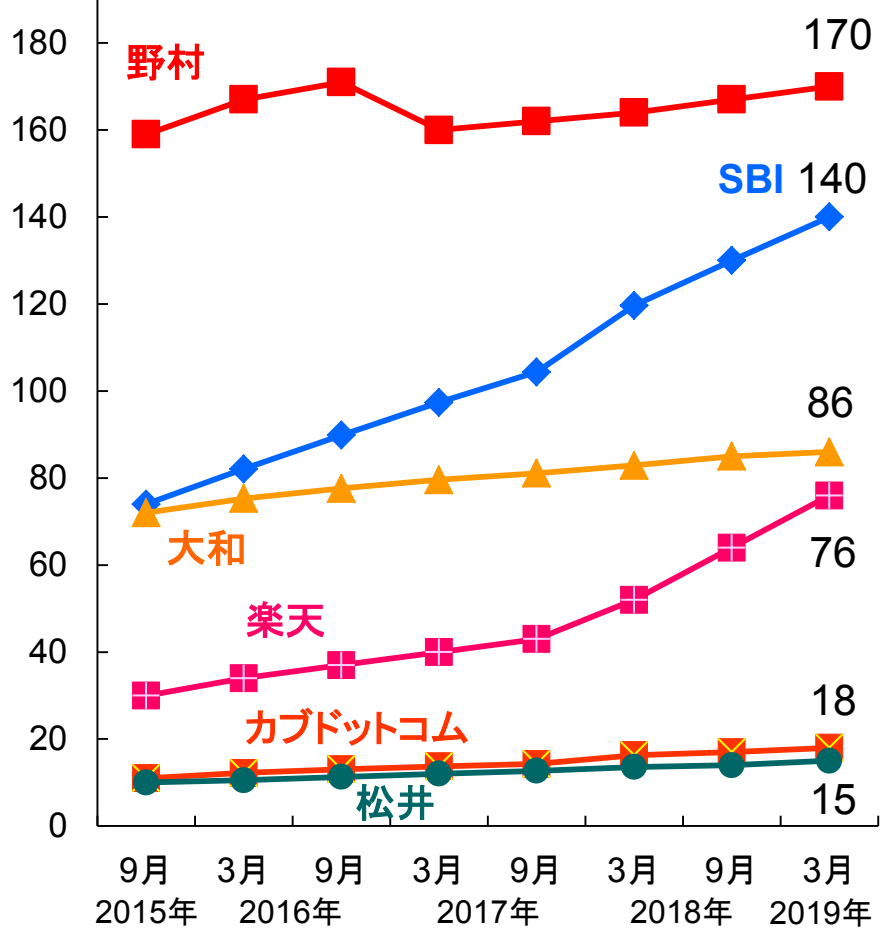
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村証券に迫る勢いに

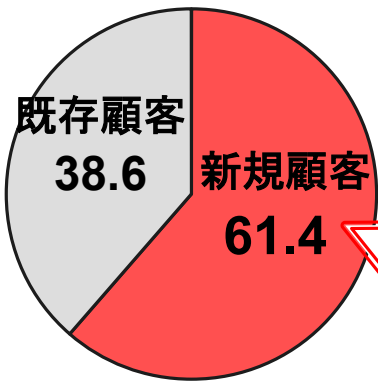
NISA口座の推移

(2015年9月～2019年3月)

(単位:
万口座)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は61.4%であり、そのうち投資未経験者が68.3%を占める

- SBI証券のジュニアNISA口座数は約6.2万口座と全NISA取扱い証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得
- SBI証券のNISA口座稼働率は30.0%

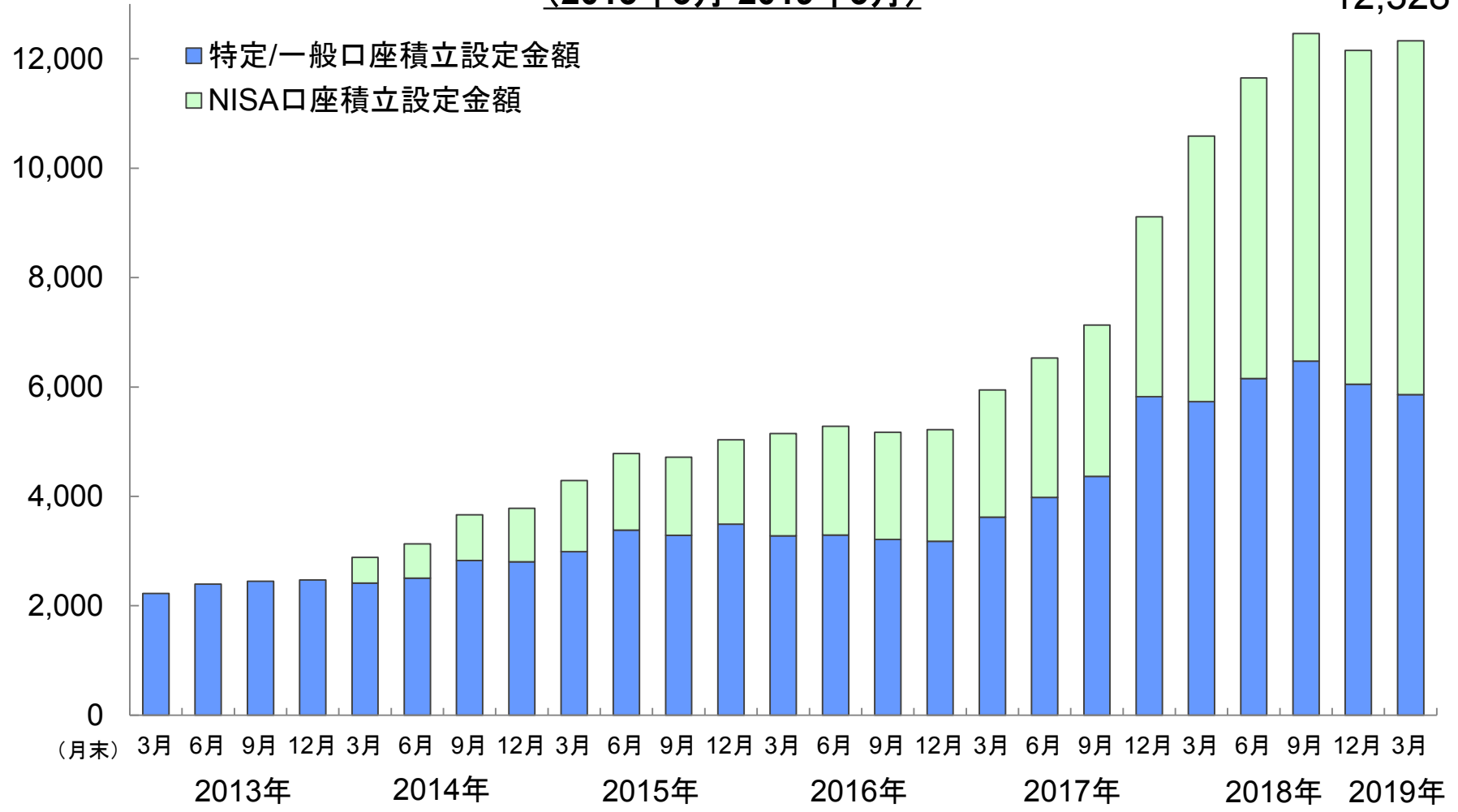
※稼働率は2019年1月以降での累計

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2019年3月末における口座数は各社公表資料による

SBI証券における投信積立設定金額は約123億円に

(百万円)

投信積立 各月末における積立設定金額(上限)
(2013年3月-2019年3月)

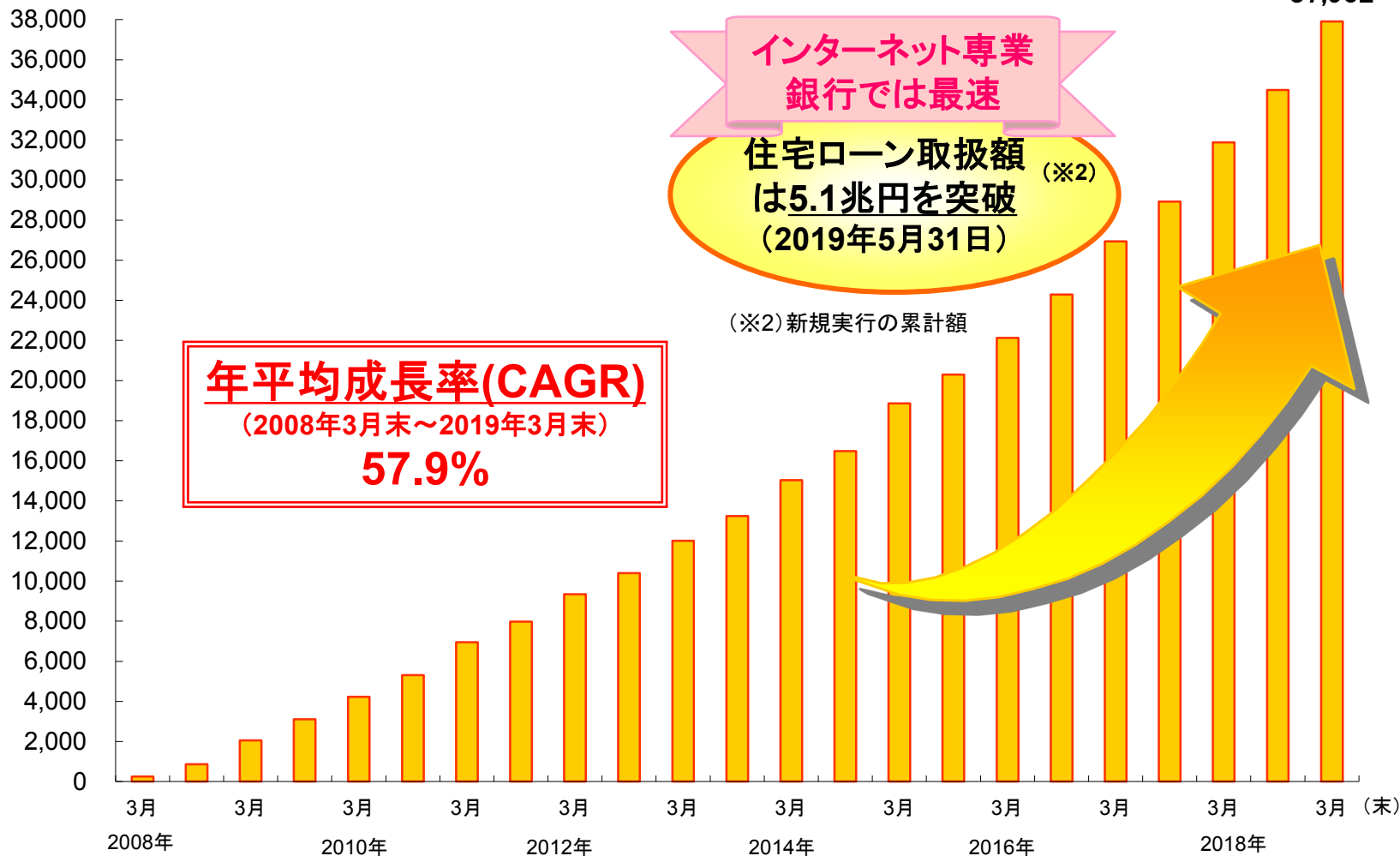


②銀行関連事業

- (i) 魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスや販路を拡充し、住宅ローン取扱額を拡大
- (ii) 決済代行事業者の買収やアクワイアリング業務の拡大等を通じて決済事業を強化

(2008年3月～2019年3月末)

(億円)



魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額が拡大②

住信SBIネット銀行の住宅ローンラインナップ

①住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

・提携不動産会社経由 (2007年9月～)

⇒2019年2月6日から旭化成ホームズと住信SBIネット銀行の提携住宅ローンである「全疾病保障付住宅ローン Hiローン」の販売を開始

・銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」(2015年3月～)

②三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」(2012年1月～)

2018年10月から商品性をリニューアル

- ・ 三井住友信託銀行の口座開設により金利引下げを実施
- ・ 諸費用金利の上乗せを廃止
- ・ AI技術を活用した審査手法を導入

③長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

顧客のニーズに応えるためネットチャネル以外の 提携先対面店舗を通じて住宅ローンの販路を拡大



住信SBIネット銀行 **SBI Sumishin Net Bank**



グッドモーゲージ社

2017年1月より

アイ・エフ・クリエイイト社

2018年3月より

SBI マネープラザ

MXモバイリング社

2017年10月より

吉田通信社

2018年9月より

アルヒ社

- ◆ 大手町駅や池袋駅、新宿駅などのターミナル駅の近くに店舗を構え、土日も営業することで、顧客の利便性を向上
- ◆ 対面で顧客からの疑問にお答えしながら、手続きをフォロー

決済代行事業者のネットムーブ社を完全子会社化し、 決済事業を強化

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank



 NetMove
CORPORATION

ネットムーブ社

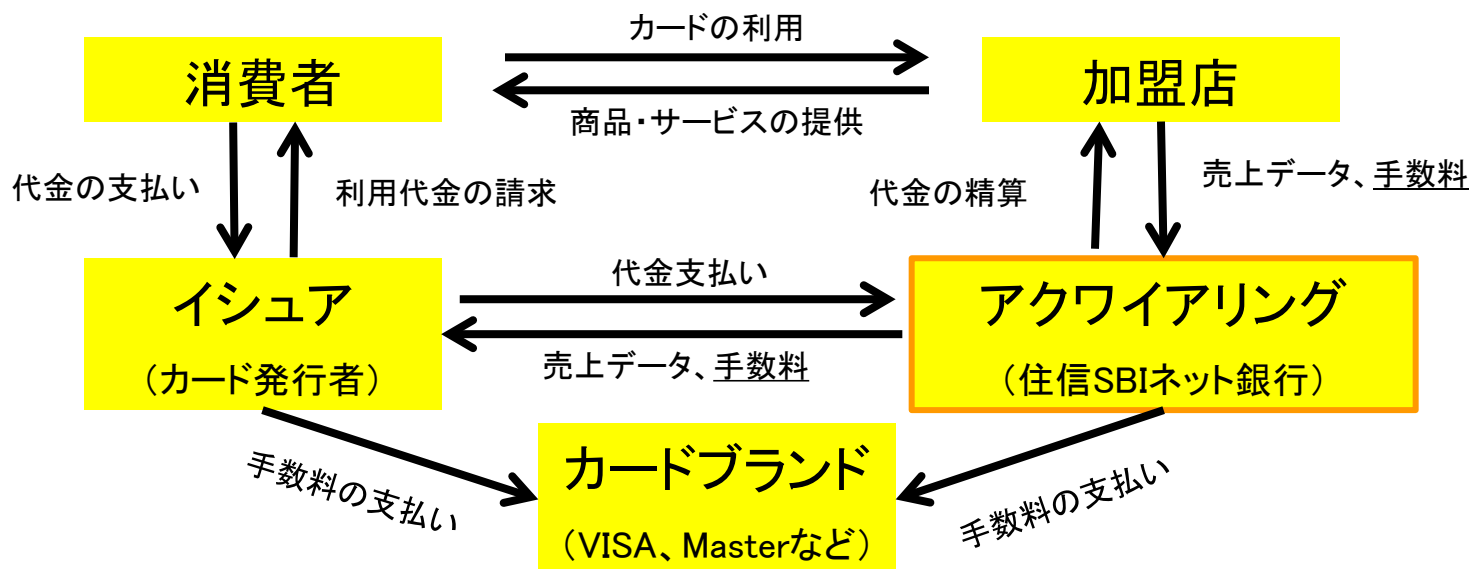
- 決済・セキュリティサービス等において高い設計・開発力を保有
- 国内で初めてクレジットカード業界のセキュリティ標準化団体である「PCISSC」が定める「PCI P2PEソリューション」「PCI P2PEコンポーネント」のプロバイダ認定を取得するなど安全性の高い決済サービスを提供

ネットムーブ社の経営状況と同社の買収による成果

- ◆ ネットムーブ社は官民一体のキャッシュレス推進の潮流に乗り、2019年度の業績予測を上方修正
- ◆ ネットムーブ社による利益貢献は買収に伴うのれん償却額(2019年度)を上回る見込み
- ◆ 住信SBIネット銀行では、ネットムーブ社の完全子会社化によるシナジー効果を発揮した事務処理費用等のコスト削減を図る

アクワイアリング業務は加盟店が約1.5万店まで増加。 今後も決済事業者とのシナジーを推進し、積極的な営業活動を展開

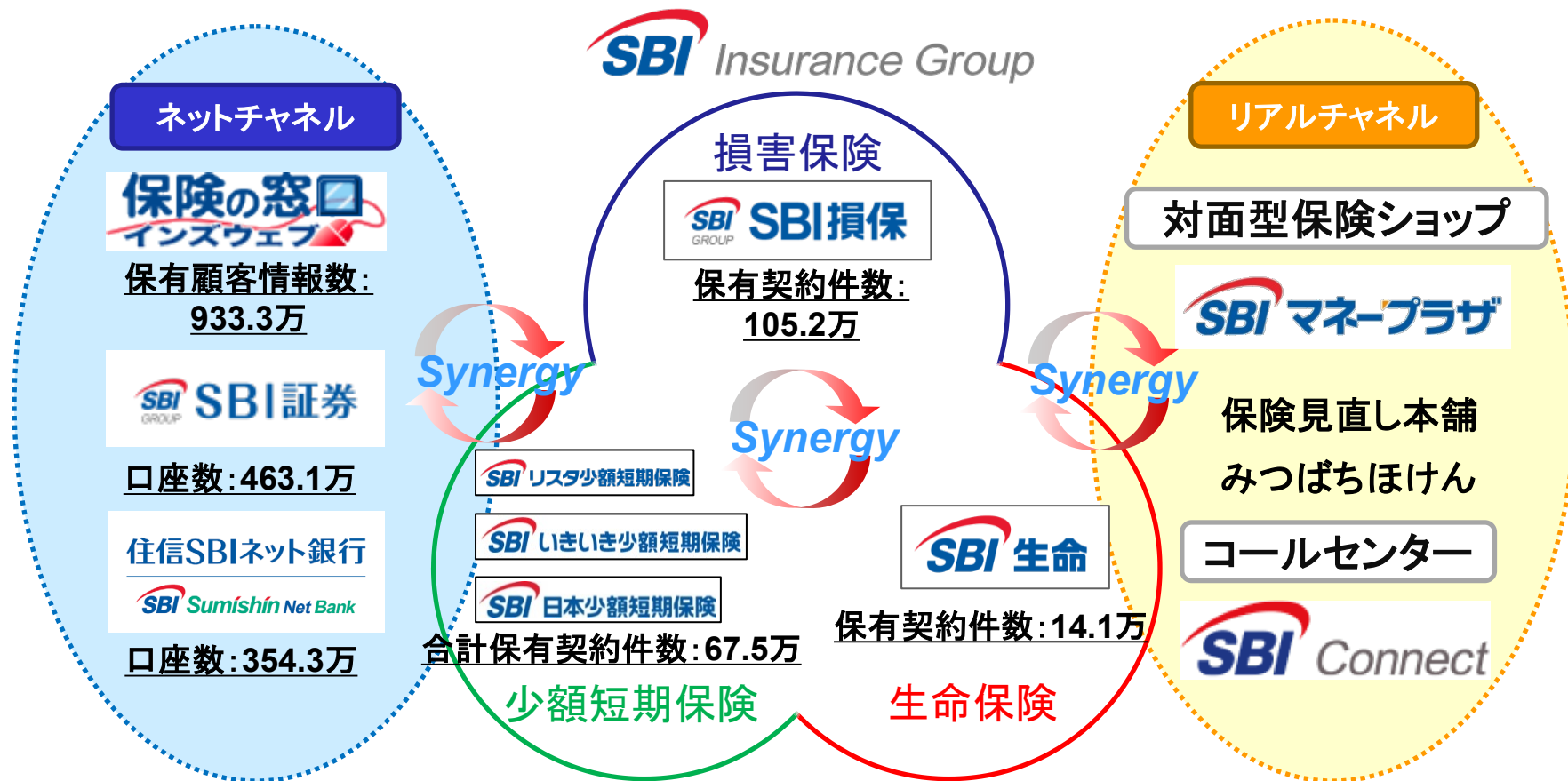
- 加盟店における売上データに基づいて、加盟店へ商品代金の精算などを行うアクワイアリング業務を拡充
- 提携先増加に伴い加盟店が拡大し、手数料収入が伸長
- 4月からは、10月の増税後のキャッシュレス・消費者還元事業の制度の開始に向け、加盟店の開拓を強力に推進
- 加盟店から連携される取引データは、日々の売上を基に借入条件（借入可能額および借入利率）を提案するトランザクションレンディングに活用



③ 保険関連事業

- (i) SBIグループが保有する多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、保険商品の販売を拡大
- (ii) M&Aを通じた被買収会社とのグループシナジー追求や効率経営の実践により、非連続的な事業拡大を推進

(i) SBIグループが保有する多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、保険商品の販売を拡大



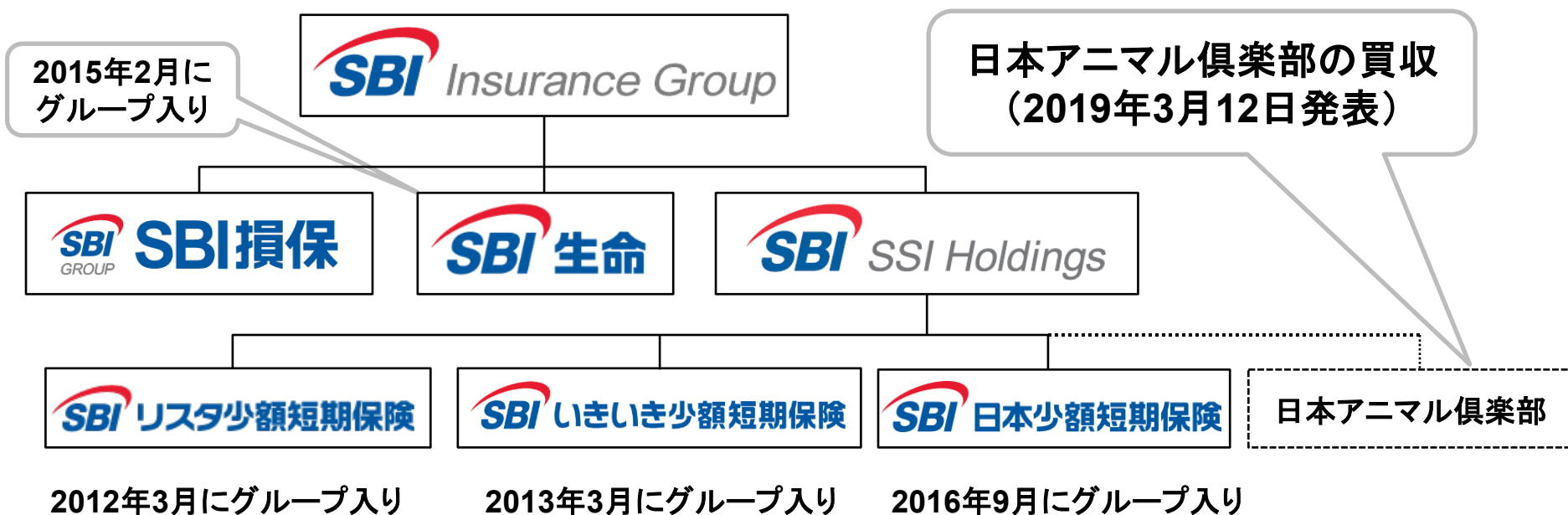
2018年度における「SBI損保の火災保険」申込件数の約7割はSBIのグループ会社・サービスからの流入が占める

※保有顧客情報数、口座数および保有契約件数は2019年3月末時点の数値

※各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、およびグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

(ii) M&Aを通じた被買収会社とのグループシナジー追求や 効率経営の実践により、非連続的な事業拡大を推進

【SBIインシュアランスグループの体制図】



日本アニマル倶楽部は、ペットショップなどでの
対面による保険の販売を主軸とし、約1000もの
代理店を抱えるペットに特化した少額短期保険会社。
今後はネット・リアル両チャネルでの営業を推進

④ アセットマネジメント事業

- (i) 韓国 の SBI 貯蓄 銀行 や ベトナム の TP Bank など、海外金融サービス事業において資産残高の拡大と効率経営の推進によりセグメント利益の底上げに大きく貢献
- (ii) プライベートエクイティ・投資信託・上場株式・CB等々、様々な金融商品からなるグループ運用資産をさらに拡大させ、将来の安定収益源として育成

韓国のSBI貯蓄銀行は、 総資産、当期純利益ともに業界No.1

(単位:億ウォン)

貯蓄銀行の2018年12月期業績の比較(韓国会計基準) 地方銀行の2018年12月期業績の比較(韓国会計基準)

	総資産	当期純利益
SBI	75,101	1,310
OK	53,622	957
韓国投資	28,887	563
ユジン	24,380	383
ペッパ-	24,031	85
ウェルカム	23,908	633
JT親愛	23,898	264
OSB	21,648	240
エキュオン	21,424	176
モア	17,961	486

	総資産	当期純利益
釜山	526,119	3,464
慶南	379,370	1,690
光州	230,292	1,533
全北	174,128	1,005
済州	59,682	274

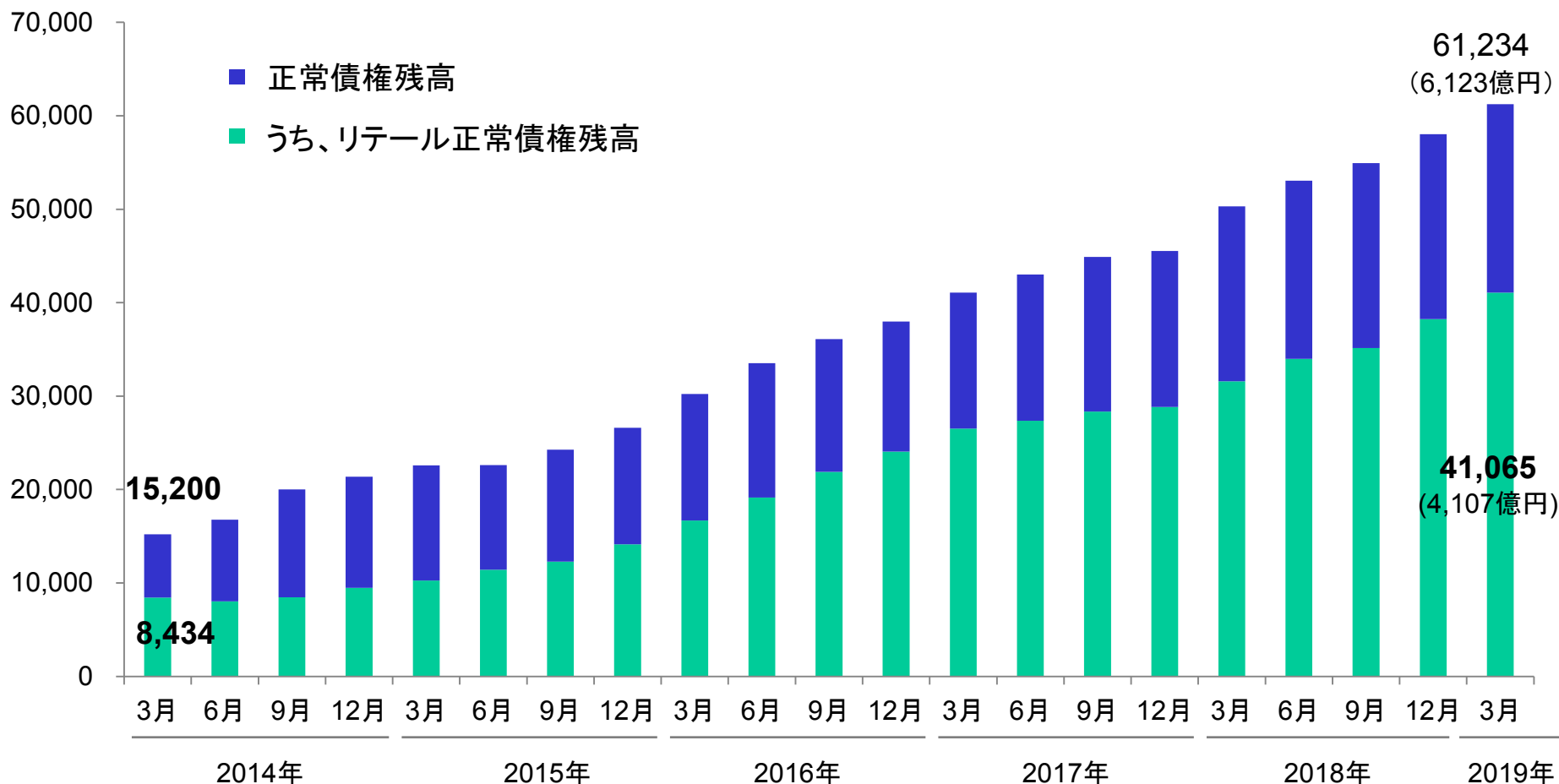
ネット銀行の2018年12月期業績の比較(韓国会計基準)

	総資産	当期純利益
カカオ	121,267	▲209
K-bank	21,846	▲796

正常債権残高の状況(韓国会計基準)

- リテールを中心に正常債権は順調に拡大
- 債権全体の延滞率は3.9%(リテール債権のみは3.8%)と低位で推移

(単位: 億ウォン) ※1韓国ウォン=0.10円で円換算

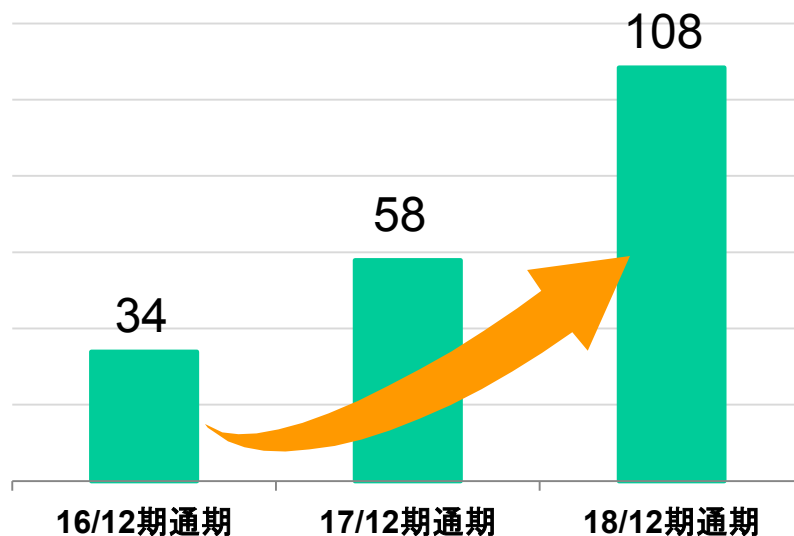


ベトナムのTP Bankは成長基調を継続

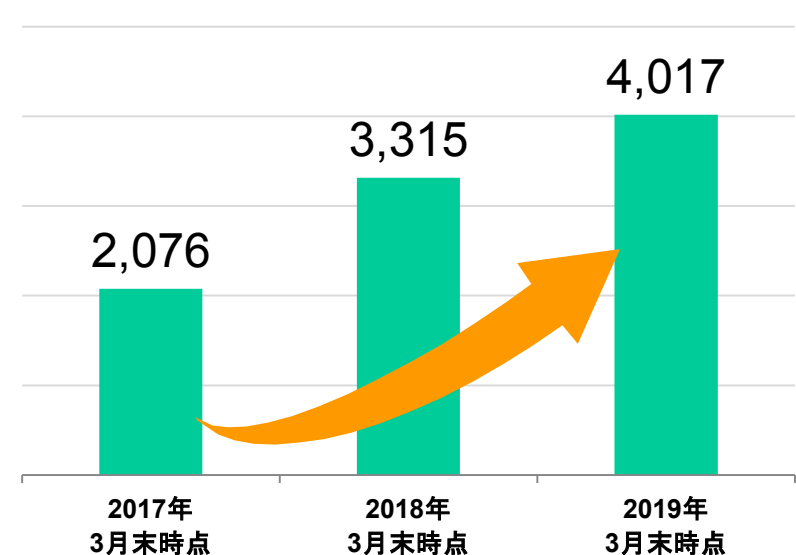


- 2009年8月より出資(SBIグループ出資比率:19.9%)
- 時価総額は約898億円(2019年4月19日時点)
- 先端技術を積極的に取り入れ、リテール業務を中心に事業を急拡大させている
- 365日24時間の無人銀行サービス「ライブバンク(LiveBank)」のセルフ窓口端末で、指紋認証による現金引き出しサービスを開始

＜税引前利益の推移＞ (単位:億円)



＜貸出金残高の推移＞ (単位:億円)



※ 1ベトナムドン = 0.0048円にて換算

2015年12月に設立したFintechファンドからは 既に約250億円の投資を決定しており、 投資フェーズは終了

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円
- 出資者：横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等、28行の地域金融機関の他、みずほ銀行やソフトバンク等が出資
- 投資対象：フィンテック事業領域の有望なベンチャー企業



SBIグループではフィンテックベンチャー企業67社への投資を決定済み
(出資金額：Fintechファンドより約250億円、
SBIホールディングス等より約190億円)

2018年1月に設立した「SBI AI&Blockchainファンド (通称:SBI A&Bファンド)」は有望ベンチャー企業への投資を加速 ～SBI A&Bファンドから既に約330億円の投資を決定済み～

SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

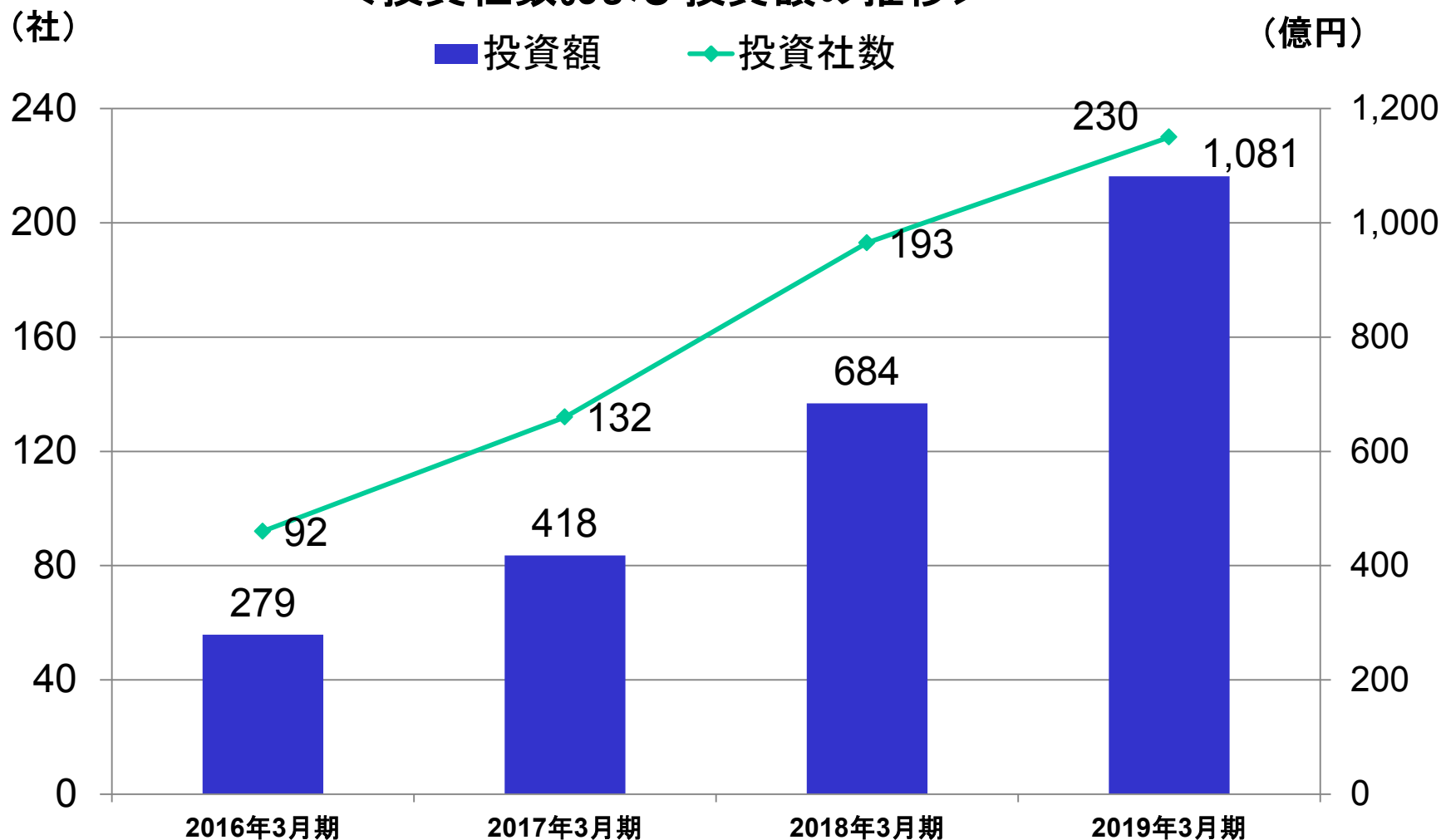
- 当初200億円規模で投資活動を開始。出資約束金総額600億円に達し、出資者の募集を完了
- 出資者: 56の地域金融機関の他、機関投資家、大手金融機関、企業年金基金等、計約130社の出資者が参画
- 投資対象: AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業



既にSBI AI&Blockchainファンドより計75社へ約335億円の投資を決定済み
(SBIホールディングス等からの投資も合せると約440億円)

中長期での利益貢献を見据え、2016年3月期以降、 累計で2,400億円超の投資を実施

＜投資社数および投資額の推移＞



グループ運用資産の状況

(2019年3月末時点)

プライベートエクイティ等 3,557億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)1,133億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	862
フィンテックサービス	430
デジタルアセット・ブロックチェーン	486
金融	439
バイオ・ヘルス・医療	117
環境・エネルギー関連	34
機械・自動車	63
サービス	70
小売り・外食	13
素材・化学関連	39
建設・不動産	13
その他	11
外部および非連結ファンドへの出資持分	250
合計	2,826

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	1,073
中国	230
韓国	43
東南アジア	500
インド	13
米国	500
欧州	194
その他	273
合計	2,826

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	85
その他(海外JVファンド等)	646
合計	731

投資信託等 13,028億円 (注3)

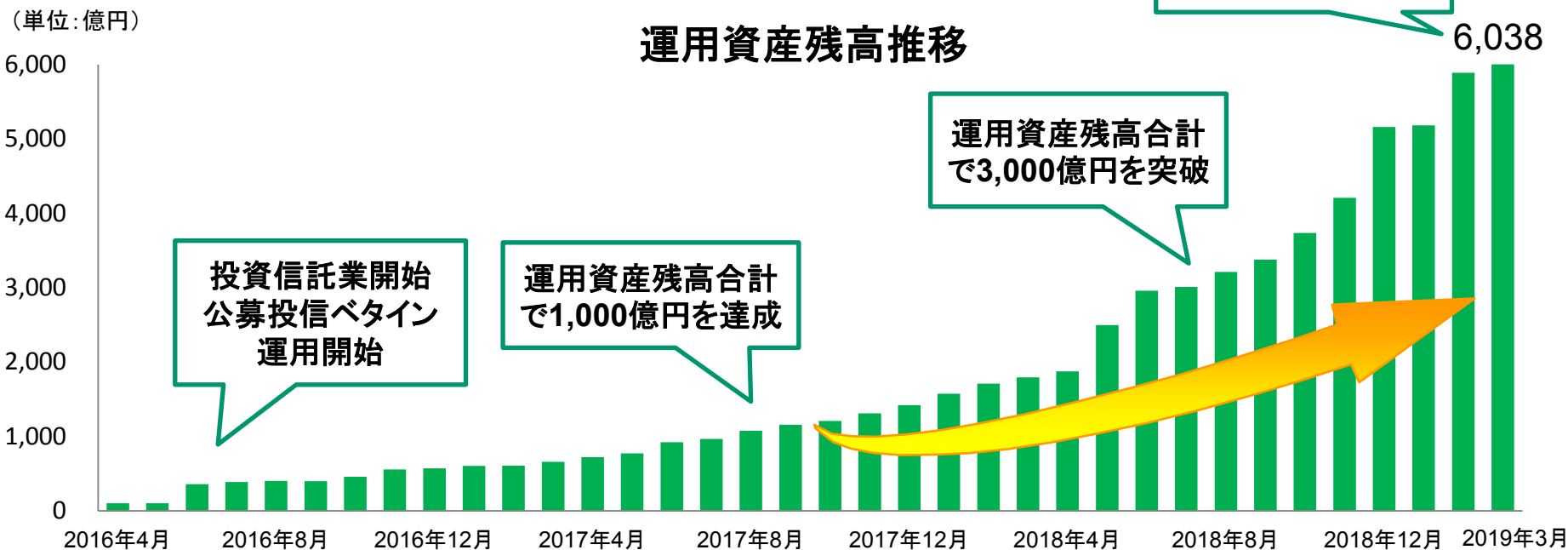
投資信託	9,694
投資顧問	3,334

- 注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いいため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。
- 注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。
- 注3) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が502億円あります。
- 注4) 2019年3月末日における為替レートを適用
- 注5) 億円未満は四捨五入

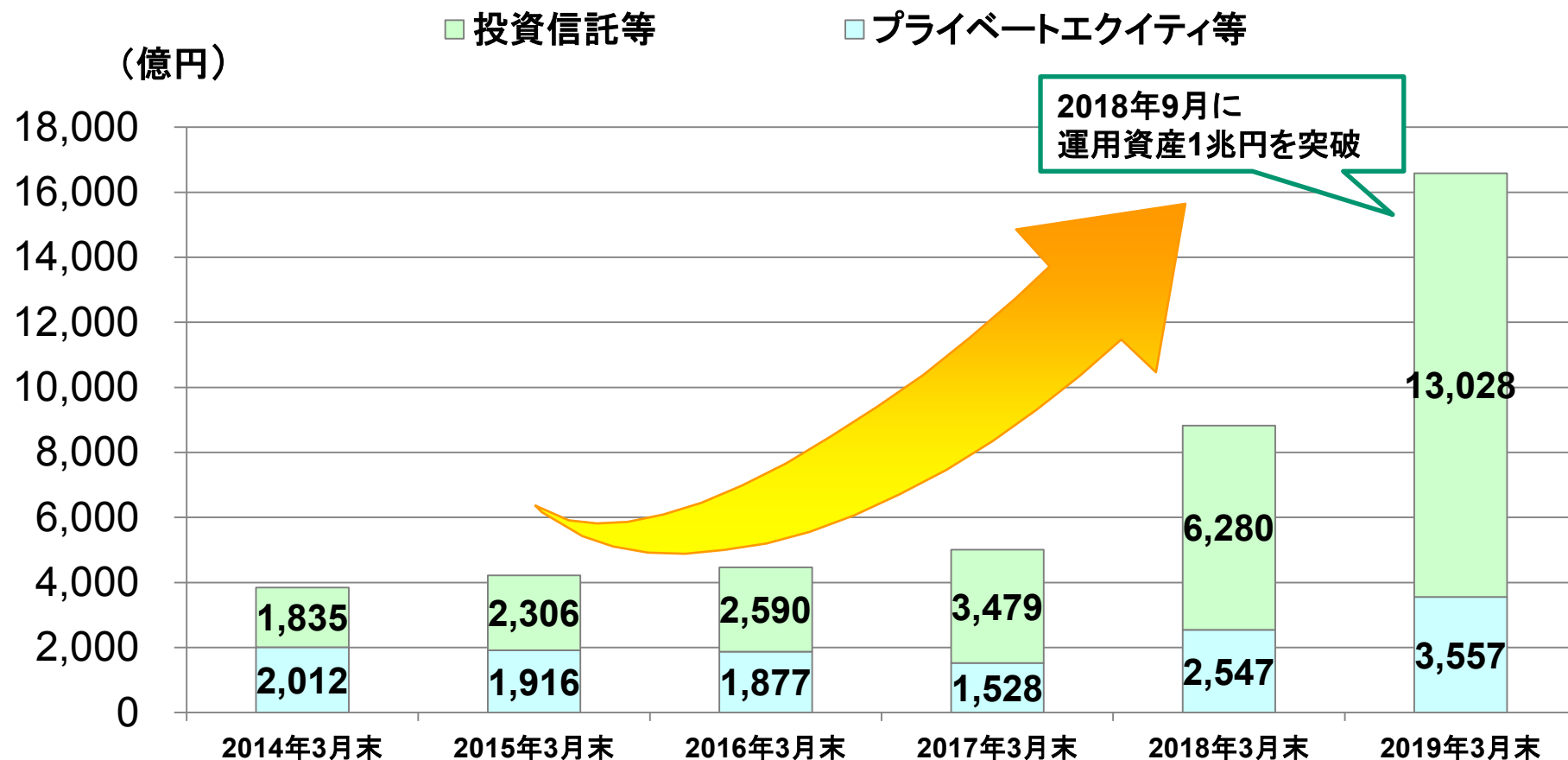
世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合併で設立した SBIボンド・インベストメント・マネジメントは通期黒字化を達成 ～運用資産残高は1年で4,000億円以上増加し6,000億円超に～

SBI *Bond Investment Management* (2015年12月設立)

- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発
- 為替ヘッジコストの高まりなど外債投資には厳しい状況が続くも、一貫してシンプルな商品を低コストで提供



SBIグループの運用資産は順調に拡大 ～2～3年以内の運用資産5兆円水準を目指す～



注1) 各3月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

Q3.経営環境の急変とそれに対応する新たな施策 について

- (1) 長期化するマイナス金利とデジタルシフトによる
金融業界の大変動期**
- (2) アセットマネジメント事業では、高成長が期待できる
技術革新分野へ集中投資**
- (3) バイオ関連事業では新しい創薬領域等を開拓し、
研究開発が順調に進む**
- (4) 機関投資家による暗号資産(仮想通貨)への本格
参入が始まり、いよいよ収益化が期待されるSBIグ
ループのデジタルアセット関連事業**

(1) 長期化するマイナス金利とデジタルシフトによる金融業界の大変動期

- ① 厳しい経営状況に陥っている伝統的な金融機関**
- ② 若年層で急速に進むモバイルファースト**
- ③ フィンテックの新技术導入によってデジタルシフトに常に先行対応するSBIグループの各事業**
- ④ 新たなステージへ進むSBIグループの地域金融機関との共創**

厳しい経営状況に陥っている伝統的な金融機関

～証券事業各社との業績比較(日本基準)～

2018年3月期 当期純利益

野村 ※1 (連結)	219,343 (▲8.5)
大和 (連結)	110,579 (+6.3)
SMBC日興 (連結)	63,705 (+35.7)
三菱UFJ (連結)	43,193 (▲12.0)
SBI証券 (連結)	36,812 (+32.4)
みずほ (連結)	35,751 (▲81.0)
東海東京 (連結)	25,397 (+111.8)
楽天 (連結)	13,102 (+9.1)
松井	12,908 (+20.7)
GMO (連結)	6,922 (+12.4)
マネックス ※2 (連結)	6,730 (+2,158.4)
カブドットコム	6,355 (+5.5)
岡三 (連結)	5,852 (▲44.2)
いちよし (連結)	4,994 (+128.8)
岩井コスモ (連結)	4,726 (+41.5)

2019年3月期 当期純利益 (単位:百万円、%)

大和 (連結)	63,813 (▲42.3)
SBI証券 (連結)	37,865 (+2.9)
SMBC日興 (連結)	34,700 (▲45.5)
三菱UFJ (連結)	25,141 (▲41.8)
楽天 ※3 (連結)	12,066 (▲7.9)
松井	9,562 (▲25.9)
GMO ※4 (連結)	6,555 (▲5.3)
みずほ (連結)	4,377 (▲87.8)
カブドットコム	4,295 (▲32.2)
岩井コスモ (連結)	4,148 (▲12.2)
いちよし (連結)	1,674 (▲66.5)
マネックス ※2 (連結)	1,181 (▲82.5)
東海東京 (連結)	1,079 (▲95.7)
岡三 (連結)	853 (▲85.4)
野村 ※1 (連結)	▲100,442 (—)

※1 野村は米国会計基準に基づく数値を記載。 ※2 マネックスはIFRSIに基づく数値を記載。 出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※3、4 2018年度より決算期を変更しているため、2018年4月～2019年3月の数値を記載。

※5 カッコ内は前期比増減率(%) ※6 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上の証券会社を抽出

厳しい経営状況に陥っている伝統的な金融機関

～銀行事業各社との業績比較(日本基準)～

2018年3月期 当期純利益

三菱東京UFJ(連結)	989,664	(+6.8)
三井住友(連結)	734,368	(+3.9)
みずほ(連結)	576,547	(▲4.4)

セブン銀行(連結)	25,301	(+0.7)
楽天銀行(連結)	16,433	(+21.4)
住信SBIネット(連結)	10,447	(+5.8)
イオン銀行(連結)	8,006	(▲46.6)
ソニー銀行(連結)	4,722	(+42.8)
大和ネクスト銀行(連結)	2,917	(+20.7)
ジャパンネット銀行	2,091	(+1.0)
じぶん銀行	1,074	(▲41.0)

2019年3月期 当期純利益 (単位: 百万円、%)

三菱東京UFJ(連結)	872,689	(▲11.8)
三井住友(連結)	726,681	(▲1.0)
みずほ(連結)	96,566	(▲83.2)

楽天銀行(連結)	19,039	(+15.8)
セブン銀行(連結)	13,236	(▲47.6)
住信SBIネット(連結)	11,975	(+14.6)
イオン銀行(連結)	8,727	(+9.0)
ソニー銀行(連結)	6,357	(+34.6)
大和ネクスト銀行(連結)	4,695	(+60.9)
じぶん銀行	1,892	(+76.2)
ジャパンネット銀行	1,124	(▲48.0)

大手銀行の2019年3月期連結決算が15日、出そろった。長引く超低金利環境に加えて株価下落も影響し、本業のもうけを示す業務純益は5グループ合算で前期比13.2%減の1兆7916億円となり、4年連続で減少した。最終(当期)利益も24.0%減の2兆449億円で2年ぶりの減少。(中略)最終利益では、みずほフィナンシャルグループ(FG)が国内店舗削減などの構造改革に伴う損失を6954億円計上して大幅減益となるなど、三井住友トラストホールディングス(HD)を除く4グループが減益となった。(2019年5月16日 毎日新聞朝刊)

メガバンク

ネット銀行

厳しい経営状況に陥っている伝統的な金融機関

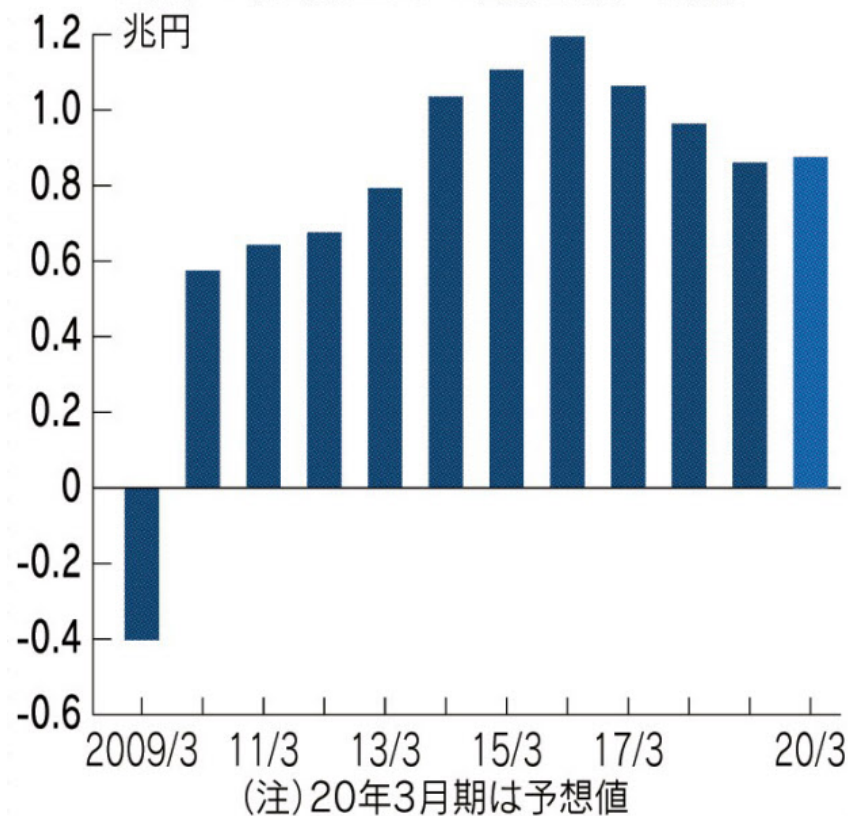
～上場地銀の7割が前期比減益に～

■金利依存の収益構造に限界、人口減少も重なり先行きは暗い

地方銀行の収益環境が厳しさを増している。上場する78の地方銀行・第二地方銀行・グループの2019年3月期決算は、全体の7割にあたる55行が最終減益だった。超低金利の影響で本業の稼ぐ力が伸びず、融資先の業績悪化を踏まえた不良債権処理費用も前の期に比べて約3倍に膨らんだ。国内の景気拡大局面が続いてきた中でも稼げない地銀の姿が浮き彫りになっている。

貸し出しや投資信託販売など、手数料収入による本業利益(コア業務純益)は6%減の1兆1899億円だった。日銀のマイナス金利政策を受けて地銀の長期貸出金利は平均で1%を割っている。一部の地銀は利ざやがマイナスに陥った。

地銀の純利益は3期連続で減少



(2019年5月16日 日経電子版)

② 若年層で急速に進むモバイルファースト ～Tポイントを用いた証券サービスを提供する SBIネオモバイル証券が2019年4月に開業～

投資初心者や若年層をターゲットとした SBIネオモバイル証券が2019年4月に開業



SBI証券



CCC MARKETING



共通ポイントサービス「Tポイント」のデータをもとにしたマーケティング事業を展開



SBIネオモバイル証券



ネオモバ の特長

日本初※1
Tポイントを使った
株取引が可能

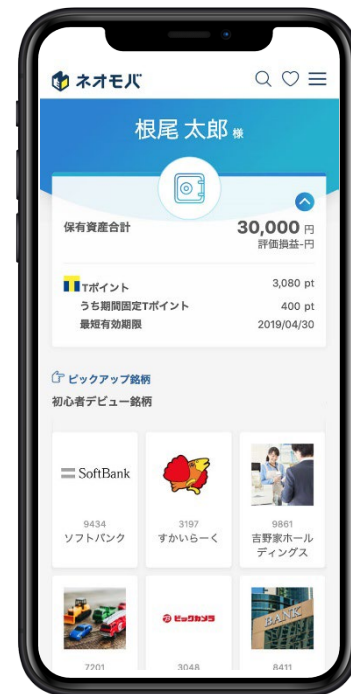
1株単位
(単元未満株)の
取引が可能

月額200円 (税抜)※2～
で取引放題

- ① 期間固定Tポイント200pt 付与
- ② サービス利用料100円(税抜)につき
Tポイント1pt 付与

全自動のおまかせ資産運用サービス
“WealthNavi for ネオモバ”を1万円から始められる

50万口座の早期達成を目指す



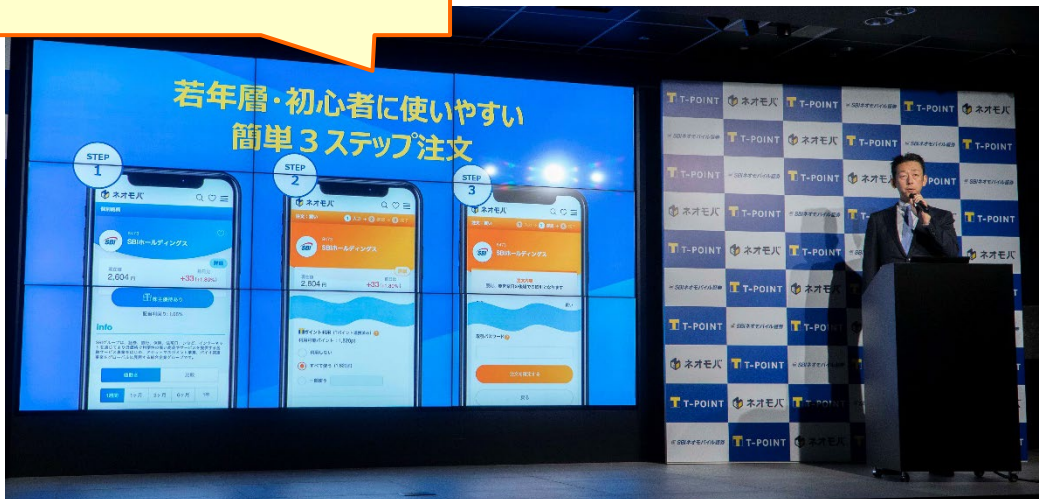
※1 2019年3月末時点 Tポイント・ジャパン調べ ※2 1か月の約定代金合計額が50万円以下の場合

SBIネオモバイル証券とCCCマーケティングによる 開業記者会見を2019年4月10日に実施

株式投資をより身近なものとし、個人投資家の裾野を広げられるよう、UI/UXを意識した画面デザインに

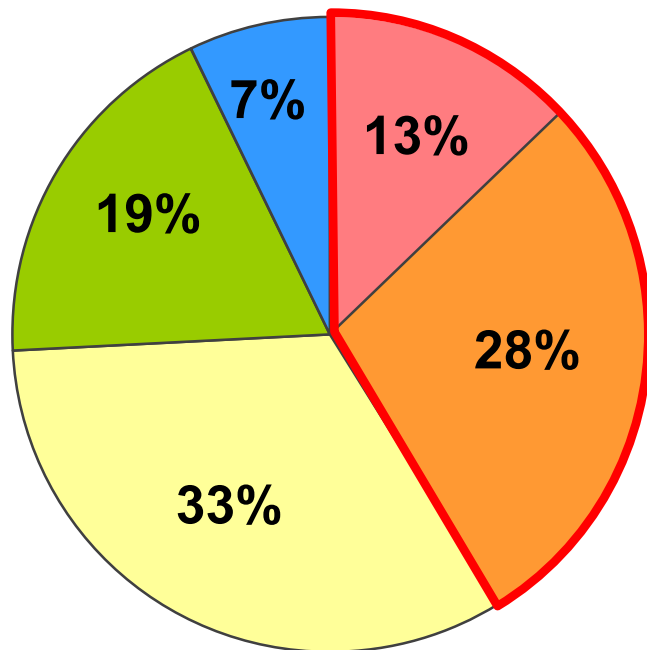


ゲストとして高橋真麻さんをお迎えし、Tポイント投資のデモンストレーションを実施し、Tポイント投資を体験



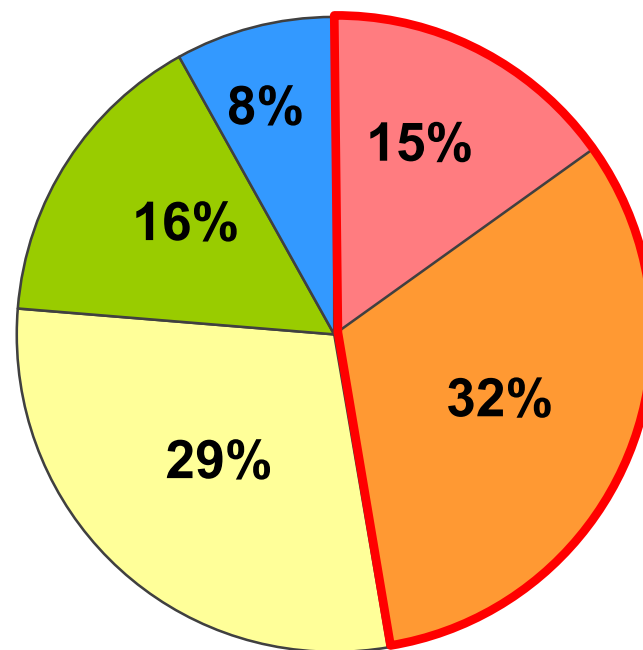
SBIネオモバイル証券とSBI FXトレードは 若年層を中心とする顧客層を有する

SBIネオモバイル証券の顧客属性



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上

SBI FXトレードの顧客属性



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上

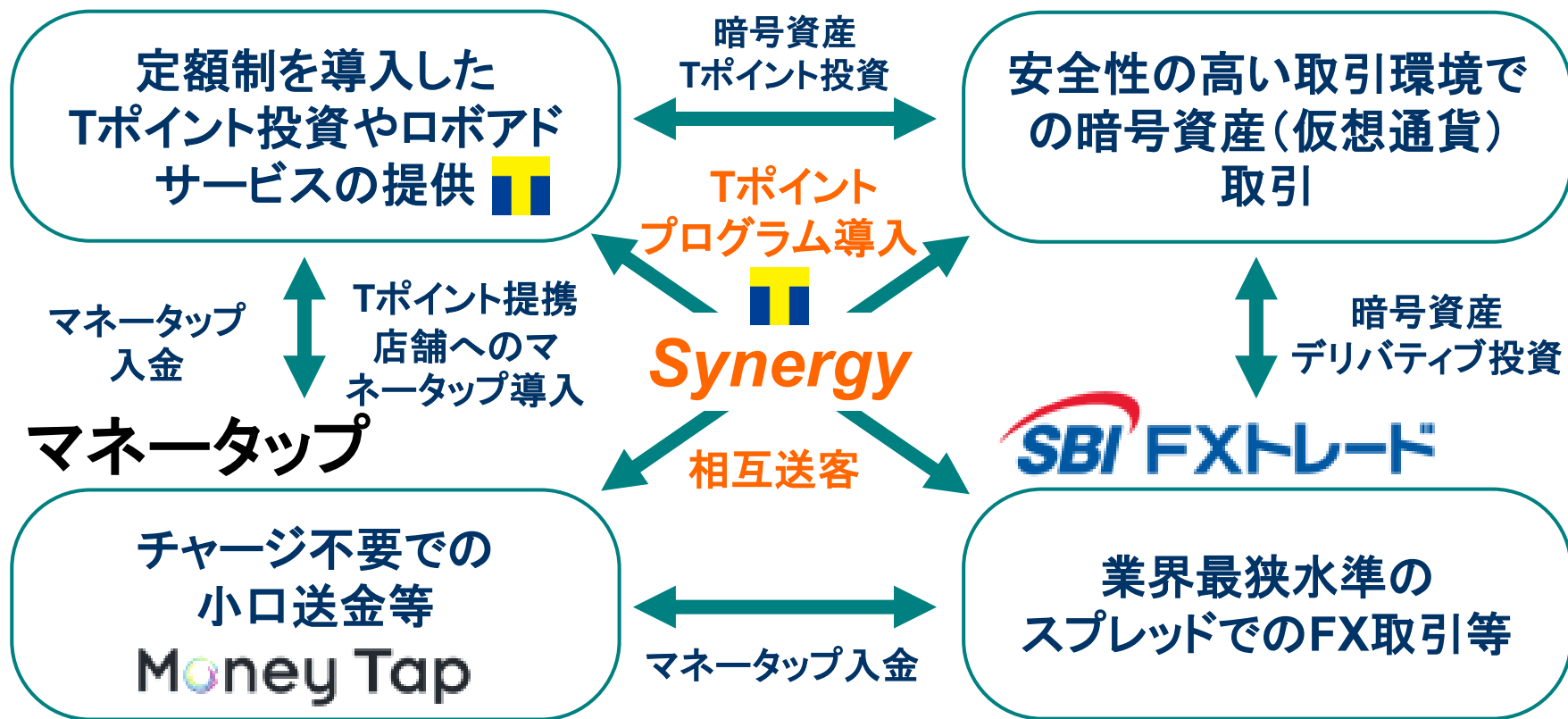


- 20代から30代までで、全体の40%強を占める
- SBIグループ顧客と比べて相対的に20代の割合が大きい

少額株式投資・FX投資・暗号資産(仮想通貨)取引・少額 個人間送金の各事業間のシナジーを追求し、若年層ユー ザーの獲得を推進

SBI ネオモバイル証券

SBI Virtual Currencies



各事業間における相互送客や上記などのサービス連携を目指す

③ フィンテックの新技术導入によってデジタルシフトに常に先行対応するSBIグループの各事業

- (i) 証券関連事業
- (ii) 銀行関連事業
- (iii) 保険関連事業

SBIグループは投資・導入・拡散のプロセスを早期化し 技術進化を逸早く取り込む

SBIグループの 基本戦略の3つのプロセス

FintechファンドやSBI
A&Bファンドを中心に技術
革新分野へ約880億円の
投資を決定済み

1.投資

有望ベンチャー企業等への投資

2.導入

SBIグループ内での適応可能性について
技術評価・活用

3.拡散

業界への横断的な技術拡散

SBIグループ内での仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを中心とする プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

金融サービス事業

- ・フィンテック1.5: 既存の企業生態系を活かしながらWeb-basedでブロックチェーンの活用をスタート
- ・フィンテック2.0: ブロックチェーンの独自アプリケーションを開発

SBIグループ全事業

- ・新技術を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

**テクノロジーの進化に応じ、投資・導入・拡散のプロセスを
通じた持続的な事業拡大および社会変革の推進**

SBI証券において、ロボアドバイザーによる 資産形成サービスを提供



SBI証券



WealthNavi

(Fintechファンド投資先ベンチャー企業)

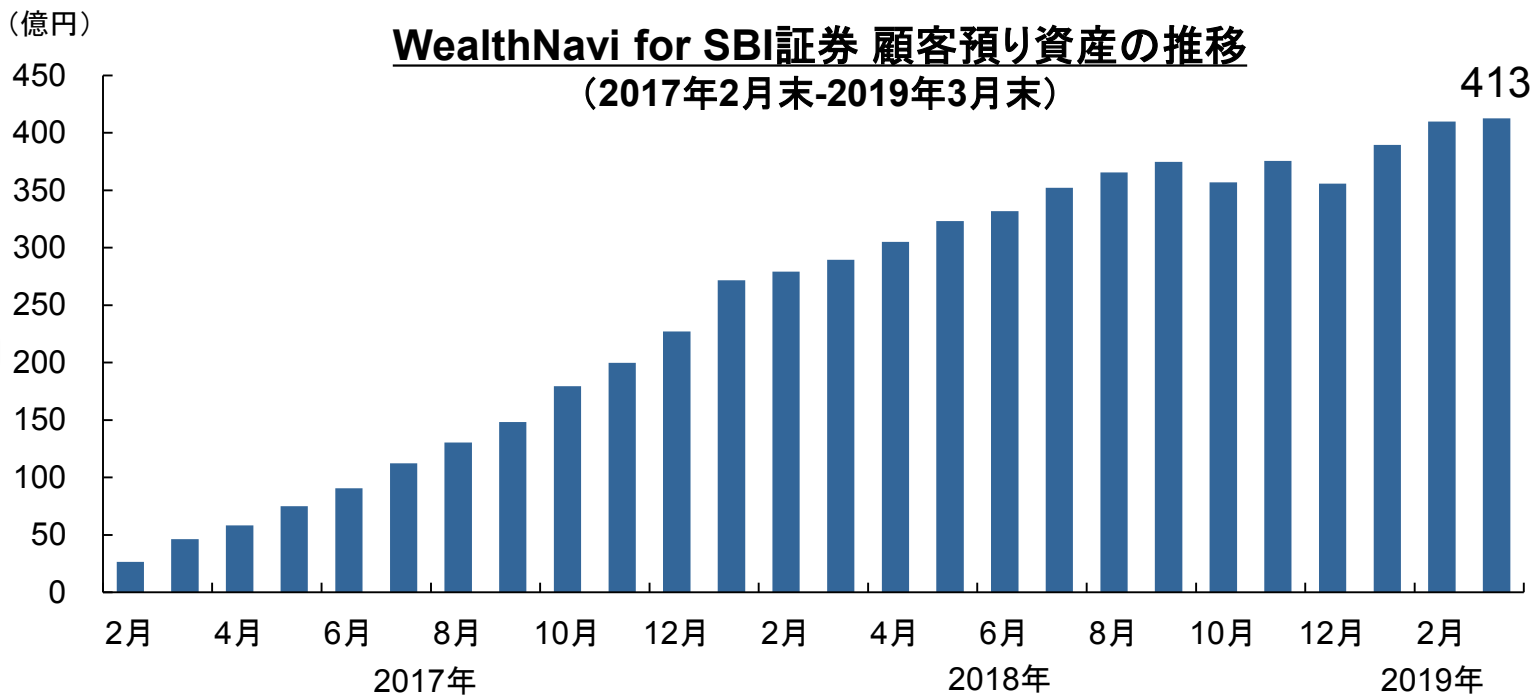
ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「**WealthNavi for SBI証券**」を提供

顧客預り資産 419億円 (2019年5月23日現在)

口座数は約5.6万件



WealthNavi
for SBI証券



SBI証券ではAI、ブロックチェーン及び RPAの先端技術の活用を推進

AI

- ◆ 株式等の売買審査業務へのAI適用に関してNEC社と実証実験を実施
- ◆ ダブルスタンダード社が提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いたマイナンバーに関連する顧客管理業務を開始
- ◆ コールセンター業務にAIを活用した音声認識・テキストマイニングツールを導入
- ◆ SBIリクイディティ・マーケットとSBI FXトレードは、FX取引サービス利用者からの問い合わせに自動応答するAIを日本マイクロソフト社と共同開発

ブロックチェーン

- ◆ SBI証券は債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBM社と検証

RPA

- ◆ 対顧客向け事務作業やコンプライアンス関連事務において導入
(削減可能コスト:83百万円/年、削減可能時間:27,540時間/年)

住信SBIネット銀行における先端技術の活用

ロボアドバイザー

- ◆ ウェルスナビ社の「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供

顧客預り資産 183億円、口座数 約2万口座

(2019年5月23日現在)

AI

- ◆ NECと共同で開発したAIを活用した不正送金モニタリングシステムを導入(2018年4月)
- ◆ Liquid社のAIや顔認証技術を活用したオンラインでの本人確認(KYC)手続きの導入検討を開始(2018年7月)
- ◆ AIによる審査手法を、「ネット専用住宅ローン」にも導入(2018年10月1日)
- ◆ 日立とAI審査サービスを提供するJV「Dayta Consulting」を設立(2019年5月30日)

住信SBIネット銀行は日立製作所と提携し、金融機関向けに 高性能なAI審査サービスを提供するJVを設立

住信SBIネット銀行



与信ノウハウ

- ・ 個人ローン(住宅・カード)
- ・ 法人ローン(トランザクションレンディング)



日立製作所

高性能AI

- ・ 過学習回避の仕組み
- ・ ブラックボックス化の回避

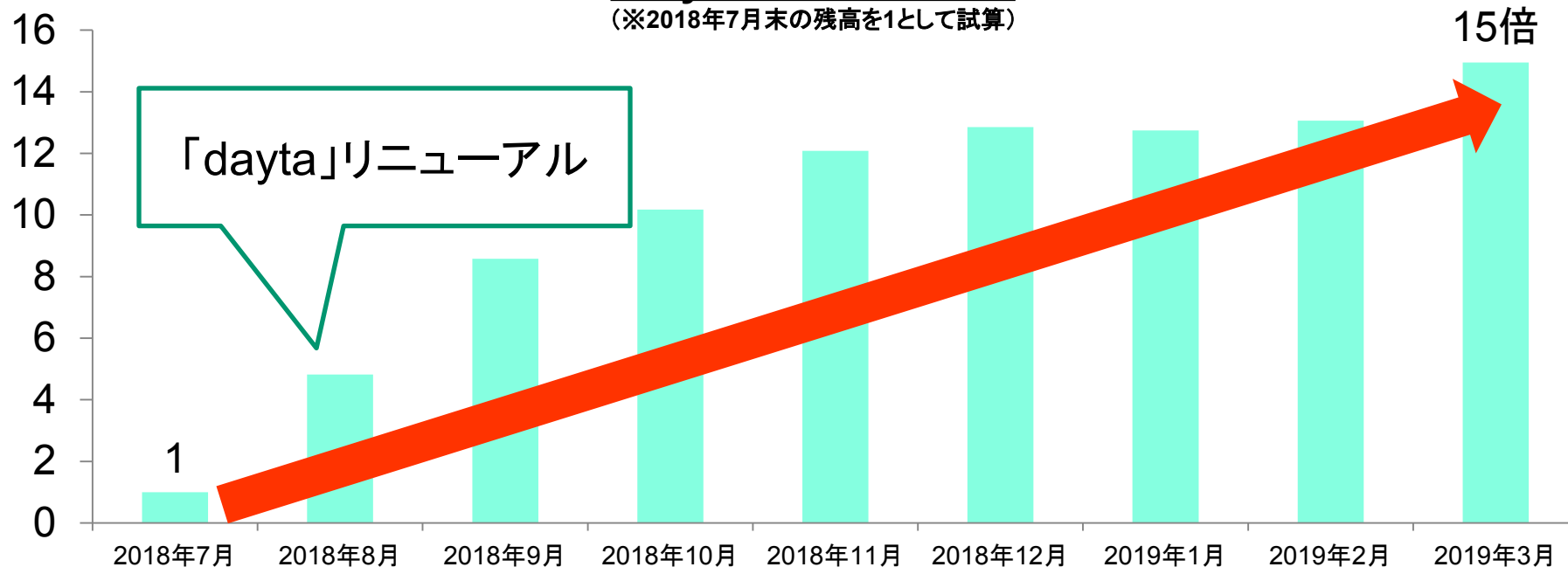
- ・ 2019年5月30日、日立の新しい人工知能「Hitachi AI Technology/Prediction of Rare Case」と住信SBIネット銀行のデータハンドリング技術といった両社の技術・ノウハウを組み合わせたAI審査サービスを提供するJV「Dayta Consulting」を設立
- ・ 10月より、複数の金融機関に対し、住宅ローンのAI審査サービスを提供予定。2～3年以内に数十行での採用を目指し、営業活動を開始
- ・ 将来的には資金決済情報などに基づいて先進的な審査をサポートするトランザクション・レンディングや、多重債務防止の観点からより精緻な審査が求められるカードローンなど、AI審査サービスの適用分野の拡大を計画

住信SBIネット銀行は借入条件を自動的に通知する レコメンド型の事業性融資サービスの展開を拡大

- 法人向け事業性融資サービス「dayta(デイタ)」※を2018年8月にリニューアルし、法人口座の利用状況に応じて借入条件を毎月自動的に通知する銀行初のサービスをスタート
- 決算書等の書類準備や面談は不要で、ネットで手続きが完結し、最短当日の借入れが可能

※2019年5月16日付で商品名称を「レンディング・ワン」から「dayta(デイタ)」に変更

「dayta」貸出残高推移 (※2018年7月末の残高を1として試算)



生産性向上を目指しRPA(Robotic Process Automation)の導入を重点的に推進

～開発済みのロボットによる効率化で月間6,970 時間の業務を削減～

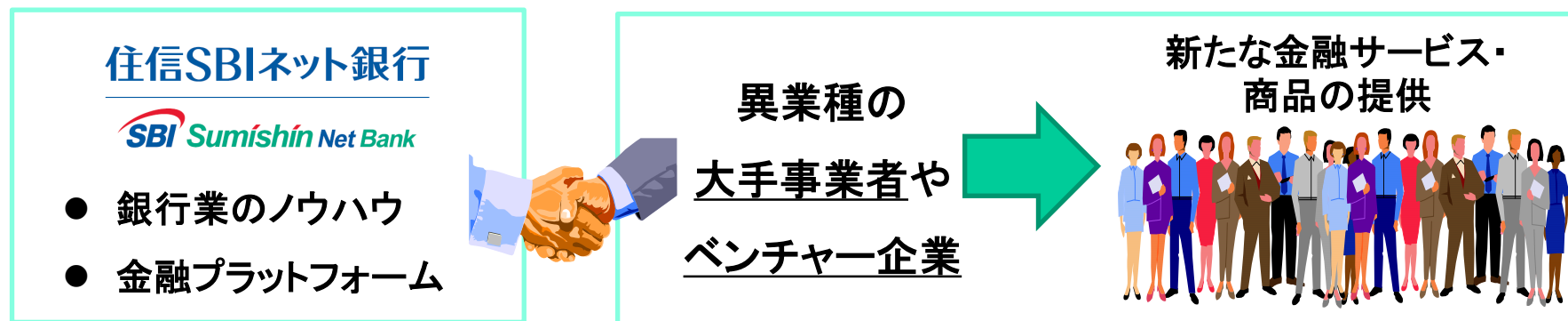
RPAによる業務効率化の状況 ※2019年3月時点

	削減可能コスト (百万円/年)	削減可能時間 (時間/年)
住宅ローン関連	165	55,068
カードローン関連	27	8,964
対顧客事務	14	4,716
金融犯罪対策	18	5,880
その他	27	9,012
合計	251	83,640

住信SBIネット銀行は銀行機能を外部の大手企業に 金融プラットフォームとして提供するネオバンク構想を推進

～先行するJALとの合併事業のほか、複数の大手事業者と協議中～

- ◆ 2018年10月にネオバンク事業部を創設
- ◆ バンキング・アズ・ア・サービス(BaaS)として銀行の一部機能を外部の大手企業へ提供し、アンバンドリング化を推進
- ◆ さまざまな事業者とアライアンスを組んで、銀行だけでは創造できない新たなサービスを創出
- ◆ 上記につき複数の大手事業者と具体的なスキームに関して協議中



先行する海外のネオバンクの事例

DBS銀行

- シンガポールを中心に世界18ヶ国に展開する世界的な金融機関
- 預金量30兆7800億円、従業員数2万4000名
- 2016年・2018年に英国発の金融専門情報誌『ユーロマネー』による「World's best digital bank」に選定
- 多くの異業種の企業と提携し、「目に見えない銀行」として銀行機能を提供
- ネオバンク戦略の推進により、リテールバンキング事業の収益は2015年から2018年で約40%の伸び率で成長

【提携先とサービス例】

提携先	業種	API連携サービス概要
Century21	不動産事業者	不動産情報アプリ上で住宅ローンを申し込むと1分以内に事前審査結果を通知。
マクドナルド	ファストフードチェーン	DBSのモバイル決済サービス「PayLah!」で支払いが可能
Tally	会計ソフト(800万社にサービス提供)	中小企業向けの会計ソフトと連動して、口座情報と出納情報をリアルタイムで連携
Grab	オンデマンド配車サービス	Grabの運転手に対する給与の即時出金やDBS口座への即時振込み

海外旅行で安心・便利に使えるプリペイドカード「JAL Global WALLET」を発行

住信SBIネット銀行



金融機能の提供

共同持株会社 JAL SBIフィンテック

2017年9月1日設立



約2,520万
の顧客基盤
(2019年3月末現在)

新たな
付加価値
サービスを
創出



JAPAN AIRLINES

約3,170万人
の会員基盤

相互の顧客に新サービスを提供

日本航空 (JAL)



JAPAN AIRLINES

マイレージなど
航空関連事業と連携

3社で合併会社を設立

合併会社 JAL ペイメント・ポート株式会社 2017年9月19日設立

先進的なフィンテックサービス提供に貢献

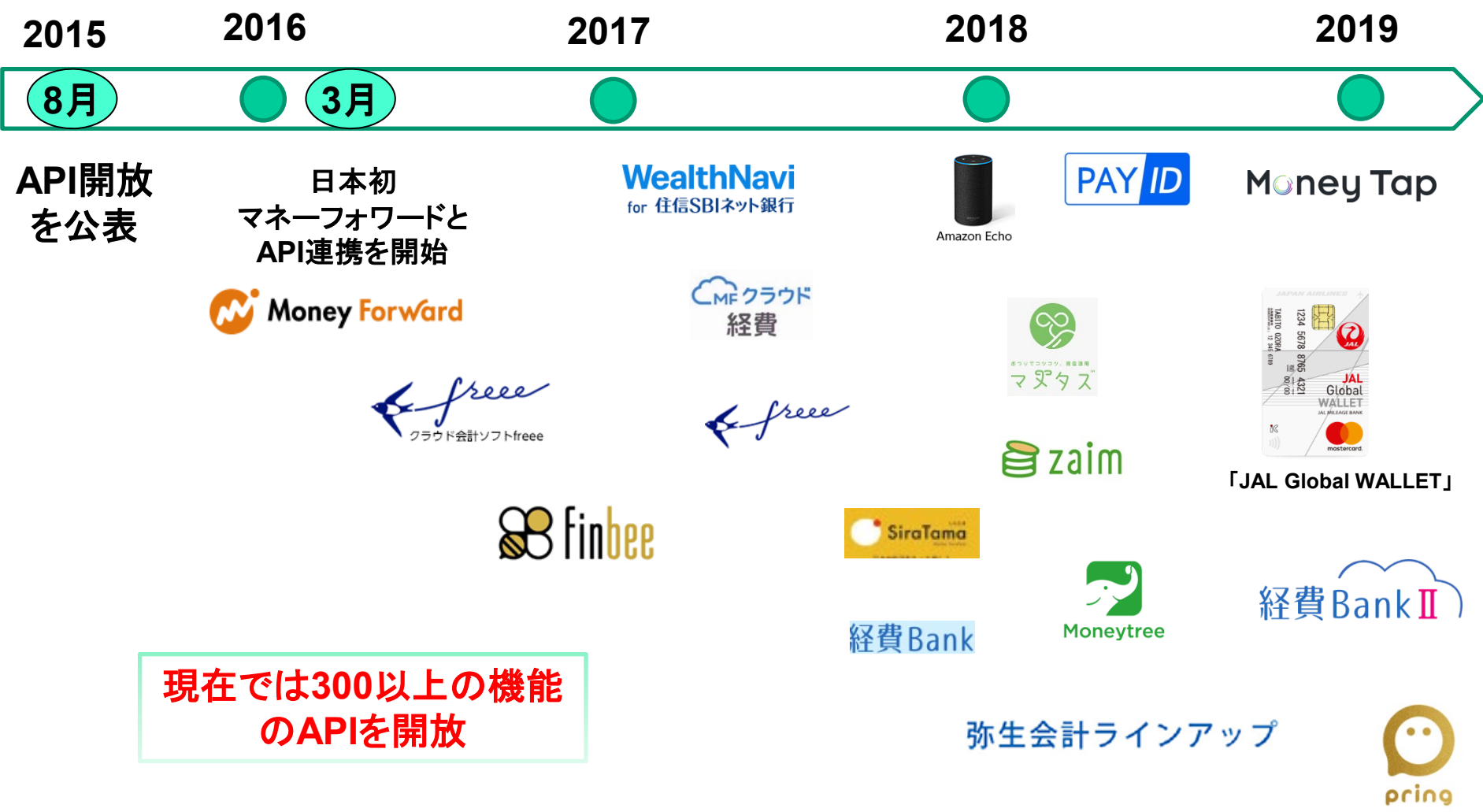
- JALペイメント・ポートは2018年11月29日よりJALマイレージバンク会員を対象としたマスターカードのプリペイドカード決済機能が追加された新しいカード「JAL Global WALLET」の受付と一般の顧客を対象に住信SBIネット銀行の口座開設の案内を開始。
- 住信SBIネット銀行の口座保有者は、リアルタイム口座振替機能が利用でき、より便利に「JAL Global WALLET」へのチャージが可能



▲JAL Global WALLET券面イメージ

住信SBIネット銀行は2016年に日本で初めてAPI連携を開始し、 銀行機能を外部企業のサービス利用者に向けて提供

住信SBIネット銀行のAPI連携の実績



現在では300以上の機能
のAPIを開放

SBI損保ではRPA・デジタル化を推進

RPA

- ◆ 対顧客向け事務作業やコンプライアンス関連事務において導入
(削減可能コスト:35百万円/年、削減可能時間:12,014時間/年)

デジタル化

- ◆ LINEのトーク上で自動車事故受付サービスを導入し、事故現場の写真や位置情報等の送信によりの確な情報伝達が可能
- ◆ 独ボッシュのデバイスを利用したテレマティクスサービスに向けた実証実験を開始
- ◆ ロードサービスの所要時間・位置情報を確認できるサービスを導入
- ◆ 「ATM受取」を導入し、保険金等のうちの一定額までをセブン銀行のATMやセブン-イレブンのレジにて24時間365日受け取りが可能
- ◆ 自動車安全運転センターが発行する「事故証明書」について、QRコードを読み取り、損害調査システムに自動的に登録するOCR読み取りを導入

SBI損保は運転行動データにもとづくテレマティクスサービスの提供に向けた実証実験を各社と提携し開始



SB C&S株式会社

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

ボッシュ株式会社

ボッシュ株式会社が
開発したデバイス
「テレマティクスeCall ※1プラグ」



GPS	加速度
・ 現在地 条件例 ・ 概算速度 ・ 運転方向 ・ 運転エリア範囲 ・ 地上、地下判定	・ 3軸加速度データ 条件例 ・ 交通事故 ・ 運転技量判定 ・ 特定のアクション ・ 急ブレーキ ・ 急発進 ・ 急旋回 ・ 停車 ・ 駐車 ・ 渋滞 ・ ハンドル操作 ・ 自動車の傾き ・ 横転、坂道など

3軸の加速度センサーにより、**運転行動データに加え、衝突事故を検知可能な「テレマティクスeCall プラグ」**、データの収集・蓄積から分析までを一気通貫で行う「IoT Core Connect」※2を利用し、データを分析することで**テレマティクスサービス**など、安全と利便性を向上させる革新的なサービスの開発に向け実証

※1 車両衝突事故が起きた際、緊急通報用電話番号へ自動通報を可能とする車両緊急通報システム

※2 ソフトバンク・テクノロジー株式会社が提供するIoT活用に必要なサービスをつなげるプラットフォームサービス

SBI生命はタニタヘルスリンクへの出資を通じて、データベースとAIを活用した、新商品の創出を目指す



◆ 健康管理機器情報に基づくデータと連動した「健康体割引」生命保険の開発

従来データとデバイスより
得られる健康情報データ

加入時の保険料を判定



継続的に得られる健康情報データをもとに、
保険料の割引率を毎年見直し

健康への努力が保険料
に反映される仕組みを構築

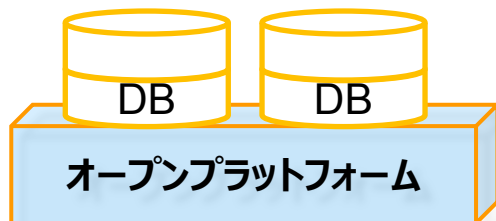


割引

保険料

◆ オープンプラットフォームを活用した保険商品・サービスの展開

PF上の医学的根拠を
もとにしたデータ



最適な保険
商品の提案

健康アドバイスの
提供

プラットフォーム上に
おける潜在顧客



④ 新たなステージへ進むSBIグループの 地域金融機関との共創

新たなステージへ進むSBIグループの 地域金融機関との共創

フェーズ1

SBIグループの既存の各金融事業体における商品やサービス等の活用を通じ、地域金融機関の企業価値向上に貢献

フェーズ2

新設したSBIネオファイナンスサービスズを中心に、新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関のビジネスモデル再構築を支援

フェーズ3 **New!**

地域金融機関の全国展開に向けSBIグループが全面支援する共同持株会社を設立し、一部業務(KYC・AML共通システムの開発導入、フィンテック技術の共同導入、内外融資機会の共有化等)を地域金融機関と一体的に運営する体制を構築

フェーズ1

SBIグループの既存の各金融事業体における商品やサービス等の活用を通じ、地域金融機関の企業価値向上に貢献

SBIグループ各社と地域金融機関の提携例（ⅰ）

～証券関連分野～

	- 金融法人部を通じ、延べ265社*の顧客金融機関に株式や債券取引、投資信託など様々な金融商品を紹介し、取引を拡大 (2015年12月～2019年3月で累計670億円の仕組債を組成・販売) *2019年3月末現在 - 累計34社の地方銀行と金融商品仲介業において提携し、顧客便益性の高い多様な金融商品やオンラインサービスの提供を通じて、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート (上記の他、内定済みの地域金融機関が4社)
	- 清水銀行、筑邦銀行などと共同店舗運営を6店舗で実施し、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供 (上記の他、3行と共同店舗開設に向けて協議中) 57行の地域金融機関との業務提携を通じ、法人および個人富裕層向けに決算対策商品や相続対策商品等を提供

SBIグループ各社と地域金融機関の提携例（ii）

～保険関連分野～

 SBI損保	・ 岡崎信用金庫が「SBI損保の火災保険」のWebサイトにおける取扱いを開始 ・ 大光銀行が「SBI損保のがん保険」のWebサイトにおける取扱いを開始 ・ イオン銀行が「SBI損保の自動車保険」のWebサイトにおける取扱いを開始 ・ UCSが「UCS実額補償がん保険」の取り扱いを開始 ・ 上記の金融法人を含む37社がSBI損保の保険商品の採用を決定もしくは内諾し、随時取扱いを開始
	・ SBI生命の団信は計11行で販売が決定もしくは開始済み（飯能信用金庫・豊田信用金庫・かながわ信用金庫・山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行・沖縄銀行・協栄信用組合・長野信用金庫・西武信用金庫・住信SBIネット銀行） ・ 地域金融機関への団信販売外交を引き続き積極的に推進し、さらに十数行が採用を検討し、うち5行が採用を内定

SBIグループ各社と地域金融機関の提携例 (iii)

～投資・資産運用関連分野～

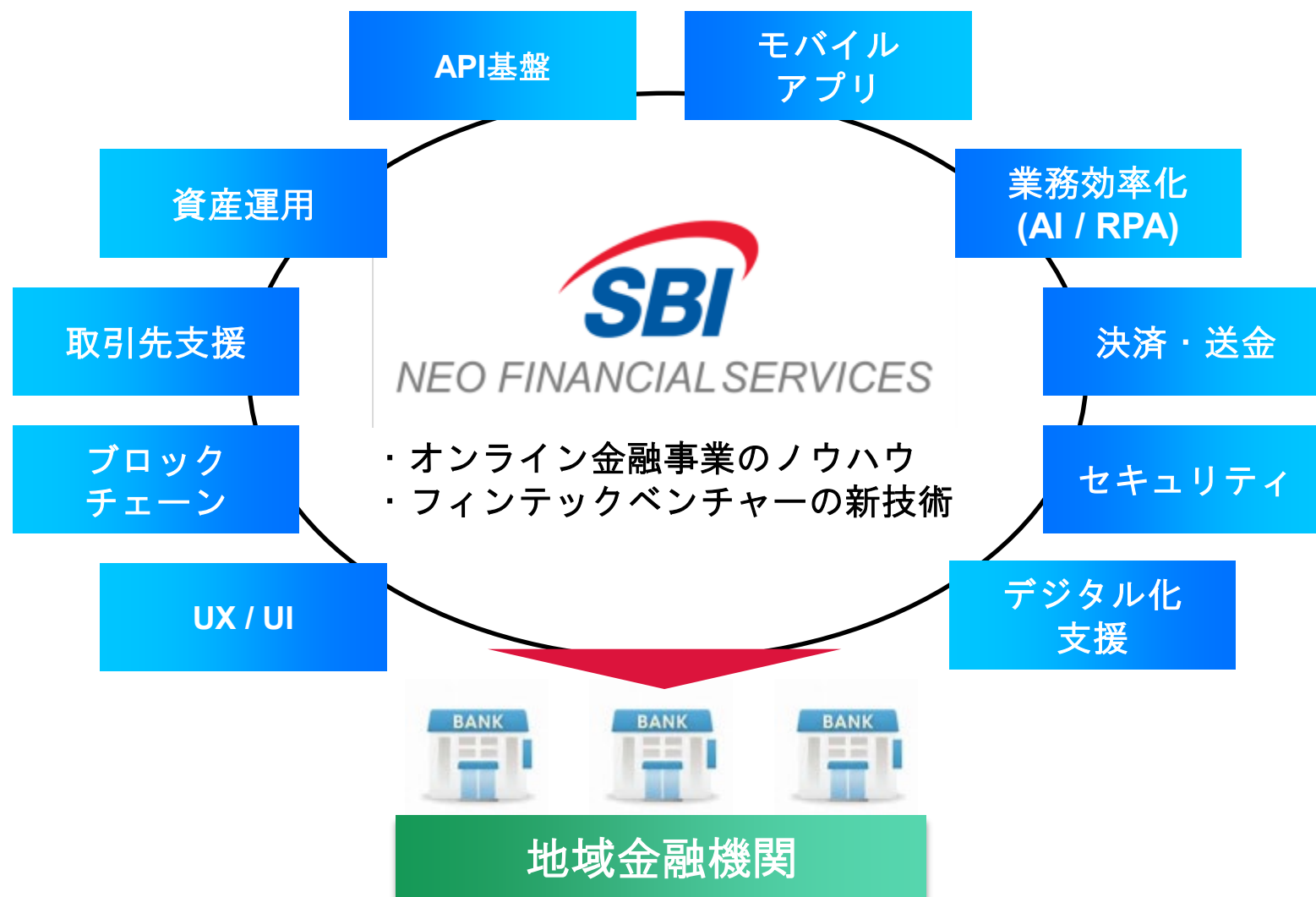
	• 28行の地域金融機関がFintechファンドに出資済み • Fintechファンドの後継ファンドである SBI AI & Blockchainファンドには 56の地域金融機関が出資済み
	• タブレットアプリ「投資信託INDEX」を地域金融機関 60行を含む計257社に提供済み、累計提供台数は <u>73,164台</u> (2019年3月末現在)
	• 企業価値向上が見込まれる地域金融機関に投資する 「SBI地域銀行価値創造ファンド」を設定
SBI地方創生 アセットマネジメント	• 地域金融機関との共同出資により設立 出資参加行は35行に拡大

フェーズ2

新設したSBIネオファイナンスサービスを中心に、新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関のビジネスモデル再構築を支援

- (i) 金融機関にフィンテックベンチャー企業のサービスやシステムの導入を支援するプラットフォーム(API基盤)を提供**
- (ii) 内外の金融機関に海外フィンテック企業の先進的なソリューションの導入を進めるべく、JV設立や業務提携を通じてローカライズを推進**
- (iii) 事業承継ファンドの設立等を通じ、地方の中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化**

新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関の ビジネスモデル再構築に向け、SBIネオファイナン シャルサービシーズ社を設立



(i) 金融機関にフィンテックベンチャー企業のサービスやシステムの導入を支援するプラットフォーム(API基盤)を提供

導入済み:5社 導入準備中:6社

地域金融機関A

地域金融機関B

地域金融機関C

地域金融機関D

地域金融機関E

接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用

フィンテックプラットフォーム(API基盤)

運営:SBI FinTech Incubation

出資比率: SBIホールディングス 60%、ソフトバンク20%、日本IBM 10%、凸版印刷10%

Money Tap

SBI Investment フィンテック企業

フロントエンドアプリ

ブロックチェーン

レンディング

ビッグデータ

AI

決済・送金

認証・セキュリティ

住信SBIネット銀行

SBI証券 **MORNINGSTAR**

SBI Liquidity Market

SBI損保 **SBI生命**

SoftBank

TOPPAN

日本IBM

豊富なメニューを取り揃えたホワイトラベルのモバイルアプリも提供

(ii) JV設立や業務提携を通じてローカライズを推進する海外のフィンテック企業の一覧



世界初の動的セキュリティ
毎回異なるソースコードを実行

2018年11月 SBI EVERSPIN を設立



AI+RPAによるビジネスプロセスオートメーションプラットフォーム
業務処理の効率化

2019年4月 SBI Antworks Asiaを合併化



住宅ローンのプロセスの自動化
仮審査からローン申請までを自動化

JV契約について最終調整中



保険コンサルティング支援
プラットフォーム・アプリ
顧客本位の最適な保険商品の販売支援

2019年1月 SBI wefox Asiaを設立



ITテクノロジー、プラットフォーム
中国2700以上の金融機関で導入済みの総合
フィンテックプラットフォームを提供

3月に設立したSBI OneConnect Japan
を間もなく合併化予定



キーボードバンキング機能
キーボード上で銀行サービスを提供

最終調整中

**(iii) 事業承継ファンドの設立等を通じ、地方の中小企業
経営者への事業承継支援サービスを強化**

M&Aマッチングプラットフォーム「TRANBI」を運営する トランビ社と連携し、幅広い事業承継・M&Aの機会を提供 ～中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化～



投資銀行部 地方事業承継室



トランビ社

売り手

事業承継ニーズ
があるものの後
継者が見つから
ず廃業せざるを
えなかった中小
企業など



M&Aのオンラ
インプラットフォーム
「TRANBI」

小規模案件の
マッチングに特化

スピーディー
かつ低コストでの
事業承継を提案



買い手

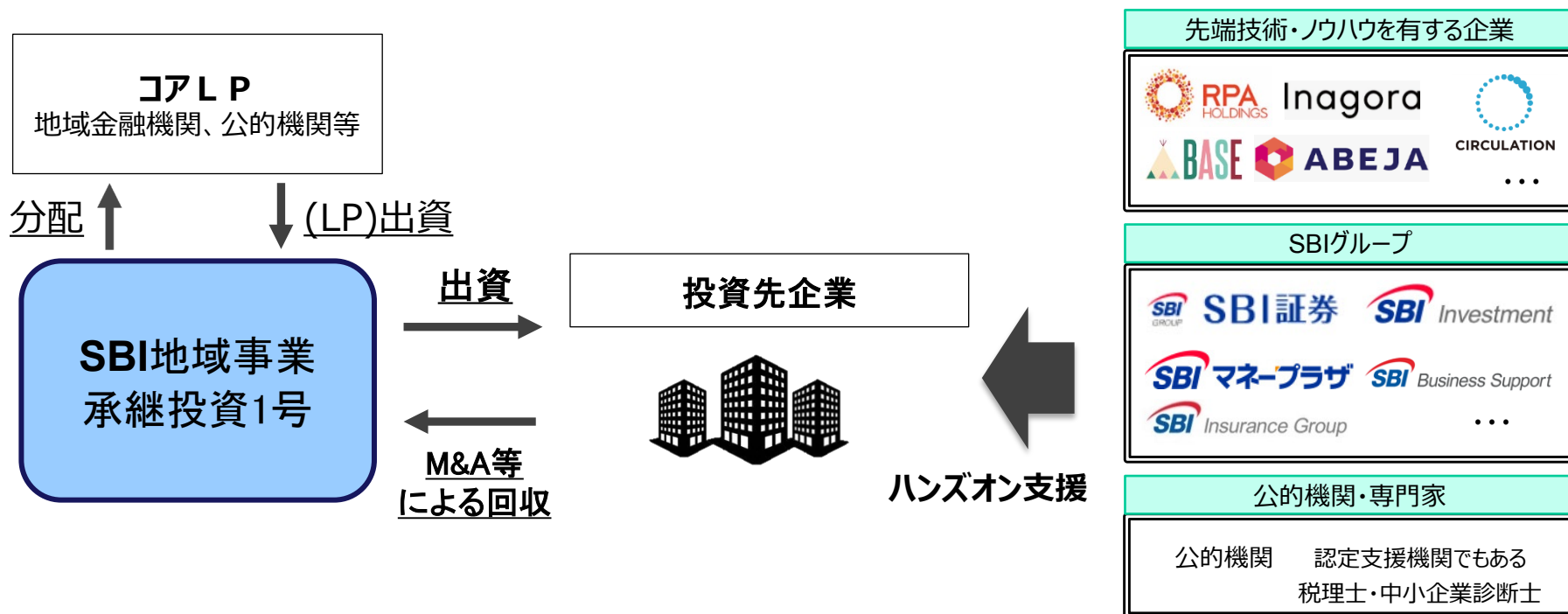


新たなビジネス拡大
を目指す法人

地方の様々な中小企業の事業承継に関わる問題解決に寄与

日本全国の事業承継をサポートするため、 ファンド運営会社としてSBI地域事業承継投資を設立し、 事業承継ファンドの募集を開始

- 地域に限定されず、日本全国の中堅以下の企業も対象に事業承継をサポート
- SBIグループ、SBIのネットワークを活用した様々な企業価値の向上支援
- 投資先企業同士の地域を超えた連携・統合を支援
- SBI地域事業承継ファンドが投資先の経営権を取得することも想定

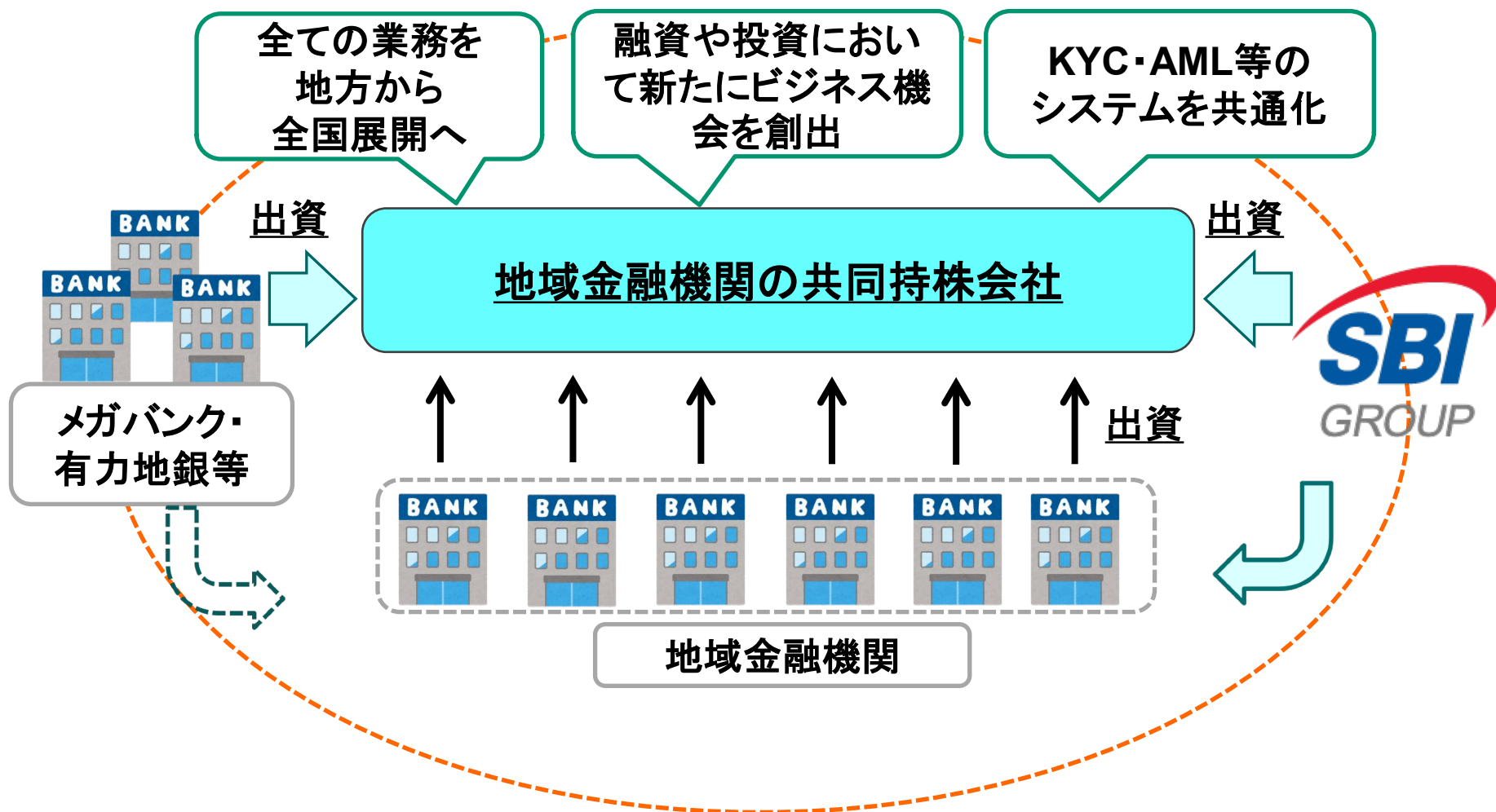


フェーズ3

**地域金融機関の全国展開に向けSBIグループが全面支援する
共同持株会社を設立し、一部業務(KYC・AML共通システムの開
発導入、フィンテック技術の共同導入、内外融資機会の共有化等)を
地域金融機関と一体的に運営する体制を構築**

地域金融機関の共同持株会社を設立し、 地域金融機関を共同体として運営する体制を構築 ～地域金融機関の企業価値向上に積極的に貢献～

＜新会社のイメージ＞



**(2)アセットマネジメント事業では、高成長が期待
できる技術革新分野へ集中投資**

SBIインベストメントの成長分野への投資先企業例①

ブロックチェーン／暗号資産



クラウドファンディング／M&A



ITサービス



レンディング



会計／PFM／銀行API



マーケティング／メディア



EC／決済



ビッグデータ



IoT／セキュリティ



SBIインベストメントの成長分野への投資先企業例②

インバウンド／越境EC



シェアリングエコノミー



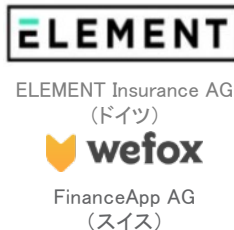
不動産テック



宇宙



保険



ライフサイエンス／ヘルスケア



ロボティクス／自動運転



環境エネルギー／パイオ



ロボアドバイザー



アグリテック



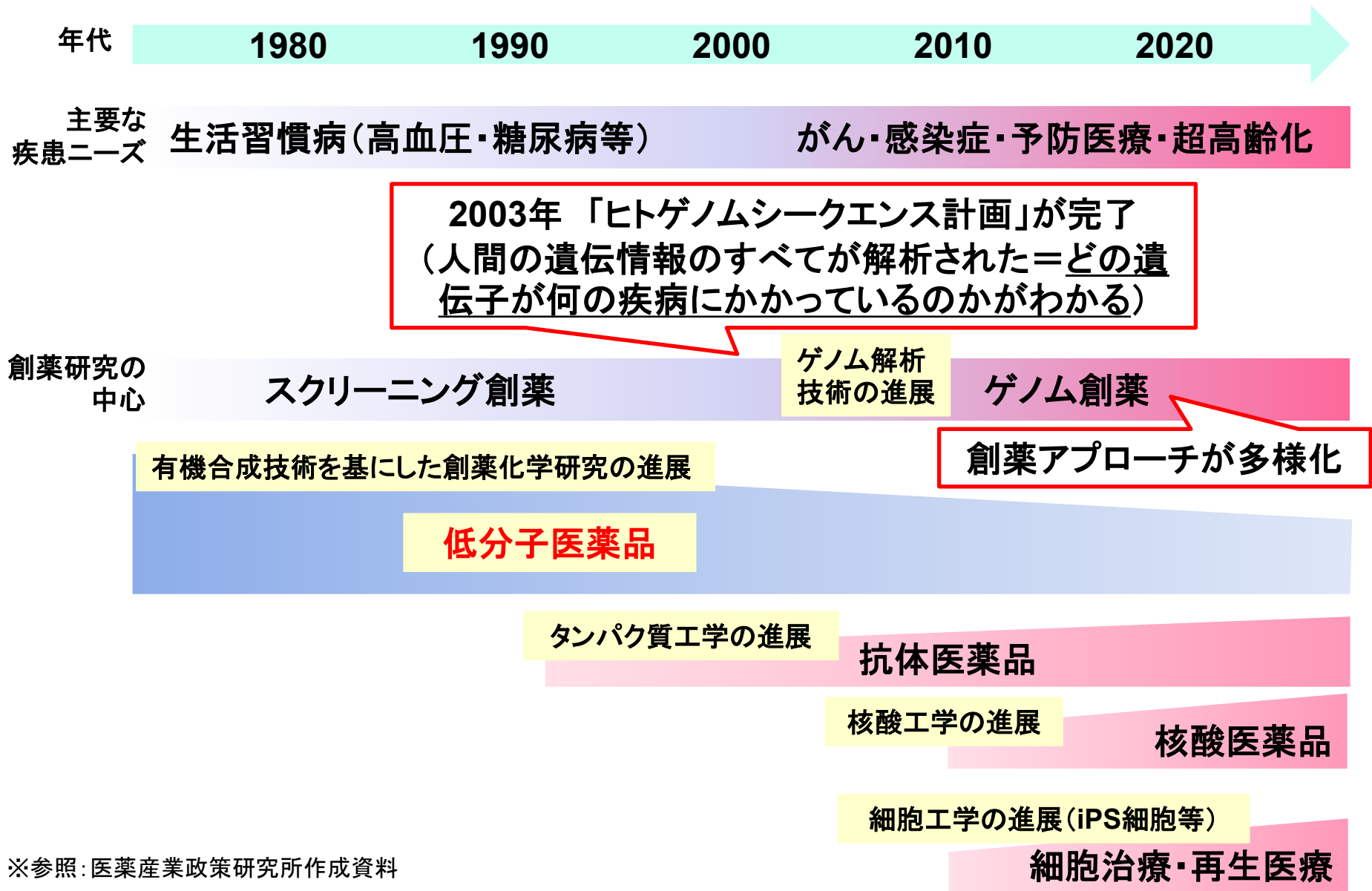
AI関連



(3) バイオ関連事業では新しい創薬領域等を開拓し、 研究開発が順調に進む

- ① SBIバイオテック**
- ② 米クォーク社**
- ③ ALA関連事業**

疾患ニーズと創薬アプローチの変遷



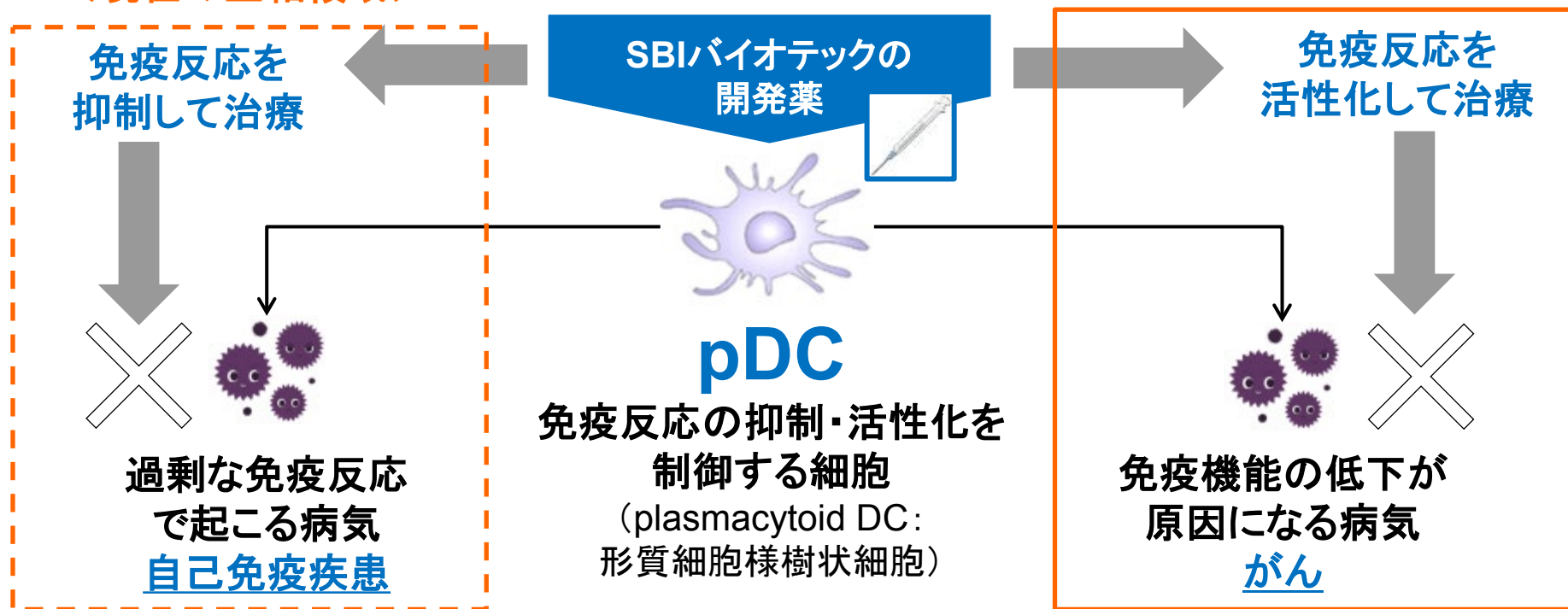
※参照: 医薬産業政策研究所作成資料

SBIバイオテック独自の創薬技術「pDC制御」とその「がん免疫治療薬」への応用

- ▶ pDC (plasmacytoid DC: 形質細胞様樹状細胞) は免疫反応の抑制・活性化を制御する細胞であり、がん細胞を攻撃するCTL(キラー細胞)をがん細胞に特異的に誘導する能力が非常に高く、pDCに作用して免疫反応を活性化することで、がんの治療が可能と考えられる。
- ▶ これまでSBIバイオテックが自己免疫疾患治療薬の開発で培った「pDC制御」技術を応用すれば、pDCの活性化による「がん免疫治療薬」の開発が可能。

<現在の主軸領域>

<中長期的な主軸領域>



SBIバイオテックの創薬パイプライン



導出済みのパイプラインの開発は順調に進展中であり、新規ライセンスアウトにより収益基盤の強化を図り、通期業績の黒字化・維持を目指す。

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、シェーグレン症候群、強皮症、皮膚筋炎	NEW!! フェーズIb	フェーズIa(単回投与試験)に続けてフェーズIb(複数回投与試験)が進行中。 2019年9月に終了予定。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和発酵キリン社にて開発が進行中。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	大腸がん	フェーズ I/II (予定)	カルナバイオサイエンス社とライセンス契約をしたシエラオンコロジー社にて開発が進行中。米国FDAにIND(治験)申請済み。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	乾癬、各種線維症、 非アルコール性脂肪肝炎	前臨床	AMED(日本医療研究開発機構)の創薬推進事業の補助金を受け、各種データを取得済み。 <u>研究成果をもとに標的疾患の最適化に向けた研究開発と導出・提携活動を推進中</u>
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	<u>pDCと活性化B細胞を標的とするDual targeting Conceptの優位性を示す各種データの取得が進み、導出に向けた複数社との交渉を継続的に実施中</u>

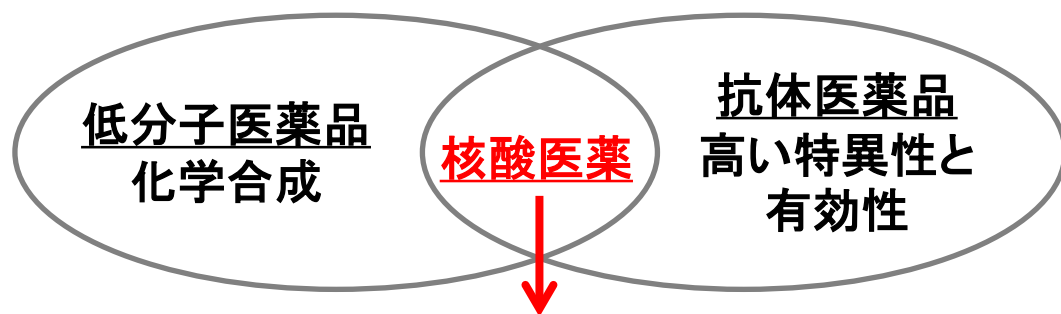
※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

米クォーク社 (SBIグループの経済的持分は95.5%)

核酸医薬品 (siRNA) を開発中

核酸医薬品: 従来の低分子医薬品や抗体医薬品が狙えなかった標的分子 (RNA、DNA等) を創薬ターゲットとすることが可能

核酸医薬品の利点



抗体医薬と同様に高い特異性と有効性が期待される一方で、低分子医薬と同じく化学合成により製造することができる

- 病気の原因になる遺伝子に直接作用する新しい仕組み
- がん・感染症・遺伝性疾患など治療困難な疾患が対象
- 従来の医薬品より少ない副作用、高い薬効が期待される
- 現在主流の抗体医薬より低コストで製造可能

抗体医薬品に続く「次世代分子標的薬」として期待されている

※参考:『実験医学 2019年1月号 Vol.37 No.1 なぜ、いま核酸医薬なのか 一次なる創薬モダリティの本命ー』

クォーク社のフェーズⅢ段階の創薬パイプライン

	標的疾患	進捗	
QPI-1002	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ (終了)	米国FDA(食品医薬品局)に追加情報を提供し、FDAからのSuggestionもあり、NDA(新薬承認申請)手続きへの移行についての議論を継続中。NDA手続きへの移行に関するFDAの判断は半年以内で結果が出るものと思われる。
	急性腎不全 (AKI)	フェーズⅢ	2018年7月よりフェーズⅢの臨床試験を開始。今後世界中115施設に規模を拡大して臨床試験を実施する予定
QPI-1007	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズ Ⅱ／Ⅲ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階の臨床試験を実施中。最終被験者への投与後の経過観察期間を12ヶ月から6ヶ月間に短縮することがFDAに承認され、2020年4月に最終結果が判明する予定 ※印バイオコンに導出済み

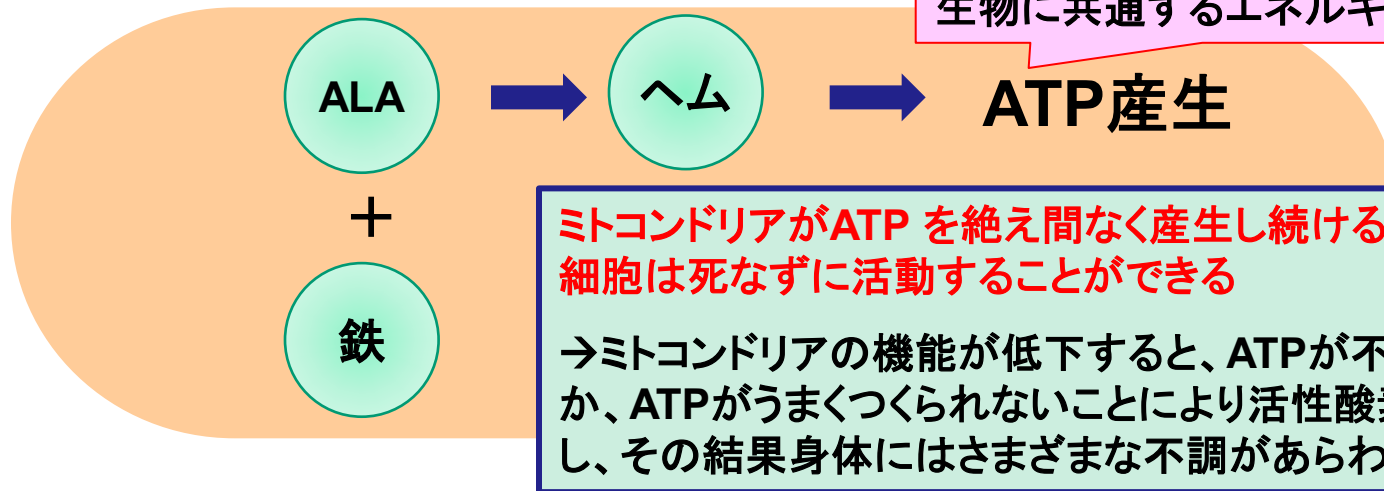
DGFについては2019年3月下旬のFDAとの協議においてNDA手続き移行の可能性が出てきたことから、株式公開の準備を本格的に進める。またNDAが正式決定された時点で株式公開、或いは保有株式の一部・完全売却も視野に入れる

SBIグループが扱う主成分ALAは医薬品、健康食品、化粧品分野への多岐に渡る応用が可能

ALA＝化学名「5-アミノレブリン酸(5-Amino Levulinic Acid)」

ミトコンドリアにおけるエネルギー産生とALA

ATP(アデノシン三リン酸): 全ての生物に共通するエネルギーのもと



全ての生物に存在する天然アミノ酸ALAは、エネルギー産生に重要なヘムの前駆体であり、生命の根源物質である

ALAについては、様々な疾患の治療を目指す医薬品の基礎研究等が進展するほか、健康食品・化粧品の成分としても使用されるなど、現在、ALAの生理機能の解明と多岐に渡る様々な分野への応用が大きな注目を集めている

ALA関連医薬品の研究開発を手掛けるSBIファーマ

【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

区分		パイプライン プロジェクト	現在のステータス			
			フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請
術中診断薬 (PDD)	1	胃がん腹膜播種※	フェーズⅢ実施中			2019年10月終了予定
治療薬	2	シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ実施中		2020年9月終了予定	
	3	ミトコンドリア病※	フェーズⅢ実施中			2021年1月終了予定
	4	虚血再灌流障害※	フェーズⅡ準備中		英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定	
光線力学療法 (iPDT)	5	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズⅡ準備中			

※医師主導治験

独フォトナミック社は欧州に続き、 米国でもALA関連医薬品の発売を開始

フォトナミック:

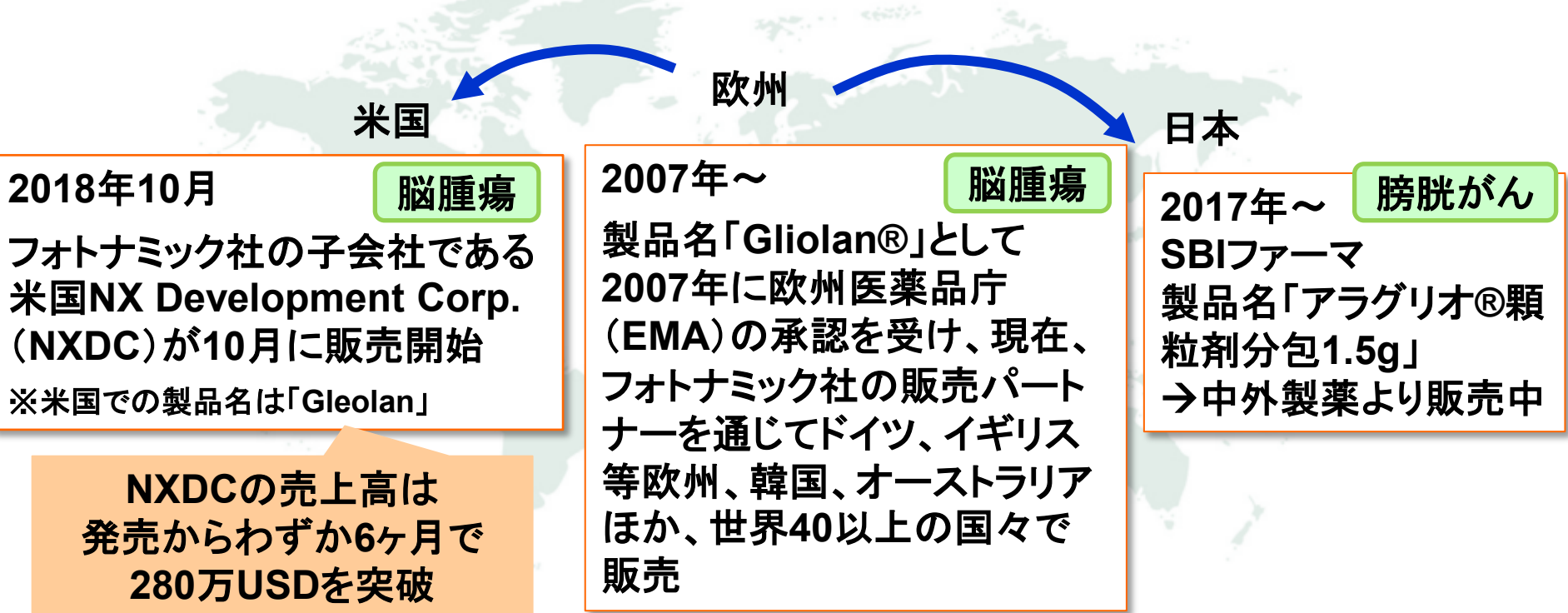
- ✓ 2002年3月設立(本社:ドイツ)
- ✓ 主に欧州でALAを利用した診断薬・治療薬を開発及び販売
- ✓ SBI ALApharmaの完全子会社



フォトナミックの上市品:

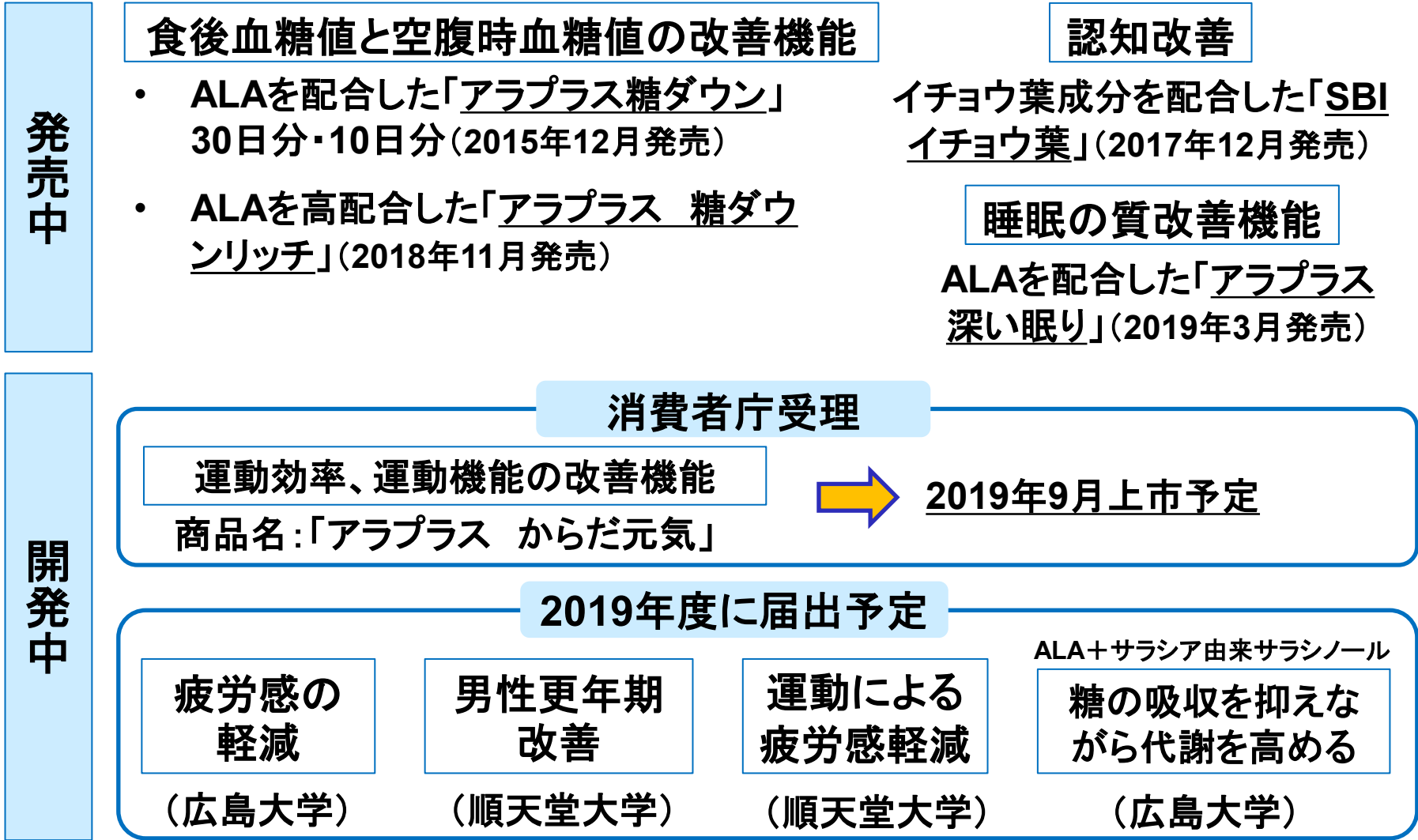
- ① 脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」
- ② 日光角化症治療薬「Alacare」

がんを可視化する術中診断薬の世界展開の状況:



SBIアラプロモでは 新たな機能性表示食品の開発を加速

機能性表示食品のラインナップ:



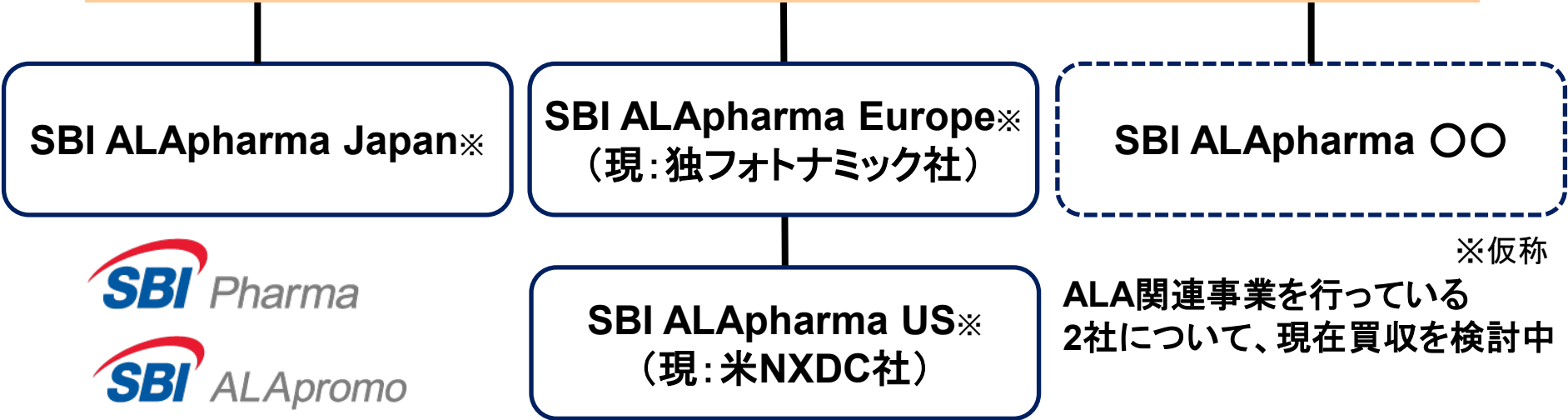
ALA関連事業は2-3年後の株式公開に向けて 組織体制を再構築

事業拡大の加速と人材の確保を図るべく、
欧米企業との戦略的提携や買収も視野に

(イメージ)



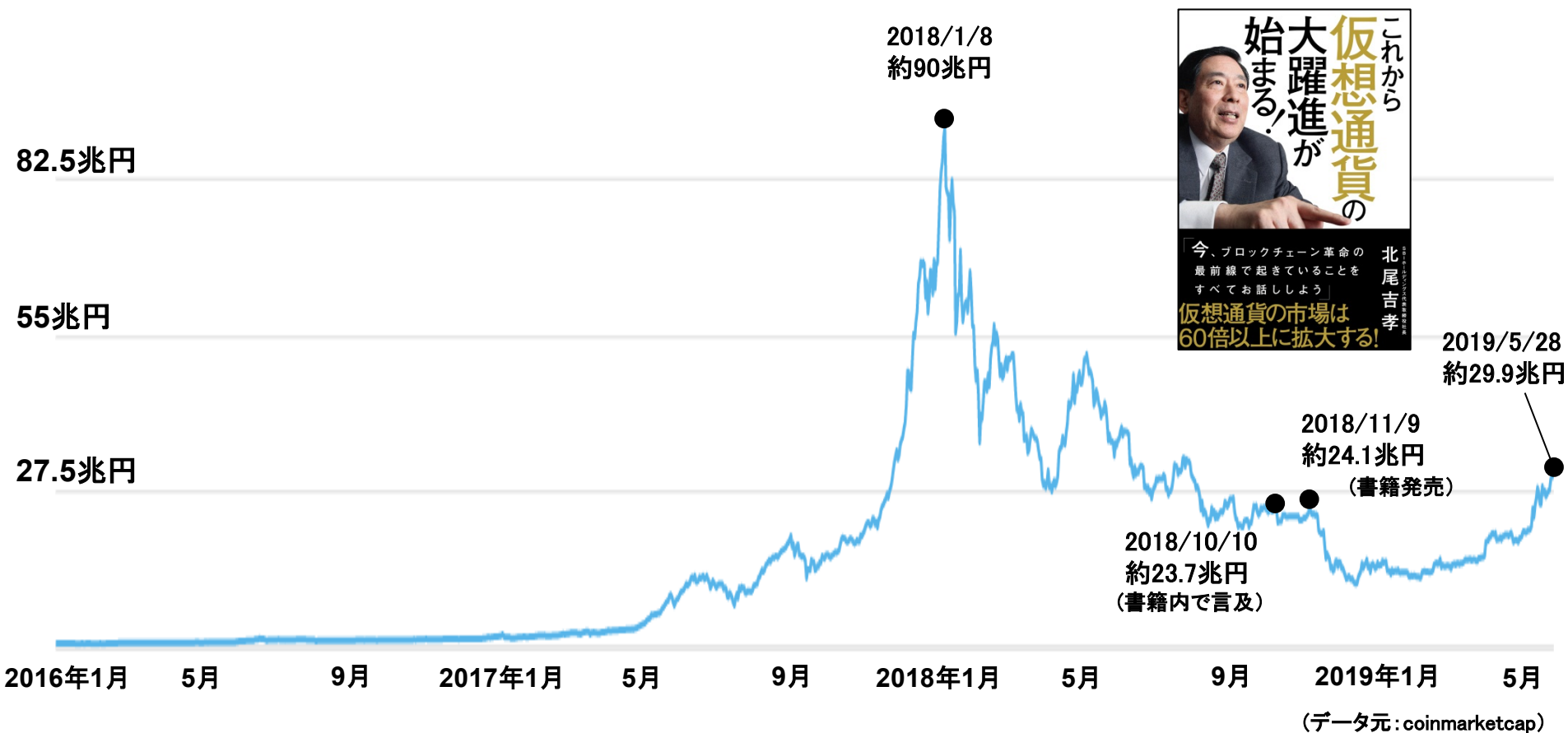
グローバルにALA関連事業の経営資源の最適化を図る



(4)機関投資家による暗号資産(仮想通貨)への 本格参入が始まり、いよいよ収益化が期待さ れるSBIグループのデジタルアセット関連事業

- ① 高まる暗号資産(仮想通貨)への機関投資家の期待**
- ② 2016年に開始したデジタルアセット関連の各事業は
順調に推移**
- ③ 本年の仮想通貨関連法の改正後に逸早く開始すべく
準備を進めている新たな事業**

暗号資産(仮想通貨)時価総額の推移



暗号資産は投機を主体としたものから、
実需・実用性を追求するステージへ

①高まる暗号資産(仮想通貨)への 機関投資家の期待

■ NEW RESEARCH FROM FIDELITY® FINDS INSTITUTIONAL INVESTMENTS IN DIGITAL ASSETS ARE LIKELY TO INCREASE OVER THE NEXT FIVE YEARS – フィデリティによる最新の調査では機関投資家によるデジタルアセットへの投資は今後5年で増加する見通し (2019年5月2日 フィデリティ・インベストメンツレポート)

調査対象

- ・ 米国441社の機関投資家(年金、ファミリーオフィス、ヘッジファンド、フィナンシャルアドバイザー、財団など)

調査結果

- ・ 22%がすでにデジタルアセットに対して投資を実行
- ・ 72%が将来的にデジタルアセットを含む投資商品を選びたい
- ・ 調査の中ではデジタルアセットに関わるカスタディアンの重要性を指摘

▶ 伝統的な投資家もデジタルアセットへの投資に意欲的であることを示した

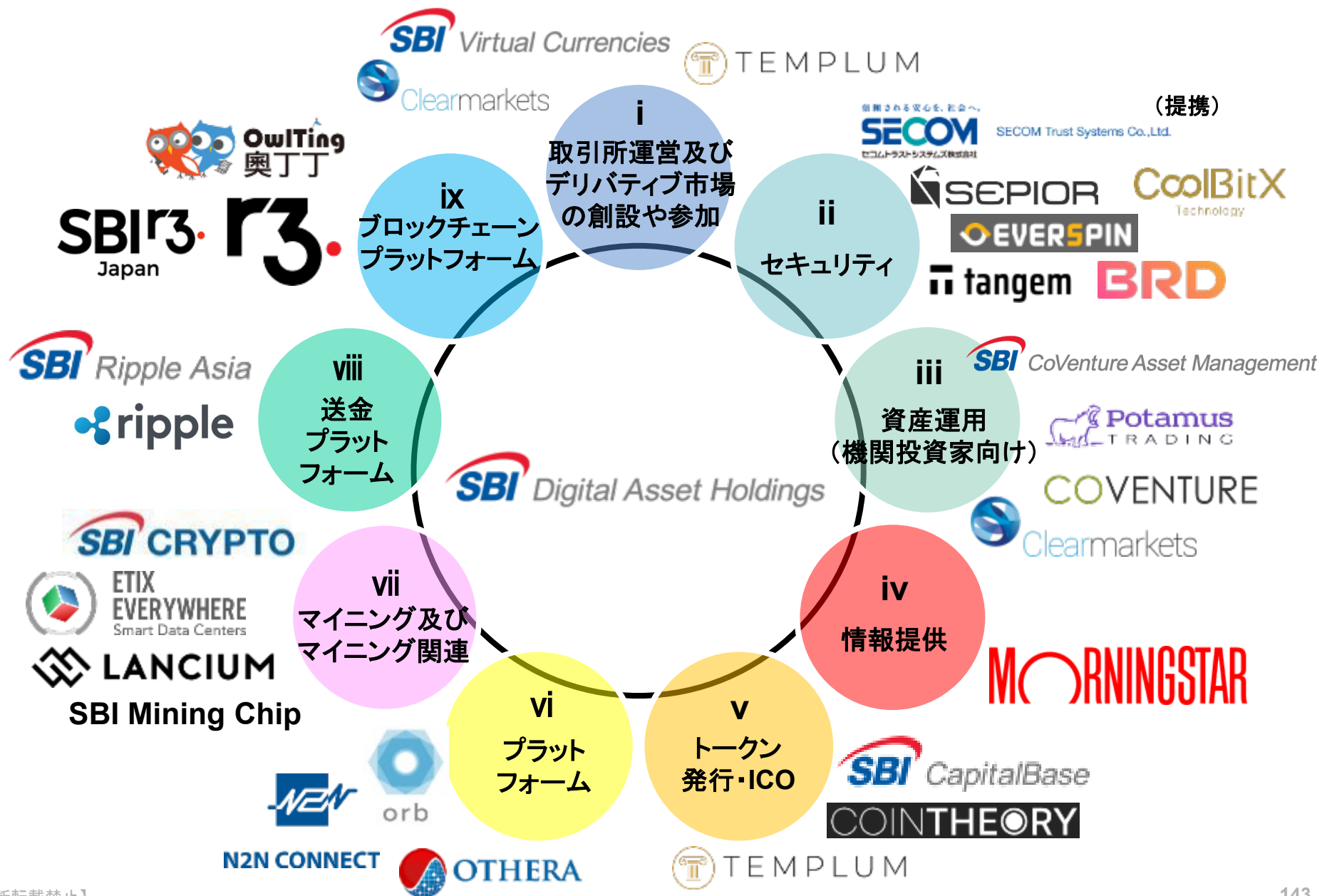
■ 世界の証取、仮想通貨に接近 投資マネー流入見込む

世界の証券取引所が仮想通貨に接近している。ナスダックが仮想通貨交換所に取引システムを提供するほか、米インターコンチネンタル取引所(ICE)は決済基盤などを開発する企業を立ち上げた。仮想通貨は各国で規制ができ、不動産や特許などによる裏付けのある資産として広がる可能性がある。機関投資家のマネーが流入すると見込み、取引所が動き始めた。(2019年4月18日 日経電子版)

② 2016年に開始したデジタルアセット関連の 各事業は順調に進展

- (i) 暗号資産関連事業の収益見通しについて
- (ii) 通期黒字化を実現したSBIバーチャル・カレンシーズの
今後の取り組み
- (iii) 通期黒字達成が十分に見込まれるマイニング事業
- (iv) Money Tapを金融機関の顧客便益性の高い革新的な
サービスとして徹底推進
- (v) 米リップル社のXRPと米R3社のCordaを使った金融
サービスの拡大に向けた取り組みの本格化

SBIグループでは取引所やセキュリティ等、広領域にわたるデジタルアセットを基盤とする新たな金融生態系を構築



(i)暗号資産関連事業の投資額と 利益見通しについて

	事業への 累計投資額	今期の税引き前利益 の見通し
SBIバーチャル・カレンシーズ [暗号資産(仮想通貨)取引所]	約20億円	約30億円
SBIアルファ・トレーディング [暗号資産マーケットメイカー]	約42億円	約7億円
SBI Crypto [マイニング]	約66億円	約7億円
合計	約128億円	約44億円

(ii) 通期黒字化を実現したSBIバーチャル・カレンシーズの 今後の取り組み

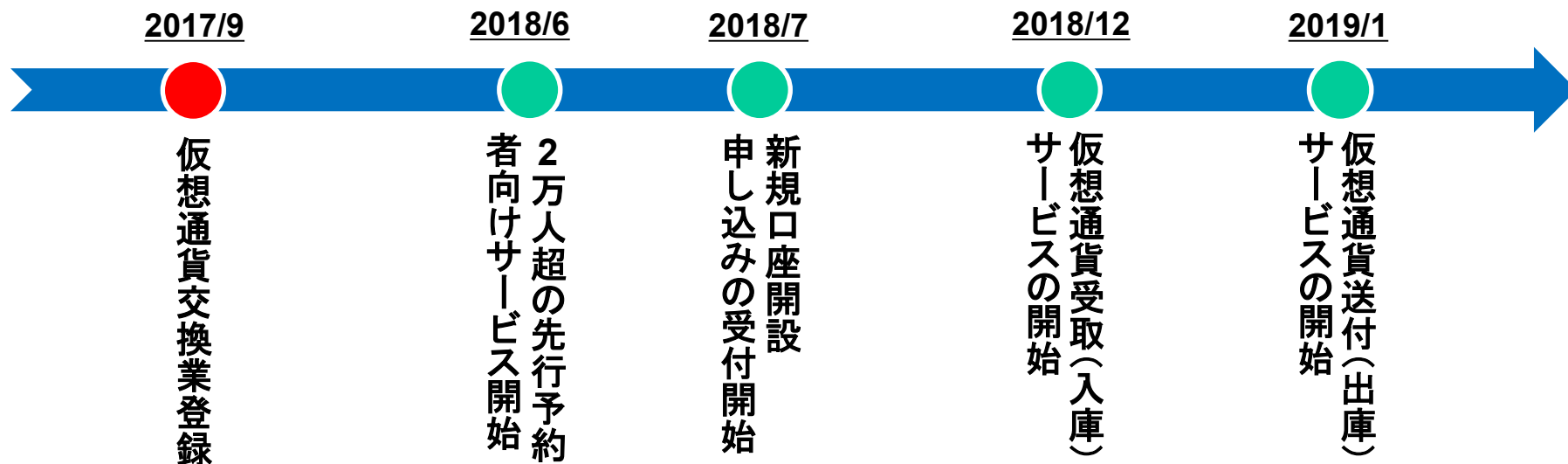
グループシナジーの徹底活用により、SBIバーチャル・カレンシーズはサービスローンチ初年度に黒字化を実現



2019年3月期は通期黒字化を実現

(税引前利益 約3.6億円)

(サービス開始)



仮想通貨関連法の改正や制度の変更後、SBIバーチャル・カレンシーズがただちに取り掛かるサービスについて

取引所形式

新法案による各種規制に対応するとともに、安全性強化のためのプライベートクラウドの導入を図る。そのため、開始予定時期を当初の2019年3月から7月に変更

取扱い通貨

- 以下の条件を含め、社内で定めるルールに則って取扱い通貨を定める
- ・ 原則として時価総額5,000億円以上（低い時価総額は51%攻撃による不正な取引配信のリスクがあるため）
 - ・ 不健全なハードフォーク等の見通しが無いこと
 - ・ 上記のほか、流動性・安全性・収益性などを加味して決定

レバレッジ取引（店頭デリバティブ取引）の提供は第一種金融商品取引業に該当する見通しであることをふまえ、既にFXの店頭デリバティブ取引を提供しているSBI FXトレードとの何らかの事業再編（合併含む）を予定

顧客資産の保全を第一に引き続きサービスを提供

(iii) 通期黒字達成が十分に見込まれるマイニング事業

マイニングチップ製造ならびにマイニングシステムの開発を行うSBI Mining Chipを新たに設立

ロケーション、電力確保



ETIX
EVERYWHERE
Smart Data Centers



LANCIUM

【データセンター運営、出資先】

【クリーンエネルギーを用いた
マイニング事業、出資先】

欧州・米国・アジア等の電気料金の安価な地域で事業を展開

→ 今後の5G・IoTの普及拡大に伴う、データ
送受信量の飛躍的増加による需要も見込む

開発・製造

SBI Mining Chip(株)

2019/3/22設立



マイニングチップ・システム
関連の専門会社

同分野で実績を有する米国の
大手半導体素子メーカーと連携

健全な暗号資産市場の発展のため、効率的で信頼性が高く、持続可能な
マイニング事業を通じて、世界シェア3割のハッシュレート獲得を目指す

SBI Cryptoの4月単月の税前利益：1億円

現在の価格水準であれば、通期黒字達成は十分に見込める

**(iv) Money Tapを金融機関の顧客便益性の高い
革新的なサービスとして徹底推進**

国内でも広がりを見せるキャッシュレス決済

■キャッシュレス決済比率40%の政府目標、2年前倒しへ

経済産業省は11日、クレジットカードや電子マネーなどで支払う「キャッシュレス決済」の比率を2025年に40%に高める目標を決めた。これまでは27年の達成を目指していたが、2年前倒しする。夏までに産官学の協議会を設置し、具体的な普及策を検討する。店舗が導入するカード決済機器への補助金や消費者への税優遇策なども検討し、将来的には80%まで伸ばしたい考えだ(2018年4月11日 日経電子版)

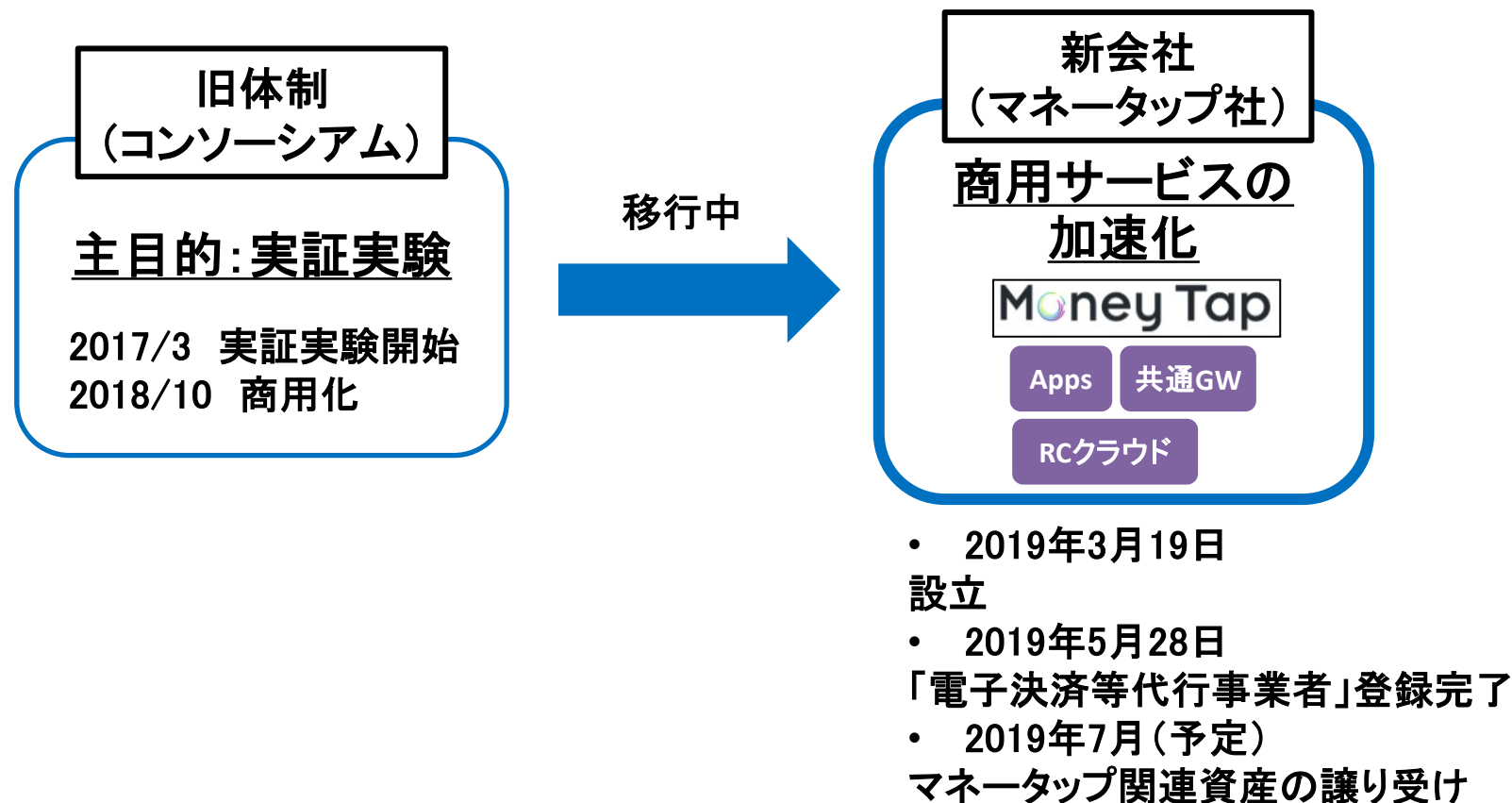
■増税に伴うポイント還元に参加する決済事業者は100社を超える

経済産業省は12日、10月の消費増税にあわせたキャッシュレス決済のポイント還元に参加する決済事業者を公表した。現時点で(中略)116社が参加する見込み。(中略)ポイント還元策は、クレジットカードや電子マネーなどで商品やサービスの代金を支払うと、中小店舗なら5%をポイントで還元するしくみ。フランチャイズ店でも2%を還元する。2019年10月から20年6月末まで9カ月間実施する。(2019年4月12日 日経電子版)

■消費者意識調査では8割以上がキャッシュレス社会が進展すると回答

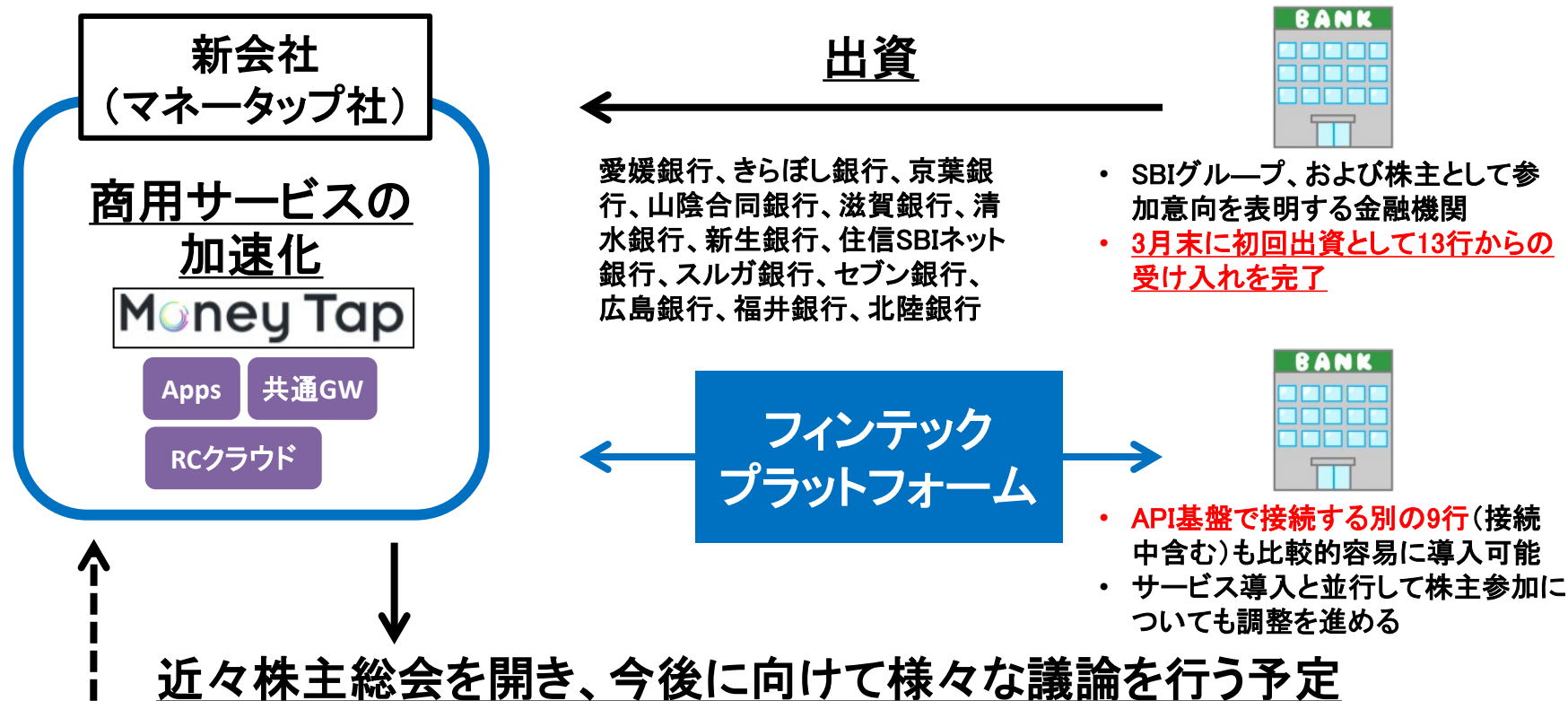
電通はキャッシュレス決済に関する意識調査をまとめた。「世の中はキャッシュレス社会に向かっている」と考える消費者は86.9%に上った。10月の消費増税に伴って政府が掲げているキャッシュレス決済でのポイント還元施策などを背景にキャッシュレスへの関心が高まっている。(中略)ポイント還元施策が終了する2020年6月以降も「キャッシュレス決済を使う」と答えた人は74.1%となった。(2019年4月24日 日経産業新聞)

内外為替一元化コンソーシアムは、Money Tap事業を強力に推進するため会社形態に移行決定①



出来るだけ多くの金融機関へ安価にMoney Tapソリューションを提供することで、利用者の顧客便益性の飛躍的向上を図る

内外為替一元化コンソーシアムは、Money Tap事業を 強力に推進するため会社形態に移行決定②



マネータップ社においては、国内金融機関からの出資受入が一段落した段階で、技術連携の強化や国際送金に関する取り組み推進のため、米Ripple社からの出資受入も視野に入れる

マネータップの優位性(金融機関側のメリット) ～今後の拡張性と特長について～

新規需要に加え、既存銀行取引の移管

- ・ ユーザーによる自身の銀行口座間での振込など、これまではATMで行っていたような取引が手軽に実現可能。

電子決済事業者・銀行主体での取り組み

- ・ 銀行主体で取り組んでいることから、対外的な安全性や信頼性が高い。
- ・ 給与支払い、外為送金など、銀行ライセンスによる事業拡大につながる。

ビッグデータの蓄積
×

顧客接点の増加

チャージ不要、口座振替不使用による構造的原価の低さ

- ・ 事前チャージ型の他社サービスは、クレジットカードからのチャージなどで、原価が高い。
- ・ 銀行口座連携についても、オンライン口座振替を利用しているのがほとんどであり、1件5-10円程度の原価が発生している。

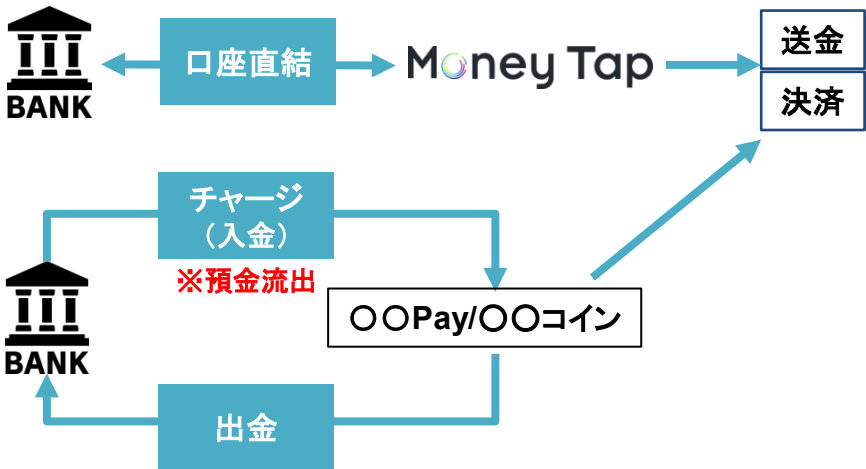
- ・ Rippleの分散台帳技術である「xCurrent」を利用したオープンな決済ネットワークであり、CAFIS(主にクレジットカードを中心とした共同利用型のオンラインシステム)のような高い維持コストと手数料が不要
- ・ 低コストな決済ネットワークを24時間365日提供できることで、これまでの現金のやりとりは大幅に削減され、ATMも今のような数は必要なくなることから、銀行のコスト削減に貢献
- ・ 少額送金に関しては手数料ゼロの方針(各接続銀行の方針等による)

マネータップの優位性(ユーザー側のメリット) ～個人間送金サービス「〇〇Pay/〇〇コイン」との比較～

優位性①

チャージ不要

- ✓ 事前チャージ型のサービスと比較して、マネータップは銀行口座直結であるため、**チャージの手間なし**。
- ✓ 事前チャージ型のサービスはユーザーが一度チャージを行なったうえで送金・決済を行う必要あり。そのため、**必要以上に銀行預金が流出**する。

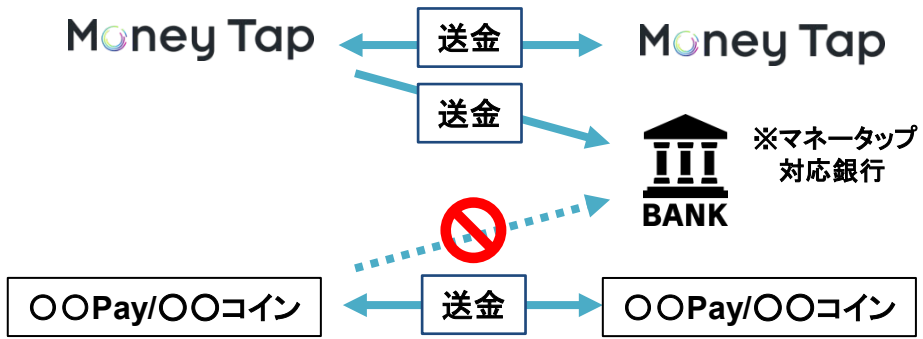


優位性②

相手方にアプリ不要

- ✓ マネータップは**相手がアプリを保持していなくても**銀行口座(※)に直接送金も可能。
- ✓ 〇〇Pay/〇〇コインは同じアプリ間でしか送金できない。

- マネータップの送金方法
- 銀行口座
(相手にアプリ無しでも可)
 - 携帯電話番号
 - QRコード



QRコード加盟店決済サービスを2019年度中に開始予定

¥0

初期導入コスト

- ・QRコードを店舗に表示するのみ
- ・専用端末の購入、導入は不要

最短翌日入金

売上入金サイクル

- ・最短で決済日翌日での自動入金
- ・クレジットカードは月2回入金が一般的

0.5%~

安価な決済手数料

- ・クレジットカードは、3~5%が一般的
- ・プリペイド型QR決済も、3%程度が多い
(キャンペーンで無償のケースも終了後は、手数料課金)
- ・0.5%を上回る部分は、収益に

SBIグループ従業員向けに一部店舗で試験運用を開始

**Money Tapは加盟店にとっての「三重苦」を解消し、
地域の中小・零細事業者もキャッシュレスの恩恵を享受できる**

**(v) 米Ripple社が開発を主導するXRPと、米R3社のCorda
を使った金融サービスの拡大に向けた取り組みの本格化**

世界で最もグローバルスタンダードに近い DLT技術を有するRipple社・R3社との合併会社設立

Money Tap



分散台帳技術を用いて金融機関と
共同開発したソリューションを提供

出資(外部筆頭)



60%



40%

SBIグループ
代表北尾が
役員に就任
(2019年4月)

SBI Ripple Asia株式会社(2016年5月設立)



Cordaトレーニングプログラム



R3に代わり、2017年11月より国内で提供

出資(外部筆頭)



60%

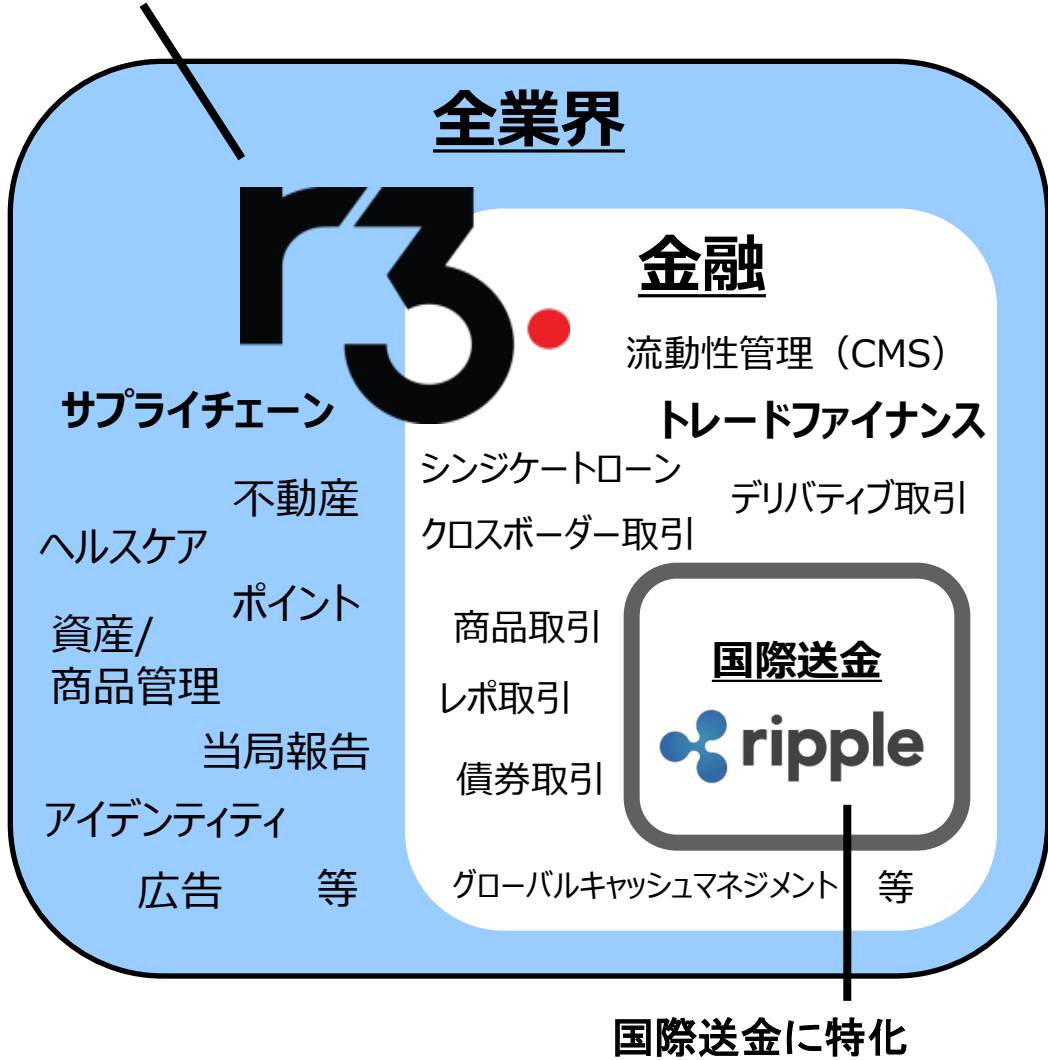


40%

SBI R3 Japan株式会社(2019年1月設立)

R3社・XRPの親和性を活用した決済システムの構築を目指す

スマートコントラクトをベースとした技術を用いて、多くの参加企業が金融業界に留まらないプロジェクトを展開



2018年3月 R3 CordaCon Tokyo の北尾の基調講演において

- R3 – Ripple間の訴訟の和解
- Cordaを基盤とした様々な金融サービスの開発
- Corda上でのXRPの活用
に向けて **全力で取り組むと宣言**

2018年9月10日

- R3とRippleが和解を発表

2018年12月5日

- R3はXRP Ledgerが稼働できるXRP Settlerについてリリース

2019年1月29日

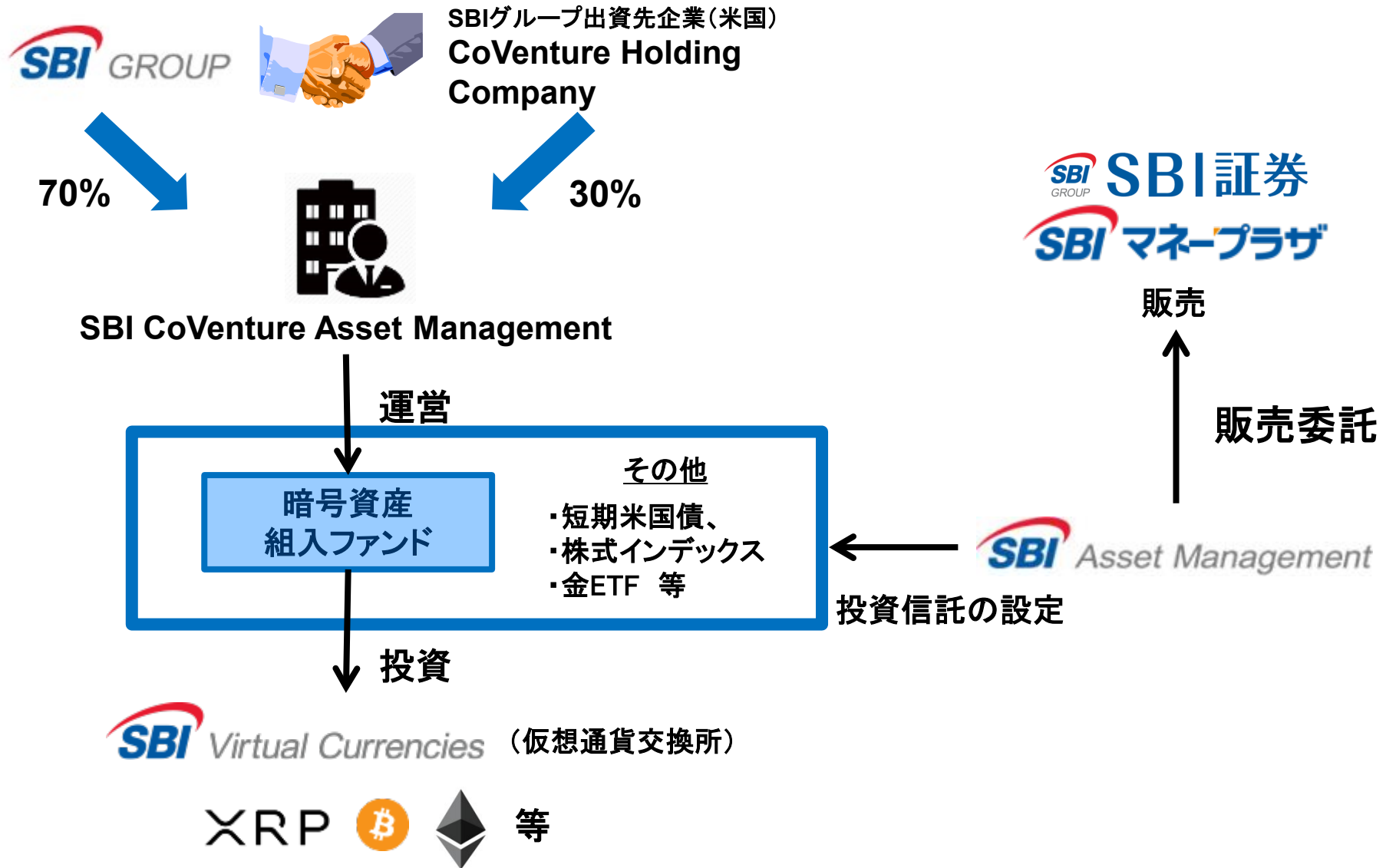
- SBIホールディングスとR3との間でJVを設立

R3・Rippleのソリューションは、
国際送金、貿易金融を含めた様々な金融事業のグローバルスタンダードになる可能性大と考えられる

③ 本年の仮想通貨関連法の改正後に逸早く 開始すべく準備を進めている新たな事業

- (i) 米CoVenture社との合併会社における
暗号資産組入ファンドの設立
- (ii) Security Token Offering (STO)を通じた
資金調達を検討中
- (iii) 暗号資産スワップ市場の創設を準備中

暗号資産組入ファンド事業の準備は完了し、
法改正後に速やかにファンドの設立および運用を開始予定



金融商品取引法の改正に伴い、 トークンを用いた資金調達は金商法の適用範囲へ

- 金商法改正案において、電子記録移転権利(＝セキュリティトークン)の創設及びこれに対する規制の適用が見込まれる
- 第一項有価証券として扱われるため、開示規制・業規制の対象となる
- 2019/5/31に改正法が成立、施行は2020年4月見込みとの想定も

新法に則った金融商品の提供として Security Token Offering (STO) が可能となる

STO実施における課題に対する
対応策の見通しが部分的に明瞭化



法改正後、速やかなSTOによる
大規模な資金調達を検討中

- 海外におけるトークン上場
- SBI証券による募集・売出し 等…



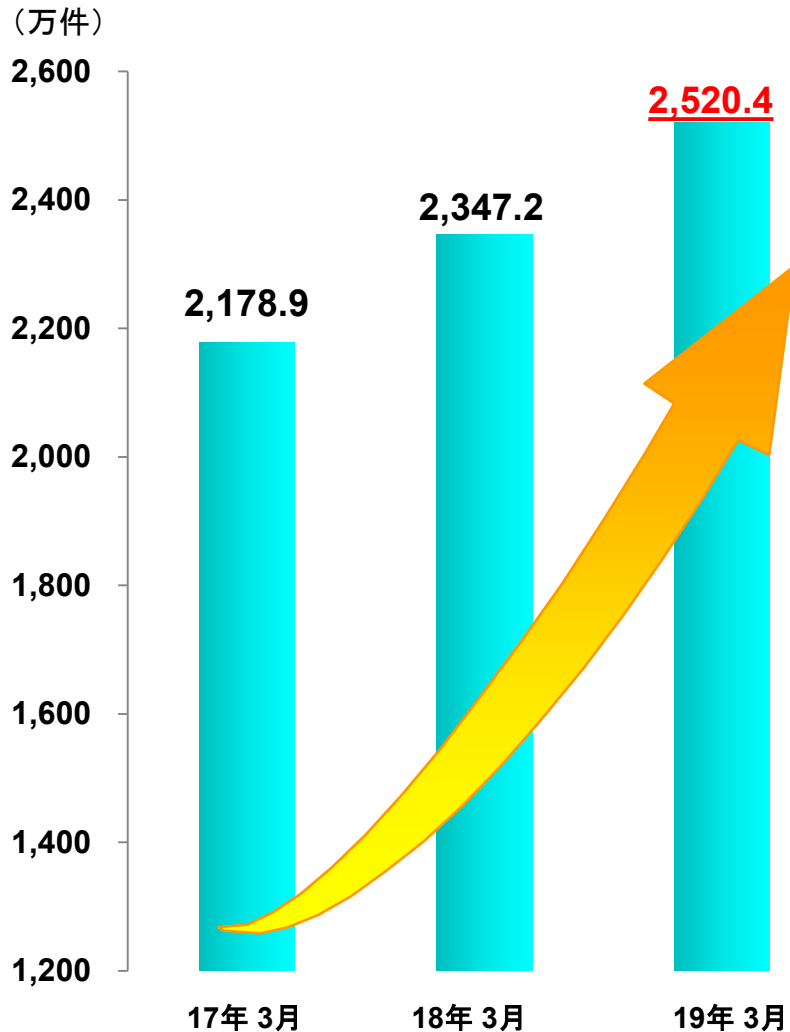
暗号資産(仮想通貨)の実需の拡大に向けた 機関投資家も参加するスワップ市場創設の取り組みを加速



**機関投資家による暗号資産および
暗号資産デリバティブの利用・流動性向上が期待される**

【参考資料】グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2019年3月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	463.1
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	933.3
イー・ローン	(保有顧客数)	257.2
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.6
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	89.5
住信SBIネット銀行	(口座数)	354.3
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	105.2
SBI生命	(保有契約件数)	14.1
その他(SBIポイント等)	—	209.1
合計	—	2,520.4

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2018年3月末	2019年3月末
連結子会社(社)	180	210
連結組合(組合)	17	16
連結子会社 合計(社)	197	226
持分法適用(社)	33	33
グループ会社 合計(社)	230	259

連結従業員数推移

	2018年3月末	2019年3月末
合計(人)	5,391	6,439

<http://www.sbigroup.co.jp>